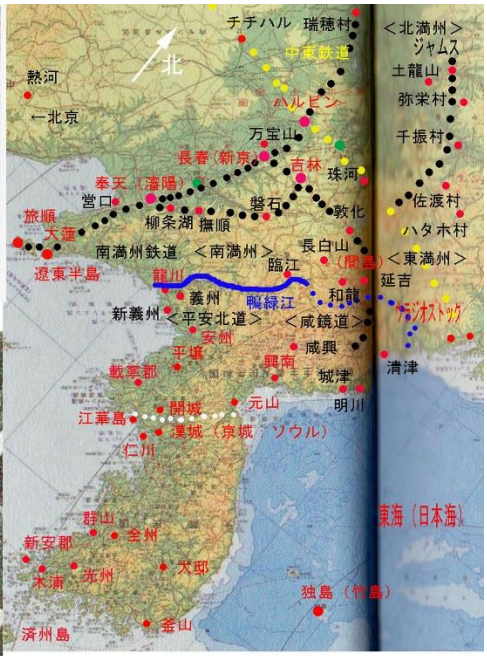
プチ労働者学校ブックレット No.9-(1)

プチ労版
近現代日本 150 年
労働者・民衆の闘いの歴史

↑1930年東洋モスリン女工争議・江東地区ゼネスト

地下鉄電車内にたてこもり意気上がる争議団
↑1932年東京地下鉄・電車占拠大争議「もぐらのうた」



↑日本の「満州」侵略地図

第一部　ペリー来航～敗戦～戦後革命期（1853 年～1954 年）

第三章　世界大恐慌～日中戦争開始まで(前半)

2019 年1月

2018.12.08

プチ労版：近現代日本 150 年の労働者・民衆の闘いの歴史〔草稿〕

目次

各節の最後の＊印は、主要な参考文献

/印の小文字部分は補足･解説･エピソード等

第Ⅰ期：ペリー来航～敗戦～戦後革命期（1853 年～1954 年）

3.　世界大恐慌～日中戦争開始まで（1929 年～1937 年）

（１）最大の反戦勢力ドイツ労働者階級と資本代理人ナチスの闘い―――8

・世界恐慌で最大の打撃を受けたドイツで劇的に展開した階級闘争

/欧州でのドイツ労働者階級の闘いへの期待/

/世界一民主的なワイマール憲法/

・大統領のクーデターとナチスの躍進

/元来の帝政復古主義者ヒンデンブルグ

/「平時のささやかな幸せ」と「選挙」のナチス/

・闘う労働者と社民党、共産党

/官僚化した社民党

/共産党はなぜナチスに賛成したか？「社会ファシズム論」

/労働者と共産党/

・1932 年、労働者とナチスとの激闘

/労働者街、つづく労働者の激論

/「ナチスに入った」！/

・生きていた「赤いベルリン」

/ナチスに入った青年

/コミンテルン本部―ソ連の実情「5 か年計画」/

・1932 年末、ナチス「資本代理人」に正式就任

/「労働者のあまりいない」ナチスたいまつ行列/

・「平和とパンと仕事」から虐殺と戦争へ

/日本の「国家総動員法」のモデル「全権委任法」/

・ナチスの「失業者対策」

/ナチスに抗したドイツ労働者階級の「あと一歩」―労働の尊厳/

（２）ナチスの“兄弟”「ニューディール」とアメリカ労働者の闘い――31

・「黄金の 20 年代」の裏側
/第一次大戦の原因としてのアフリカと「黄金の 20 年代」/
・世界大恐慌と叛乱の気配
/こどもたちの暴動とハロウインの「いたずらかお菓子か」/
/「飢餓行進」弾圧を指揮したマッカーサー将軍とアイゼンハワー少佐/
・ナチスの“兄弟”「ニューディール」と革命の可能性
/アメリカの人種差別法もナチスの反ユダヤ法の兄弟/
/アメリカ共産党の「ニューディール」支持/
・1934 年の 4 大スト「自分たちで闘うしかない」
/黒人失業者の組織づくり/
・「ランク＆ファイル」の闘い大高揚「Sit-Down（座り込み）」スト
/IWW の精神を受け継ぎ今も反戦と労働者管理を闘う ILWU/
・世界大恐慌の解決―戦争へ
/人種の壁の打破を目指した労働組合/
/「ファシズムと民主主義の戦い」ではなく“資本のための戦争”/

（３）朝鮮侵略が生んだ“矛盾の実験場”「満州」侵略――――――――――51

・侵略が侵略を生む―日米戦争の出発点
/ソ連の「満州国」様子見の理由/
・「満州事変」から「満州国」へ
/石原莞爾の「満州」侵略基本シナリオ/
/石橋湛山の「満州事変」批判/
/「焦土演説」内田外相のアジア主義/
/世界恐慌、「満州」侵略、5.15 事件で終わる「政党政治」/
・「五族協和」「王道楽土」の矛盾
/石原莞爾の「王道楽土」と「銀河鉄道の夜」、「風の谷のナウシカ」/
/青年将校の「天皇は太陽、国民は大地」/
/太宰治の描く 1930 年代当初の「絶望の乱舞―東京」/
/血盟団小沼正の「革命」/
/日本ロマン派の言う「満州国」とデスペレートな青年たち/
/濱口首相狙撃青年の「日本改造法案」北一輝への書簡/

/共産主義者との提携を模索した 5.15 事件のリーダー/
/朴正熙（パクチョンヒ）と金日成（キムイルソン）が「発芽した満州」/
・「総力戦」の準備—「満州産業開発計画」の失敗
/「陸軍パンフレット」—「軍国主義」の根本は農村の窮乏/
/朝鮮、「満州」の鉄道の「広軌」と東海道新幹線、東京オリンピック/
/なんの反省なく敗戦後も「総力戦」を進めた岸信介ら「革新官僚」/
・棄てられる開拓移民
/合作社と満鉄調査部事件/
/山宣に学び「希望の移民」を拒み続けた村長がいた/
/「戦争の兵站のための食糧基地」/
/「大成功した瑞穂村開拓団」の集団自決/
・「満州国」を揺るがせ続ける抗日武装闘争
/東北抗日義勇軍の活躍/
/抗日民族統一戦線—東北人民革命軍の奮闘/
・「満州侵略の兵站基地」朝鮮の労働者・農民の革命的な闘い
/「大陸兵站基地」が目標の「内鮮一体」、「鮮満一如」/
/朝鮮共産党の活動停止と民族統一戦線「新幹会」の解散が問いかけること/
/朝鮮農民の革命性を示した明川（ミョンチョン）農民運動/

付録地図～「満州」・朝鮮半島北部拡大図

（４）「労働の尊厳の奪還」を広く追求した 1930 年代の労働運動——118

・右派労組を押しまくった評議会を引き継ぎ「軸」となった全協

付録：早わかり表「第二次大戦敗戦前の労働団体の変遷」

・最高揚期の契機—東洋モスリンなど繊維業女性労働者の闘い
/織本（帯刀）貞代の「労働女塾」/
/東洋モスリン争議後、江東に続々と保育園/
/労資対立、そして国際連帯の最前線に立っていた紡績女工たち/
・広がる労働者の蒸気—遊郭の女性たちのストライキ
/松竹スター水の江瀧子たちの「桃色争議」/
/細井和喜蔵が描く女給の「悲惨な自由」と決意/
/1931 年から 1932 年、遊郭の女性たちのストライキがピーク/
・「左派の闘将」東交（東京交通労組）市電労働者の闘い

/争議に新しい姿を加えた一般組合員―市バス女性車掌たち/
/東京地下鉄・電車占拠の大争議「もぐらのうた」/
/コミンテルン「1932 年テーゼ」と日本共産党、全協の「天皇制打倒」/
/1985 年国鉄民営化まで「全員一斉解雇・再雇用」を止めた市電労働者/
・1930 年代労働運動を鼓舞し続ける在日朝鮮人運動
/在日朝鮮人運動の全協への一体化―忘れられた民族解放運動/
・労働組合壊滅、しかし、吹き続けていた労働者の蒸気
/右傾化した労働運動とは逆に一貫して左派が優勢だった農民運動/
/1920～1930 年代の労働運動のまとめ（年表）/

付録：1930 年代労働争議件数・参加人員、労働組合員数の推移

（５）「国体」を掘り崩す農民運動――――――――――――――――――――――185

・敗戦まで一貫して左派が主流だった農民運動

付録：1930 年代農民運動の推移と労働運動

・農民各層が結束した新潟王蕃田（おうばんだ）の大争議
・「地主的土地所有」を追い詰めた北海道蜂須賀（はちすか）大争議
・農地改革を準備した農民運動―「土地を農民へ」の意味
/ロシア革命とキューバ革命の農地改革/

3. 世界大恐慌～日中戦争開始まで（1929 年～1937 年）

第一次大戦を経て、「フォーディズム」という新たな段階を迎えた世界の資本主義は、「黄金の 20 年代」を謳歌したが、結局、世界恐慌に突入せざるを得なかった。

世界は大失業時代になった。

1932 年で、失業労働者は、アメリカは約 4 千万人の労働者のうち 1 千万人超、ドイツは約 2 千万人の労働者のうち 600 万人超、日本は約 1 千万人の労働者のうち 350 万人にのぼった。

世界恐慌を契機に「血塗られた 20 年代」を経た世界の労働者階級が立ち上がる。

「ほどほどの国際協調」を維持できなくなった各国の国家・資本は、今のアメリカのトランプと同様に、「自国ファースト」になり、資本主義体制の立て直しを図る。

アメリカ・イギリス・フランスなどの先進資本主義国は、保護貿易主義の一種である「ブロック経済圏」を結成する。

この代表的なものがアメリカのニューディール政策である。

これに対して、後発の資本主義国は、国内市場が狭く、ドイツは第一次大戦で植民地をはぎ取られ、日本は朝鮮しか植民地がなく、先進資本主義国の「ブロック経済化」でいよいよ圧迫され、侵略・戦争へ走る。

一方、先進国と後発国とに共通していたのは、「20 世紀の問題は“皮膚の色による境界線（color-line、差別）”の問題」ともいわれたように、民族と人種の分断により、民衆の反乱を抑え、体制の立て直しを図ろうとしたことである。

有名なナチスのユダヤ人排斥のための反ユダヤ法のモデルは、「自由と民主主義」というアメリカが建国以来発展させた人種差別法だった。

1930 年代にアメリカでひとつのピークとなる人種政策のもとで、ニューディール政策は実施された。

日本は、朝鮮人、「満州」の中国人という「二級国民」を設けた。

しかし、結局、各国資本主義体制は、世界恐慌を乗り越えることはできずに、日中戦争、第二次大戦へと突入していく。

その意味で、第二次大戦は、「ファシズムと民主主義の戦い」などではない。

こうした、世界的に「現在と不気味なほど似ている」と言われる 1930 年代、まさに階級闘争として闘われるドイツとアメリカの労働者の闘いを見たうえで、現代日本の「写し鏡」ともいえる「満州」侵略と中国・朝鮮民衆の闘いを見る。

そのうえで、1920 年代に見せた「第二次大戦後革命期」の原点を掘り下げた日本の労働者、在日朝鮮人の闘い、そして「国体」の基礎を掘り崩す農民の闘いについて、日中戦争に至るまでの展開と課題を見る。

＊韓国民衆史研究会「韓国民衆史―近代編」、W.E.B.デユボイス「黒人のたましい」、ジェイムズ・Q・ウイットマン「ヒトラーのモデルはアメリカだった―法システムによる“純血の追求”」、ハワード・ジン「民衆のアメリカ史―中・下」ナオミ・クライン「NO では足りない―トランプ・ショックに対処する方法」

（1）最大の反戦戦力ドイツ労働者階級と資本代理人ナチスの闘い

1929 年 10 月 24 日“暗黒の木曜日”、ニューヨーク株式市場の突然の暴落とともに世界大恐慌が始まり、欧米資本の“黄金の 1920 年代”が終わった。

日本が「お手本」として、ともに戦争に突き進むことになるドイツで、“血塗られた 1920 年代”を経た労働者と資本とのまさに階級闘争がおこり、現代に多くの貴重な素材を残している。

世界恐慌で最大の打撃を受けたドイツで劇的に展開した階級闘争

世界大恐慌は、ドイツに資本主義国で最大の打撃を与えた。

“資本の分捕り合戦”第一次大戦敗戦で、すべての植民地・領土の 1 割・商船の 9 割・鉄工業の 7 割を奪われ、税収の十数年分の賠償金を課されたドイツ経済は、1923 年以降、アメリカ資本の投資でようやく「相対的安定」をしていた。

しかし、世界恐慌で、アメリカ資本は一斉に引き上げられた。

一方、最も企業集中が進んでいたドイツでは、少数の独占資本により国家の運営が牛耳られ、その結果、労働者・農民の所得は抑圧されて経済を支える購買力、基盤が弱かった。

工場操業率は、1930 年から低下し、1932 年には 7 割減少した。同じく 1932 年には、国民総生産が、恐慌直前の半分に縮小。貿易は、1930 年から 1933 年の間に、輸出が半減、輸入が 2/3。

2 千万人の労働者は、一層の合理化・賃下げ・解雇で食べるものさえままならなくなった。失業者数は、1929 年 300 万人、1931 年 500 万人、1932 年には 600 万人となる。

このなかで、2000 万人労働者の 3 割、600 万人が労働組合員。

資本主義国で最大に組織されたドイツ労働者階級は、第一次大戦を終わらせ、その惨禍を最も体感し、第二次世界大戦を阻止したかもしれない最大の反戦勢力でもあった。

彼らは、台頭してきたヒトラーのナチスという資本の代理人と熾烈な階級闘争を展開する。

それは、世界恐慌後、数年間の短い間に劇的に闘われ、世界の労働者と資本が注目する。

/欧州でのドイツ労働者階級の闘いへの期待/

当時、欧州の労働運動・革命運動にドイツの労働者の闘いへの大きな期待があった。

「ドイツでの勝利は、オーストリア労働者のほとんど即座の勝利を意味し、イタリアのファシストには極めて重大な打撃となる。スペインの 1931 年 5 月の労働者・農民の蜂起に巨大な刺激と連帯となっただろう。

何よりも、フランス労働者に対する「ドイツの侵略」という脅しが一挙に消滅する。ソ連の社会主義建設の困難もドイツ労働者の高い工業生産力が解決する。同時にソ連、イギリス、ベルギー、オランダ、オーストリア、フランス、スペインの労働者がドイツ労働者政府を守るだろう。」（C.L.R ジェームズ「世界革命 1917～1936―コミンテルンの台頭と盛衰」1937 年）

ドイツ労働者階級とナチスを主役として、脇役は、労働者階級には、資本主義国最大の社会民主党と共産党、そして、スターリンのコミンテルン。

ヒトラーのナチスには、資本・軍部・右翼とともに、「世界一民主的なワイマール憲法」を壊す大統領ヒンデンブルグとヒトラーに投票した人々。

/世界一民主的なワイマール憲法/

1919 年制定されたワイマール憲法は、国民に主権があるとし、人権の保障規定が充実。1918 年ソ連憲法並みに労働者の団結権と団体交渉権を認める「社会権」を承認し、財産の多寡による制限なしで 20 歳以上の男女平等の普通選挙権を与えた。

一方、「皇帝勢力や軍部が再び台頭しないように」という目的で、大統領に首相の任免権、国会解散権、憲法を停止する非常大権、国軍の統帥権など、かつての皇帝並みの強権を与えた。初代社民党大統領エーベルトは、大権を行使せず国会の承認を前提に運用した。2 代大統領ヒンデンブルグも当初はそれを頓集していた。

大統領のクーデターとナチスの躍進

大統領ヒンデンブルグは、世界大恐慌での大量解雇と賃下げに対するストライキの嵐を見た資本に突き上げられて、ワイマール憲法上初めて非常大権を行使する。

まずは資本の先制攻撃だった。

1930 年 3 月、ヒンデンブルグは、憲法に定める「非常時における大統領の権限」として、国会の承認なしに、ワイマール共和国成立以来、政権についていた社民党の首相ミュラーを罷免した。

そして、共和国成立以来「ワイマール連合」として、社民党、資本の民主党とともに連立してきたカトリック系中央党のブリューニングを首相に任命。

/元来の帝政復古主義者ヒンデンブルグ/

帝政時代の陸軍参謀総長だったヒンデンブルグは、1925 年 2 月、初代大統領社民党エーベルト死去に伴う大統領選挙で当選（任期 7 年）。彼は、「革命のせいで戦争に負けた」と言い、わざわざ、オランダに亡命中の元皇帝ウイルヘルム 2 世に立候補の了承を求めにいったほど帝政復古主義者。

選挙でもそれを隠さなかった。

しかし、資本、軍部、右翼一丸となった応援で、1,465 万票を獲得し 90 万票の差で社民党の候補を破った。これには、民衆に漂う「第一次大戦の敗戦で傷つけられたドイツの誇り」といった雰囲気も影響した。

そして初当選時で 78 歳の高齢だったヒンデンブルグは、1932 年に 85 歳で再選されると次第に認知不肖にもなりながら、「自分は皇帝のようなもの」と思い込むようになっていった。

首相交代の 2 か月後の 5 月には、ドイツ西部のノルトライン・ベストファーレン工業地帯で、7.5%の賃下げに対して 20 万人がストに突入するが、政府は「賃下げに合意せよ」と命令。

7 月、政府は、この命令の「合法化」も含む緊縮財政政策「ドイツ救援法」を国会に提出。さすがに国会が否決するとヒンデンブルグが国会解散命令。

大統領による議会政治の否定、クーデターだった。

その結果、9 月に総選挙。

この選挙で、社民党は、議席・得票を減らしながらも首位（143 議席・700 万票）を保ったが、突然、ナチス党（国家社会主義労働者党）が第 2 党に進出（107 議席・640 万票）。

ナチスと類似した「ドイツ人民の民族解放」を掲げた共産党も第 4 党から第 3 党（77 議席・460 万票）になった。

/「平時のささやかな幸せ」と「選挙」のナチス/

統一共産党結成の半年後、1920 年 2 月にナチス党（国家社会主義労働者党）は結成。

1922 年 10 月、イタリアで“国家ファシスト党”ムッソリーニが首相に就任した翌年 1923 年秋、労働者革命寸前の情勢のドサクサにまぎれて、ナチス党はクーデターを試みて失敗。

1928 年 5 月の総選挙では 12 議席・81 万票に留まっていた。

資本、地主、軍部は彼らを「金ほしげな与太者のやぼったい集団」と見ていたが、世界恐慌到来で、「盛り上がる労働者の闘争を叩き壊すために、ナチスは利用できるのではないか」に変わった。資本が資金をナチスに出し始めた。

ナチス党首ヒトラーは、オーストリア出身で、首相になる 1 年前の 1932 年までドイツの市民権は取得しなかったが、第一次大戦にドイツ陸軍の伝令兵として従軍し、「大ドイツ（ｵｰｽﾄﾘｱ・ﾁｪｺ・ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ等を含む）への愛国心」が強まり、ヒンデンブルグ同様、「革命で敗けただけ」を信じるようになったという。

ナチスは、こうした「大ドイツ―ゲルマン民族」を強調して「傷つけられたドイツの誇り」につけこむとともに「パンと仕事」を標榜し労働者の間の分断をはかり、急速に没落をはじめた小商店主など中産階級に対しては「百貨店・大規模商店の公有化」などのスローガンを掲げてアピールした。

さらに、“戦争と混乱はいやだ”という民衆の心情に「平時のささやかな幸せを守ります！」と訴えた。

そして、政権を取る最後まで、「ワイマール共和国の議会制民主主義を尊重する」として、選挙で得票を重ねることに注力した。

「ユダヤ人と共産主義者が敵」と公言しながらも、政党禁止などの独裁も戦争もユダヤ人・精神障害者虐殺も政権獲得後だった。

闘う労働者と社民党、共産党

総選挙の間も労働者は闘う。

1930 年 9 月、首都ベルリンで 15％賃下げに対して金属労働者 10 万 6 千人がスト。

8％賃下げという政府調停機関による「仲裁」を労組の社民党指導部は、1923 年以降の「相対的安定期の慣行」として拒否せず、やむなくストは収束した。

しかし、労働者の闘いは、翌 1931 年 1 月のルール地方での炭鉱労働者 25 万人のストに受け継がれる。

/官僚化した社民党/

ワイマール共和国成立で政権についた社会民主党は、特に 1923 年以降の「安定期」の間にすっかり官僚的になっていた。

この時期に欧州全体でも社会民主主義は勢力を強めたが、ドイツで社民党は、警察署、国会、国立銀行など政府機関の数千のポスト、労組の指導部など含めて 30 万以上のポストを自由にしていた。

1923 年の革命期に共産党を支持した労働者たちも、「潰えた革命」に幻滅して、社民党に戻ってきた。彼らは、第一次大戦前から、大変な犠牲を払って自分たちがつくりあげた伝統ある社民党をまだ信頼していた。

1924 年 5 月の総選挙では 600 万票の得票だった社民党は、世界恐慌前の 1928 年 5 月総選挙では、得票を 200 万票近く伸ばして再びゆるぎない第一党になり、一層、「闘い」や「革命」は社民党指導者から遠のいていた。

ナチスよりは“まし”なヒンデンブルグとブリューニングにすがりついていた。

総選挙で躍進したナチスは、次に、官僚化して弱腰の第一党社民党の最大の拠点プロイセン州にねらいをつけた。

社民党政府に代わって「カップ一揆」を粉砕した労働者のいる首都ベルリンを含んでドイツの 3/5 を占める州プロイセンは、共和国設立以来、州の政権を担う社民党の牙城だった。

1931 年 7 月、ナチスは、社民党員が総監を務めるベルリン警視庁の「ナチスと右翼取締強化」に対する抗議として、州議会解散の人民投票を提案。

当初、反対していた共産党も、コミンテルンとの協議の結果、「赤色人民投票」だとして賛成にまわる。

しかし、労働者の投票拒否で、2,500 万票必要な解散成立に対して 970 万票しか集まらず不発に終わる。

/共産党はなぜナチスに賛成したか？　「社会ファシズム論」/

ナチスよりも社民党が最大の敵だった。

スターリンのコミンテルンは、1928 年 8 月の第六回大会で、「欧州で勢力を持つ社会民主主義が最大の敵」という「社会ファシズム論」という方針を採択し、ナチスよりも社会民主主義者を打倒することが優先するとしていた。

この「社会ファシズム論」は、「ファシズムは、ヒトラー、ムッソリーニ、東条」が定説である今から見ればわかりにくいが、その前提は「今は資本主義

が最終段階の危機にあり、戦争か革命かという第三期」という規定。

ロシア革命を経た第一次大戦後からドイツ革命期だった 1923 年までが「戦後革命期」である第一期、アメリカ資本が救済した 1924 年から 1928 年までが「相対的安定期」としての第二期。

翌年、世界大恐慌が到来し、コミンテルンの分析は、世界経済からは離れて「一国での社会主義建設」をするモスクワだから見えたのか、至言にも見える。

その上で資本主義を延命させる最大の勢力は社会民主主義であり、ヒトラーやムッソリーニのような純粋ファシストは、最終段階の資本主義の矛盾を集中的に表現する「提灯持ち」にすぎないということだった。

ファシズムよりも広く深く根底的という意味で「社会ファシズム」。

しかし、「第三期」は、「新たな戦争と革命の時代」と勇ましいが、いいかえれば、資本が弱っているので労働者の革命闘争がなくても、「社会民主主義さえなくなれば自動的に資本主義は崩壊する時期」という認識だった。

これは、前に見たように、1927 年、労働者・農民の力を信じられずに中国革命を頓挫させ、国民党という“社会民主主義”的なものとの「合作」をようやく解消した末にできた方針だった。

この方針を批判して、すでにロシア共産党を除名されていたトロツキーら以外にも、共産党を離れた人々は、ドイツでもアメリカでもフランスでも多かった。

しかし、コミンテルンでロシア共産党に続いて第二の勢力を占める資本主義国で最大のドイツ共産党には、1919 年、大事な指導者カール・リープクネヒト、ローザ・ルクセンブルグが虐殺されて以来、「社民党は許しがたい」という思いが強く、受け入れる素地があった。

方針に反対の人々も党内で議論をつくした。社民党との連携の道も探ったが社民党は拒否した。最後は、「唯一実現した社会主義国家ソ連」への敬意と権威が反対派を除名に追いやった。

そして、1931 年 10 月 14 日には、国会で共産党指導部の一人が共産党員の拍手・喝采のなかで演説する。

「我々は、ナチスの諸君を恐れていない。彼らが政権をとってもどんな政府より早く行き詰まるだろう。その時、我々プロレタリアートは勝利する。」

ナチスに権力を渡すひとつの大きな転換点だった。

/労働者と共産党/

労働者は、1931 年 7 月の「赤色人民投票」には多くが投票せず、10 月の共

産党幹部の演説が印刷・配布されたパンフレットも無視した。
社民党に比べて、共産党は労働者に根付いているといえなかった。
1923 年の革命の挫折の際に、当時の共産党書記長ブランドラーの「右翼的臆病さ」を批判して、1925 年から書記長になったテールマンは、1928 年、一見革命的な「社会ファシズム論」で党内がまとまるのと同時に、労働組合対策としては、労働者の日常の権利を守る闘争から積み上げていくことよりも、労働者が共産党員になり「革命」を担うことを優先した。
結果として、1930 年当初で、社民党系の労働組合員が 490 万人であるのに対して、共産党系の労働組合員は 31 万人と 1/16 弱だった。党員数は、社民党 126 万人、ナチス党 25 万人に対して、共産党 40 万人だった。
しかし、同年 9 月総選挙では、1928 年総選挙での得票 330 万票よりも 130 万票も多く獲得し、テールマンらは自らの方針に安心していた。
結党以来、数か月を除いて合法政党を続けるドイツ共産党には選挙が大事だった。
1923 年で方針を出さなかった共産党に幻滅して社民党に戻った多くの労働者が、世界恐慌到来で、あらためて革命が必要であることを信じて、共産党を支持したが、この党にそれを実現することができるかどうか疑っていた。
1923 年、何も指示を出さなかった共産党を忘れていなかった。
事実、党員になる者は投票数増加に比べて圧倒的に少なかった。
労働者は党員になっても辞めていくものも多かった。
1932 年初めの 3 か月の間、9 万 4,365 人が新規に入党したが、5 万 3,879 人が離党した。

1932 年、労働者とナチスとの激闘

1932 年にはいり、恐慌は深化し、失業者が 600 万人を越えてくる中で、ナチスと労働者階級の闘いは劇的に加速する。
恐慌以来 3 年の間に、労働者の週給はほぼ半減し、失業手当は週給の半分以下になった。労働者の 3 割にのぼる膨大な失業者のなかからは週に 300 人もの自殺者が出た。
仕事を奪われた失業者が、どちらにつくか、最大のポイントだった。

1932 年 3 月、7 年ぶりの大統領選挙で、今度は、社民党および同党系の労組、ユダヤ人、カトリック系中央党が、帝政主義者であっても、まだ「ヒトラーは嫌い」な 85 歳のヒンデンブルグを支持し

て、1,940 万票で再選させる。
　一方、資本・軍部・右翼は、前回のヒンデンブルグに代わってヒトラーを支援。ヒトラーは前回総選挙のナチス党得票を倍増させて 1,340 万票を獲得。共産党テールマンは 370 万票。

　この勢いに乗って、前年の「赤色人民投票」で敗北したナチス党は、4 月、プロイセン州議会選挙で、わずか 6 議席から 162 議席に飛躍し、社民党を越えて第一党になる。
　資本・軍部・右翼に支えられたナチスの躍進を見たヒンデンブルグは、5 月、ジュネーブでの軍縮会議が決裂し再軍備を望んだ軍部の不満も高まる中、一応「ワイマール連合」だったブリューニング首相も罷免。
　ヒンデンブルグが本来の右翼へ回帰した。
　ヒトラーへの道の始まりだった。

　6 月、またも、大統領の非常大権を行使してヒンデンブルグが指名した首相は、議会に何の基盤もない元騎兵少佐の男爵パーペンだった。彼の内閣閣僚 9 人のうち 7 人は貴族。
　同時にヒンデンブルグは、後付けの国会解散、7 月 31 日総選挙を発表するとともに、ブリューニングが発していた「ナチス突撃隊と親衛隊の解散命令」を撤回。
　ワイマール憲法は完全に崩壊した。

　これ以降、ナチス突撃隊と親衛隊は、ドイツ全土で労組拠点や労働者居住区へのテロを開始。
　労働者が反撃し、総選挙までの 2 か月間、内乱状態になり、6 月だけでも、461 件の市街戦があった。
　極めつけは、ベルリンに次ぐ労働運動の拠点ハンブルグのアルトナ地区での「アルトナの血の日曜日」だった。

　7 月 17 日、1 万 3 千人の茶色の戦闘服のナチス部隊が、労働者居住区に侵入。植木鉢なども投げる労働者と市街戦。労働者 18 人が、ナチスが勢力を持ったプロイセン州政府警官隊の発砲で死亡。
　7 月 20 日、パーペン政府が、この「アルトナ市街戦」を抑えられなかったことを名目に、これも「ワイマール憲法非常大権」に基づくとして、プロイセン政府の社民党首相・州政府閣僚を罷免。州政

府を中央政府直轄にした。

この 20 日、7 割以上が「赤」と言われた首都ベルリンの労働者やすべての大都市の労働者が、アルトナ労働者に連帯し、州政府の解体を止めるべく、ゼネストに入るのを「一晩中」待っていた。
しかし、ゼネスト方針はどこからも来なかった。

アフリカ系トリニダード人ジャーナリストでマルクス主義者の C.L.R.ジェームズは、当日の情景を伝えている。
「憤激の嵐が大衆を貫いた。一つの工場も封鎖せず、大衆に計り知れない落胆をもたらした。」

共産党は、一部党員が「ゼネスト」のビラをまいただけで「ナチスに対する個人的テロ禁止」の党決議違反だとして公式に非難した。

そして、ナチスのテロが続く中で実施された 7 月 31 日総選挙で、ナチス党が、議席を前年 9 月総選挙の倍以上にして第一党になる（236 議席・1,370 万票）が、得票率は 37.3%で過半数ではなかった。
社民党は第二党に転落したが、700 万票（133 議席）、共産党は 10 議席、70 万票伸ばして第三党（89 議席・530 万票）。
まだ、社共合わせればナチスと拮抗していた。
ベルリンでは、ナチスは票を倍増して得票率 28.7%だったが、社民党 27.3%、共産党 27.3%、合計して 54.6%と圧倒していた。

/労働者街、つづく労働者の激論/

クラウス・コルドンが、当時の膨大な資料を検証して書いた小説「ベルリン 1933」の第一章は、この総選挙の翌日、1932 年 8 月 1 日の情景。
ベルリン市内労働者街に暮らすハンスという 15 歳の少年工とその労働者家族が主人公。

ベルリン市内北部、総合電機会社 AEG（アーエーゲー）の工場に隣接する労働者街ヴエディング地区の安アパートの 4 階に住むゲープハルト一家。
AEG は、アメリカ GE とも資本提携するドイツを代表する独占資本のひとつ。

典型的な労働者アパートは、屋根裏部屋のある 4 階建て。トイレは 1 階だけですぐ詰まる。風呂なし。狭く、夫婦のベッドしかなく、ハンスは姉とともに屋根裏部屋に住んでいた。

ガスはあるが、配線費用が高いので電気がない家も多く、ゲープハルト家も 2 年前に電気を引いたばかり。食事は肉はめったになく、肉なしスープ、オートミール、パンにラードと塩だけの時も。

ハンスは AEG 倉庫係見習いにやっとありついたばかり。

父ルディは左官労働者だったが第一次大戦で“ドイツ製品の手榴弾”で片腕をなくし低賃金の守衛。共産党創立から党員で労働者地区のリーダーだったが、1928 年「社会ファシズム論」を批判し除名された。

母マリーは家計のために重機械工場で負担の多い仕事を続け、父とは異なり共産党員も続けている。

兄ヘレも疑問はもちながら「党を割ってはしようがない」と熱心な共産党員を続けており、AEG で知り合った妻ユッタと結婚し同様な安アパートに別居している。しかし、最近、二人とも解雇され生活はより苦しい。

姉マルタは、「こんな生活から抜け出したい」と父ルディの「事務員なんて自分の切り売り。工場労働者は魂を売っていない」という反対を押し切ってタイピストをしている。

総選挙翌日、ハンスが職場で選挙結果に意気のあがる突撃隊の青年たちにこづかれながら家に帰ると、みんなで選挙結果と政治の議論をしていた。

ヘレ夫婦と一緒に来ていた友人で党の代弁者のような共産党員エデが言う。「ナチの躍進は一時的。どうしようもない小市民が投票しているだけ。ナチス暴露の宣伝で一発だ」

父ルディが手を振って「宣伝？共産党はお手上げと言え！社民党と手を組んで闘うしかない」

エデは「共産党だって組みたいんだ。“社会ファシズム”の社民指導部じゃなくて、それに操られている平の党員と」

ハンスも、反戦闘争で両親をなくし孤児院で育ったエデが共産党に入れ込むのもわかるが、それでは党員を“横取り”したいだけだと思う。

ユッタが口をはさむ。「指導部がどうのっていってられないわ。ナチスが喉首つかみそうなのに」

ルディ「なにも社民党と結婚することはない。しばらく一緒に行進すればいい。ナチが消えればまた別の道をいけばいい。」

エデが言い返す。「社民党の方がずっと危険。ナチはわかりやすい。社民党は資本家の味方をしているのに労働者の政党のふりだ。労働者大衆の権利を代

表しているのは共産党だけだ。」
　ルディ「大衆は君たちの見方じゃない。今回の票を見ろ。共産党がいう革命を望んでないんだ。大衆は、体制の崩壊と暴力。それを考えただけで恐れを抱くんだ。さらに、共産党は意見を言う連中を次々と追い出した。カールとローザも背を向けるよ。議論をさせない。命令ばかりだ。」
　ヘレも言う。「出すのは答えばかり。僕たちに一度も問いかけない。」

　このころ、トロツキーが社会民主主義者に呼びかけるべきだとしたこともルディと同じだった。
　「君たちは民主主義を頼みの綱にしている。我々は唯一の道が革命の中にしかないと信じている。しかし、我々は君たちなしで革命を行うことができない。現在、ヒトラーは共通の敵である。奴を打ち破ってから、君たちとともに検証し、この道が実際にどこに通じているか確かめようではないか。」（トロツキー「ドイツにおける反ファシズム闘争 4.テールマンの 21 の誤謬」1932 年 8 月 17 日）
　それは、野合することではなかった。
　レーニン、トロツキーが中国の「国共合作」の際にも厳しく戒めたように、実際に彼らは、1917 年 2 月の革命から 10 月の革命にかけて、ロシアで同じ状況のもとで、社会民主主義者の指導部の背後に密着し、連携を公然と申し入れ、彼らを前に蹴飛ばし、労働者の要求を実現することに失敗した責任は誰にあるか、絶えず、労働者・大衆の前であきらかにしていった。
　そして、「ロシア革命直前にも、蜂起するかどうか、幹部だけでなく、一般党員の女性労働者たちも一緒に、持っている情報を共有して、徹底的に議論した。排除も粛清もなかった。」とトロツキーは言う。

　/「ナチスに入った」！/
　議論の後、ハンスが屋根裏部屋に行くと、マルタが帰ってきて言った。
　「ギュンターがナチス突撃隊に入隊したわ」
　ヘレの友人ギュンターとマルタは付き合っていた。
　驚いたハンスは「それでいいのか？」
　マルタは「私もギュンターも出世したいのよ。ギュンターの上司も突撃隊で、彼を主任代理にするって。私の上司も突撃隊。」
　さらにマルタは続けた。「年取ってまで、1 階のトイレまで降りていきたい？　社民党は口先ばかりで共産党はできっこない御託ばかり。私たちの望んでいるのはささやかな幸福。母さんの人生はなに？」
　その時、家賃を払えずに立ち退かされるアパートの別の一家の奥さんが 3 階

から飛び降りて亡くなる。

生きていた「赤いベルリン」

1932 年 7 月の総選挙結果を見た資本の「この際、徹底的に労働者をつぶせ」という意向を受けて、パーペン内閣は、9 月、「労働組合の職業身分的な労働者代表への変更」「協定賃金解体」「雇用増加企業の賃下げ容認」というパーペンプログラム（経済振興緊急令）」を発令。

労働組合の解体宣言だった。

しかし、第一党ナチスは共産党が提出した内閣不信任決議に賛成。またもや国会解散、11 月 6 日総選挙となった。

ナチスが賛成したのは、総選挙で第一党にはなったが、過半数を獲得できなかった理由として、「労働者への浸透不足」と考えたことと、「ヒトラー嫌い」のヒンデンブルグを困らせるためだった。

一方、労働者は屈服していなかった。

9 月から 10 月、金属・繊維労働者を中心に 477 件のストライキが行われ、11 月総選挙まで全土をストライキの波が覆った。

11 月総選挙直前には、ベルリン交通労働者が大ストライキに入る。

労組の社民党指導部は、10～17%の大幅賃下げに対して妥協案で収拾しようとしたが、2 万 5 千人の交通労働者のうち 1 万 6 千人がストに賛成し、11 月 3 日スト突入。

共産党がストを支持した上に、なんと、ナチスがストに参加。

しかし、主力は、街頭に出て共同行動をとっていた社民党員と共産党員たちだった。

5 日間にわたって、首都の交通は電車・バス・鉄道などすべてストップ。

「赤いベルリン」が生きていた。

ナチスの隊列にはまだ失業者の姿は少なかった。

解雇された労働者たちがストの先頭で闘っていた。

/ナチスに入った青年/

小説「ベルリン 1933」の第二章は、1932 年 11 月 4 日、このベルリン交通スト突入の翌日の情景。

仕事帰りのハンスが労働者住宅にたむろする突撃隊に「ハイルヒトラーと言え」とこづかれながら見ると、彼らの中に幼馴染の“ちびのルツ”がいる。
ハンスのなじる目線を見て、ずっと定職につけず、つこうともせずにいたルツが言う。「だって、あいつら世の中よくしようとしてるから。ほかのやつらは口先ばかり。ヒトラーは約束してる。平和とパン。仕事。突撃隊のホームでは毎日スープ飲めるぜ。」
分隊長になったギュンターも言う。「なんとかしないとドイツは滅びるぜ。強い男が必要だ。ドイツを愛している男が。」

夜、共産党の交通スト支援のポスター張りを手伝ったハンスがヘレの家に行くと、モスクワから秘かに戻ったハイナーがいた。
ハイナーは、1918 年ドイツ革命で先頭にたった水兵。その後、モスクワに行っていた。ヘレとハンスが大好きな先輩。
ハイナーは言う。
「おとなしい人たちにとって、ナチ党と俺たちのちがいは、悪魔とサタンの違いくらいだ。ナチ党にはめられた。奴らが俺たちと闘うことで世の中は騒然となり、小市民はうんざりして強い人間を求めるようになる。」
そして「今のところ革命なんてできない。できるのは社民党に歩み寄ること。俺たちは社民党を追い詰めてしまった。」

/コミンテルン本部―ソ連の実情「5 か年計画」/
「ソ連は、モスクワはどうなの？」というハンスの質問にハイナーは答える。
「飢餓、貧困、失業、いいたかないけどそれが真実。」
「一番悲惨なのは農民だ。ロシア革命でレーニンが配った土地を国有化して巨大な集団農場を作り働く意欲を奪ったのさ。結果は食糧難さ。」

ソ連では、「社会ファシズム論」と同時に 1928 年から工業化をすすめる「第一次重化学工業化 5 か年計画」が取り組まれていた。
「ソ連一国での社会主義建設」を急ぐスターリンらは、計画当初、1～3%だった集団農場の比率を 1930 年 24%、1931 年 53%、1932 年 62%と急上昇させていた。
「土地をもらった農民は資本主義に戻ろうとしている」として、まさに暴力的に「階級としての農民の一掃」を進めていた。

レーニンは 1920 年当時書いている。

「我々はどんな場合でも、大衆の発展に先走ってはならず、大衆自身の経験から、闘争から、成長してくるのを待たなければならない。農民とは、ほんとに仲良くしながら、時間をかけて説得していかなければならない。」

そして、1927 年、党を除名されたトロツキーのこの 5 か年計画への評価は「農業の集団化を進める速度は、大規模農業に必要な機械供給など工業の能力の進捗による。小規模農業の装備しかない急速な集団農場化は冒険でしかない」だった。

しかし、この 5 か年計画は、世界恐慌のなかで資本主義国がモデルにする。アメリカの「ニューディール」、ナチスの「産業合理化計画」、日本が満州国で実験した後の「国家総動員」政策。

それは、経済のブロック化など「1 国」で可能で、「階級」などなくて国民が「一丸」になると目されたから。

しかし、結局、第二次大戦になった。

1932 年末、ナチス「資本代理人」に正式就任

11 月 6 日の総選挙でナチスは、過半数をとるどころか、第一党は維持したものの、得票は 1,100 万票（得票率 30.0%）で、7 月の総選挙よりも 200 万票と 34 議席を失い 196 議席に後退した。

共産党は 100 万票伸ばし 100 議席にし、社民党 121 議席と合わせれば 221 議席で、ナチスを再び上回った。

資本は、ナチスが労働者にすり寄るのを見て一旦引いた。

同時に、資本・右翼・軍部は、秋の大ストとともに共産党を選挙で押し上げた労働者の力に恐怖した。

焦ったヒトラーは、ノルトライン・ヴェストファーレン工業地帯などの大資本と会談し、「社民・共産党の根絶、労働組合の解散、大規模軍備による景気回復、ベルサイユ条約の破棄」などを確約。

そして、1933 年 1 月 30 日、さしもの「ヒトラー嫌い」のヒンデンブルグも、特に出身母体である軍部に押され、ヒトラーを首相に指名する。

社民党本部の「議会闘争で闘う」という方針にもかかわらず、「ナチス打倒！」と街頭に出た多くの社民党員、そして共産党員が次第

に接近し、ゼネストかと待ったが、またもや、指令はなかった。

1932 年末から 1933 年初までの 2 か月の情景。
「ベルリンの街は、失業者の姿があちこちに見られるなかで、ナチスの突撃隊とにらみ合いながら、共産党員・社民党員が並んで宣伝活動をやっていた。いたるところで、白熱した議論が闘わされていた。」
多数の失業者が立ち尽くして見ていた。

/「労働者のあまりいない」ナチスたいまつ行列/

小説「ベルリン 1933」の第三章は、1933 年 1 月 30 日、ヒトラーの首相指名当日の情景。
午後になり「まさか」というヒトラー首相就任の噂が流れ、夜、国会議事堂周辺で、それを祝う大たいまつ行列があるというので、ヘレとハンスが見学に行く。
歓声を上げている群衆を見てヘレが言う。
「労働者はあまりいないな。ほとんど、商売人や役人連中だ。」
ハンスも思う。
「労働者と服装が違う。コートと山高帽ばかりで、労働者の着る上着やふちなし帽が見当たらない。女性も多いが、ほとんどの女性が帽子をかぶっている。」
沿道の人も「ハイルヒトラー」と叫び一緒に歌いだした。
ハンスは姉のマルタを思い出す。
「マルタも同じなのか？　そんなはずがない。ここで歓声をあげている人たちは悲惨な暮らしなんかしているはずがない。先頭で行進する突撃隊員の方がよっぽど飢えた顔をしている。」
マルタは言っていた。
「ヒトラーがユダヤ人をほんとに国外追放にすると思う？」

帰ると、共産党幹部と話してきた父ルディが言った。
「あいつら、時期を待つしかないていうだけだった。ヒトラーは４週間、１か月半、長くても半年だなんて。」
さらにルディは言う。
「今回ヒトラーを手助けしたのは、昔、俺たちをどん底に突き落としたのと同じ連中だ。ヒトラーを望んでるんじゃなくて俺たちが怖いんだ。自分が得するためなら戦争もする。」

また、「ナチがユダヤをやり玉に挙げる理由は簡単だ。民衆には”未知のものへの不信感“がくすぶっている。”体制の不備“だけあげつらっても民衆は動かない。敵が必要なんだ。」

「平和とパンと仕事」から虐殺と戦争へ

首相になったヒトラーの動きは速かった。

首相指名の翌日、1933 年 2 月 1 日国会を解散し、3 月 5 日総選挙を宣言するとともに、2 月 4 日、非常事態を宣言し基本権を一時停止、2 月 24 日には、突撃隊 5 万人を補助警官に発令。

2 月 27 日、国会放火事件が起こると、“共産党の陰謀”をでっちあげて、保護検束を可能にする「民族への反逆と破壊防止」、「民族と国家防衛」の政令を発布し、3 月 3 日、共産党書記長テールマンを逮捕。

しかし、「ワイマール憲法最後の選挙」、最高の投票率 88%を記録した 3 月 5 日総選挙で、ナチスは、得票が 600 万票増加して 1,728 万票を得たものの過半数を取れなかった（得票率 43.9%）。

一方、引き続き共産党が 500 万票を獲得するのを見て、4 日後の 3 月 9 日、共産党議員 81 人の議員資格を剥奪して全員逮捕。

3 月 24 日には、ヒトラーに 4 年間の独裁権を与える「人民と国家の苦難を除去する法律」（全権委任法あるいは授権法）を国会に提出。

ワイマール憲法の修正であり、2/3 の賛成が必要だったが、議院運営規則を変えて、欠席議員も出席とみなすなどして、社民党の反対のみで可決。

/日本の「国家総動員法」のモデル「全権委任法」/

全権委任法は 5 か条のみ。

第一条：立法権を政府に与える。

第二条：政府の立法は憲法違反でもいい。

第三条：政府の立法に大統領の承認は不要。

第四条：外国との条約に国会の承認は不要。

第五条：4 年間の時限立法。

この全権委任法は、1938 年 4 月、日本で公布された「国家総動員法」のモデルといわれる。

「国家総動員法」は、「戦時に際し国防目的達成のため」あらゆる「人的および物的資源」を「統制運用」する権限を議会が政府に与え、軍需産業への資金・資材の集中的割り当てを図るもので、経済活動だけでなく出版・報道活動や労働運動も規制対象とした。

日本は、「第一次大戦で孤立しても総力戦体制で戦った」ドイツを熱心に研究し、後で見る 1933 年設立した満州国で「総動員体制」を「実験」。

1937 年、日中戦争を開始するとともに、「国家総動員法」を成立させた。

満州国の「実験」で「上から統制する」経済政策を取り仕切ったのは、「革新官僚」満州国実業部次長岸信介だった。

その「実験」を経て、1939 年に帰国し商工省次官になった岸は「国家総動員法」に基づく「経済新体制確立要綱」を作成した。

さらに、第二次大戦後、この発想そのままで、岸は首相として「高度成長の土台」となったといわれる「新長期経済計画」をすすめる。

全権委任法成立の 1 週間後の 3 月 31 日、ドイツ労働総同盟の委員長は「社民党と絶縁し、国家の組合への監督を承認し、経営者との協調を図る」という屈服声明をヒトラーに提出。

それでも、社民党は、5 月 17 日に国会で「平和とパンと仕事を求める」演説をしたヒトラーは「合法的に選出された首相」と評価し、「憲法に基づく闘争を続ける」としていたが、6 月 22 日、ヒトラーに活動禁止を言い渡される。

7 月 14 日には「新党結成禁止法」が可決。

ナチスが、「労働が自由をもたらす」と書かれた看板を掲げる強制収容所を初めて開設したのは 3 月 20 日、全国規模でのユダヤ人商店ボイコットを開始したのは 4 月 1 日。

「ワイマール憲法最後の選挙」の後だった。

3 年後の 1936 年 3 月フランスとの非武装地帯ラインラント進駐から侵略戦争を開始する。

そして、同年 11 月、日本、イタリアと三国防共協定を締結。

ナチスの「失業者対策」

ナチスは政権獲得後、ソ連の「重化学工業化 5 か年計画」をモデルとした「産業合理化計画」を実施し、当初 2 年で、失業者を 200 万人削減し「仕事」を与えたといわれる。

ナチスは、資本と雇用増加を協議。
その基本方針は、今と同じく、基幹産業で賃金を抑制し雇用の短期化と非正規化で雇用を増加させること。
それとともに機械化を制限して雇用を拡大させた。
1933 年 7 月には「タバコ産業の機械使用制限法」発布されているが、「人力産業」に戻すものだった。

賃金は 1932 年の水準から一貫して低減。
労働者は、雇用の差配をするドイツ労働戦線（DAF）に加盟を義務付けられた。それは同時に盛んな祭典参加強制などナチズムの浸透を図るものでもあった。
1935 年 9 月には、ナチスは「ニュールンベルグ法」と呼ばれる二つの反ユダヤ法を定めた。
ユダヤ人を二級市民に貶める「ドイツ国公民法」とユダヤ人とアーリア人との結婚および性的関係を犯罪と定めた「ドイツ人の血と名誉を守るための法（血の法)」を定めて「アーリア人」の士気を高めた。
その上で、「労働奉仕」を奨励。
1935 年には 40 万人だったといわれる「国家労働奉仕団（RAD)」は、衣食住現物支給の短期・無償労働。
当初は、高速道路「アウトバーン」など公共事業に従事し、戦争開始後は、軍用道路・飛行場建設・保守などに従事。
また、「労働力供給削減策」として、大卒者の短期農業年季奉仕や女性の結婚・家事手伝い奨励を進めた。

失業者に以前はカウントされていた数を含める統計操作もして「失業者 200 万人削減」だった。

ナチスが「完全雇用」を宣言するのは、第二次大戦を開始する 1939 年。
労働者の「パン」は増えないままに「仕事」が戦争で増え「平和」が消えた。一方、資本はもうけを増やしていった。

/ナチスに抗したドイツ労働者階級の「あと一歩」—労働の尊厳/

世界最大に組織された反戦勢力、闘い続けたドイツ労働者階級は、あと一歩

でナチスの権力掌握と第二次大戦開始を阻止できた。

その「あと一歩」は何か。

それは、あらためて、今、まさに奪われている「労働の尊厳」を取り戻す真摯な努力、その「階級としての共有」だったのではないか。

差別感を醸成し侵略を支持する「時代の閉塞感」の根源が、資本主義の危機に伴う「一人ひとりの労働の尊厳の資本による略奪」であることを見据えることだったのではないか。

そして、差別をなくす「他人の労働の尊厳への想像力」を取り戻すことだったのではないか。

時代の検証人、「ベルリン 1933」の作者クラウス・コルドンは、「ワイマール共和国の没落」の要因として 4 点あげている。

1. 世界恐慌で 1933 年までにドイツは経済危機を抜け出られなかった。
2. ドイツの大資本・地主が経済と民族の強い国家をコミンテルン勢力への防波堤として望んだ。
3. 政党が非民主的で、重大な危機を前にしても共同戦線を組まなかった。
4. ヒトラーのもろもろの発言、特に「くたばれユダヤ人」などが本気だとは誰も思わなかった。

1 で言う、資本主義がもたらした恐慌、2 で言う、それを梃子になんとか体制を維持しようとする資本・地主。

それに対して、3 で言うように、たしかに、世界最大のドイツ共産党、そして、コミンテルンは、ナチスを侮り、「日和見の社会民主主義者を叱咤激励しながら、革命に沸騰しつつあった労働者に方針を示すこと」ができなかった。

それは、なぜだろうか？

一方、4 で言う、民衆がナチスを支持したのは、ナチスのユダヤ人虐殺を本気にしなかったからだけなのか？

今、もうひとりの時代の検証人、ハンナ・アーレントの「ナチスは大衆が作り出した」という説が有力である。

彼女は、ユダヤ人でナチスのドイツからアメリカに亡命し、第二次大戦後に、ユダヤ人虐殺の実務責任者アイヒマンの裁判も含め、ナチスのような「全体主義（ファシズム）の起源」を深く追求した。

彼女いわく「資本主義の発展が、人々を階級に縛られることから解放し、アトム（原子）のようにてんでんバラバラにどこにも所属しない、自分のことだけを考えている人々、大衆を生み出した。」

「大衆は、選挙権を与えられて、社会で存在感を持つことになったが、自分のことしか考えないことと裏腹に、自分にとってどこに利益があるのか、どうすれば自分が幸福になるのかわからないので、政治に無関心で、普通の時代には、政党にも加入しないし投票に参加しない生活で満足している。」

結果として、「大衆は、国家や政治家が何かいいものを与えてくれるのを待つ」お客様。こうした大衆が、社会が悪化し不穏な空気が広がり、誰かに何とかしてほしいという切迫した感情を持つようになると危険になる。

そして、ハンスとヘレが松明行列で見たように「コートと山高帽の男、帽子を被った女」、中流の多くの人々がナチスを選んだ。

アーレントは「大衆は、すべての国、すべての時代に存在し、高度の文明国でも住民の多数を占める。ユダヤ人大量虐殺を実務的に処理したアイヒマンも、普通の人で、そうした大衆の一人」と言う。

虐殺は、馬鹿な大衆が作り出した？

彼女は、1960 年代前半、アイヒマンの裁判の総括を発表して、大変な議論を巻き起こした。

その核心部分が、**映画「ハンナ・アーレント」**（2012 **年公開**）で強烈に迫ってくる。

「アイヒマンの悪は、“思考停止”という人間の最も高い質を放棄した悪。

思考を厭う平凡な人間が皆、陥るという意味で、凡庸な悪。

彼は“すべて、上からの指令に従っただけ”と自分で思考することをやめた。

ユダヤ人も人類だという意味で、彼の犯罪は、ユダヤ人だけでなく人類全体への犯罪。

裁判で明らかになったように、ユダヤ人指導者がナチスに協力したのであれば、彼らも思考を停止した“凡庸な悪”。」

彼女は、そう言明して、多くの青年たちから拍手される一方、「虐殺された 600 万人の魂が浮かばれない」、「裏切り者」などと、ユダヤ人をはじめ、多くの人びとから非難と怨嗟の嵐に包まれたが、終生、議論を続けた。

ナチスのドイツは、「中流の幻想」と「時代の閉塞感」があり、青年を中心に投票率も低い現代の日本と似ているかもしれない。そして、アベのともだちアソウは、「ナチスのまねをすればいい」と嘯いている。

ヒトラーの後継者といわれたゲーリングはニュールンベルグ裁判で言った。

「国民は戦争なんか望んでいない。しかし、国民は常に指導者の意のままになるものだ。簡単なことだ。自分たちが外国から攻撃されていると説明するだ

けでいい。」

しかし、なぜ資本主義の発展が大衆を生み出したのか。
アーレントは「近代になってからの《労働》の優位が、《仕事》や《活動》の人間的意味を失わせ、現代世界の危機が用意された。」とも言っている。
アーレントの言う《労働》は、資本主義が生み出した苦役としての賃労働。それが優位になることが、労働が本来持っている有用でやりがいのある人間的な《仕事》や《活動》の意味を失わせた。
「大衆」が生み出されたのは、資本主義の「発展」が、一人一人の労働の尊厳を奪ったからではないか。

労働の尊厳を奪われて、自分が認められなくて自信をなくした労働者は、他人の労働の尊厳への想像力を失う。
そして、排除と侵略を支持する差別を生む。
「少しでも出世したい」と事務員になり、ナチスを支持したハンスの姉マルタが言う「トイレのあるささやかな幸せ」は「労働の尊厳」と裏腹だ。
そういう尊厳に対する敬意を払わない資本が、その日暮らしの“ちびのルツ”が言う「ナチス突撃隊で毎日飲めるスープ」の資金を提供した。
資本の体制を守るために。
父ルディも「昔、俺たちをどん底に突き落とした連中と同じ」と言うように、闘う相手は、資本とその代理人、ナチスだった。
尊厳を求める労働者を信頼して。その要求を見据えて。

今、アベは、尊厳を奪ったクソな労働の「生産性向上」に最も注力するとともに、ナチス同様、選挙で勝つために、見せかけの「成長」「就職率向上」を最も支持する 10 代に選挙権を広げた。
また、後で見る“（３）「満州」”は現代日本の「写し鏡」のようである。
「満州」侵略は、資本主義の「発展」で拡大した「中流」、「大正デモクラシー」で普通選挙権を勝ち取った都市中間層の青年たちに蔓延した「時代の閉塞感」が支えたとも言える。
その青年たちを「デスペレート（やけくそ）に、何か面白いこと無いかな」とだけしか考えなくさせたのは、「強権の体制が生き渡り少しも流動しない空気」であり、その体制の強化のために「アカ」を敵として設定した「侵略と侮辱の天皇制」だった。
しかし、今の 20 代を筆頭に投票に行かない青年のなかにも、農業やパン屋や手作りグッズの店など、尊厳のある自分の生活と労働を新たな協働で創ろう

とする人たちが多くいる。
　我々は、歴史に学んでいるのではないか。

　一方、アーレントは、「共産主義も全体主義（ファシズム）のひとつ」と言うが、ロシア革命を実現した時、レーニン、トロツキーたちは、労働者、そして農民の「労働の尊厳を取り戻す」ことこそ目標にしていた。
　だから、彼らは、革命直後に戦争を止め、農民に土地を分配し、労働者に自主管理を任せた。
　トロツキーは言う。
　「革命期の大衆の考えや急激な変化は人間の心理の柔軟性などではなく、反対に、その根深い保守性に由来する。彼らは、旧来のものには堪え得ないという鋭い感覚によって革命を開始する。革命の動力は、そういう彼らの蒸気である。」
　どこにでもある、ささやかな労働の尊厳と生活を守りたい保守的な大衆が革命を始めた。

　それに対して、たちあがった「巨大な革命の動力、大衆の蒸気」を恐れ、民衆の支配＝デモクラシーの混沌を嫌ったスターリンは、1923 年、「ドイツの労働者はまだ脆弱だ」として革命を頓挫させた。
　そして、中国労働者・農民の力を信頼せずに、蒋介石を 1927 年のクーデターまで支持し続けて、中国の革命を頓挫させた。
　結果、「社会ファシズム論」を掲げて、ドイツでの第一の敵は社会民主党だとして、ナチスの勝利を手助けした。
　ソ連国内では、労働者の自主管理をやめて、1928 年からは、重化学工業化を急いで、拙速に大量の集団農場を建設し、革命勝利の最大の力であった農民の「階級としての一掃」を図った。

　しかし、後の“（３）「満州」”の抗日武装闘争で見るように、毛沢東ら中国共産党は、一旦、革命が頓挫した後、あらためて、農民の現場と「満州」抗日武装闘争の現場とを踏まえて、スターリンの指示にかかわらず、民族解放統一戦線をつくり直して、日本を敗戦に追いやり、革命を成し遂げる。
　敗戦後、「満州」で、日本人開拓移民の尊厳を尊重して扱ったのは、ソ連軍ではもちろんなく、国民党でもなく、中国共産党八路軍だけだった。

　そういう、ロシア革命、中国革命は、「農民が大半を占める遅れた資本主義国だったから」そして「先進資本主義国では、中流が多く、労働者も体制内化

している」という見方があるが、ロシアにも中国にも、多くの「中流」がいた。

そして、ナチスの「産業合理化計画」と同様に、これも後で見るように、アメリカの「ニューディール」も日本の「国家総動員法」も、なぜ、「遅れた」ソ連の「重化学工業化 5 か年計画」をモデルにしたのか。

世界恐慌後、1930 年代、世界資本主義全体が、アメリカの創造的な労働運動をはじめ、労働の尊厳を取り戻そうとする労働者・農民の激しい階級闘争で、体制の危機の淵に立っていたからにほかならない。

第二次大戦は、その矛盾の無理やりの解決のためだった。

「ファシズムと自由・民主主義の戦い」などではない。

「資本主義の母国」イギリスでは、ナチスによる占領が迫るなかで、労働者階級が、国内ファシズム勢力を粉砕し、民族生存闘争を戦い、史上初めて、「労働者たち」ではなく、「人々（ピープル：PEOPLE）」と呼ばれるようになった。

彼らは、1926 年のゼネストで「自分たちのために闘う者は自分たちしかいない」ということを共有していた。

その上で彼らは、ケン・ローチの**映画「1945 年の精神―労働者のスピリッツ」（2013 年公開）**が伝えるように、1945 年、高度な社会保障体制を実現した労働党政権を誕生させた。

「それはピープルの生活に必要な基盤をピープルが自分たちの手で勝ち取った革命だった」。

そこにも「労働の尊厳の共有」があった。

＊現代革命ライブラリー「ヨーロッパ・アメリカの労働者の反乱―１９３０年代の階級闘争」、C・.L・.R・ジェームス「世界革命 1917～1936―コミンテルンの盛衰」、クラウス・コルドン「ベルリン 1933」、山本義隆「近代 150 年―科学技術総力戦体制の崩壊」、プチ労働者学校「プチ労版ロシア革命史」、トロツキー「ロシア革命史（１）」、「裏切られた革命」、仲正昌樹「悪と全体主義―ハンナ・アーレントから考える」、ハンナ・アーレント「人間の条件」、ブレイディみか子「労働者階級の反乱―地べたから見た英国 EU 離脱」、王魁喜、常城、李鴻文、朱建華「満州近現代史」、ハワード・ジン「民衆のアメリカ史(中)―1865-1941」、セリーナ・トッド「ザ・ピープル―イギリス労働者階級の盛衰」、映画「ハンナ・アーレント」（監督マルガレーテ・フォン・トロッタ）

（２）ナチスの“兄弟”「ニューディール」とアメリカ労働者の闘い

日米戦争を始める前、アメリカ資本主義は「体制の危機の淵」に立っていた。

アメリカの労働者・民衆は、ドイツ労働者階級の激戦に続いて、特に 1934 年から、「社会の枠組み」を自ら突き破ろうとした。

「黄金の 20 年代」の裏側

第一次大戦の戦勝国となり、世界の資本主義の中心となったアメリカの資本は、「黄金の 1920 年代」を謳歌していた。

/第一次大戦の原因としてのアフリカと「黄金の 20 年代」/

あらためて、第一次大戦の性格は何だったか？

それを清新な視点で看破した論文が、1915 年 5 月にアメリカの「アトランティック・マンスリー」誌に掲載されていた。

現代でも「今こそいてほしい」と言われる偉大な歴史家ハワード・ジンが、その著書「民衆のアメリカ史」で紹介している。

黒人解放運動指導者の W.E.B.デユボイスの「戦争原因としてのアフリカ」だった。

彼は、それは、アフリカをめぐるドイツと連合国との抗争が象徴しているとして、南アフリカの金とダイヤモンド、アンゴラとナイジェリアのココア、コンゴのゴムと象牙、西海岸のヤシ油などにより、アフリカは「20 世紀的な土地」だとする。

たしかに、アフリカは、アメリカの黒人奴隷とともに、19 世紀から一貫して欧米資本の資源の草刈り場となり、第一次大戦で一層略奪合戦が強化され、第二次大戦後、諸民族の独立があったものの、1990 年代からコンゴでの 500 万人の虐殺があり、今にいたるまで、資本の収奪、それに起因する部族間の内乱・虐殺・レイプが続いている。

2018 年には、「戦闘の最高の戦術」と言われるレイプの被害者救済に孤軍奮闘するコンゴ民主共和国の黒人医師デニス・ムクウエゲ氏がノーベル平和賞を受賞した。

アフリカは、20 世紀どころか「21 世紀の土地」である。

さらに、デユボイスは、レーニンが「帝国主義論」で、帝国主義国家の労働者階級が、こうしたアフリカなどからの国家の略奪品の分配にあずかる可能性

を指摘するより数年早く、「アメリカにおける偉大な民主主義の発展が、有色人種に対する貴族性的支配および憎悪の強化と同時進行している」と指摘した。

すなわち、「白人労働者たちはこれまで、“シナ人と黒ん坊：ニガー”から搾り取った獲物の分け前を受け取るように奨励されてきた。たしかに、イギリス・フランス・ドイツ・アメリカで一般市民の生活水準は向上していた。さらにこれを維持する新しい富は何処から来るか。それはおもに世界中の有色人種の国国からもってこられる。アジアやアフリカ、中南米や西インド諸島、それに太平洋の島々から。」

彼は、これらの議論を総括して、資本主義は、巧妙に搾取する側と搾取される側の「連帯」を図り階級闘争の爆発を防ぐ安全弁にするとした。

そして、「世界を収奪しているのは、いまや、国家、しかも資本家と労働者とが協力して編成する新しい型の民主主義国家なのである。」と言った。

このデユボイスにとって、アメリカはまさに適例だった。

アメリカ資本主義は、国際間競争および周期的な戦争を必要としたが、それは「おりおりの抵抗運動に姿を垣間見せる、貧者間の真の利益共同体の代替品として、富者と貧者との間に見せかけの利益共同体をつくりだすための仕掛け」だった。

民族と人種の分断を活用する仕掛けだった。

また、あとで見るように、黒人解放運動のデユボイスだからこそ指摘したアメリカの建国以来、今も続く「人種資本主義」だった。

そうやって、アメリカの資本は「黄金の 1920 年代」を謳歌した。

しかし、世界恐慌のなかで闘う労働組合運動の組織者たちは、マルクスだけでなく、このデユボイスについても勉強していたと言われる。

それは、デユボイスが黒人だけでなく「虐げられた人々が団結して不公正な経済システムを変革するために闘う、人種を超えた民主的・民衆主義的・急進的な全労働者階級運動のビジョンの持ち主」だったからである。

また、労働組合運動の組織者たちも、彼らが闘う相手として、アメリカ資本主義のそうした性格をかぎ分けていたからだと思われる。

そして、最大の労働組合 AFL は黒人を排除していたが、あらためて、この時期に立ち上がった労働運動の現場は、あとで見るように、黒人も白人も「人種を超えて」ともに闘う、唯一の場だった。

「黄金の 20 年代」は、繁栄が少数に集中していた。

失業者は1921年の427万人から、世界大恐慌直前には200万人を下回るところまで減少し、労働者の賃金は、1922年から1929年の間、年率1.4%とわずかながら上昇もしていた。

それに対して、株式の所有者は、年率16.4%の収益を上げ続け、全体の42%を占める600万世帯の年収が1000ドルに満たないのに、トップのわずか1万4千世帯が、その600万世帯の収入の合計額と同額の収入を得ていた。

平均すれば、トップ層の1世帯当たり年収は43万ドルで、600万の1千ドル世帯の実に430倍になる。

繁栄には、ほぼ全部の黒人、白人の小作農、大半の移民は、一切含まれなかった。

ニューヨークだけでも、いつ火事が起きてもおかしくない危険な安アパートに200万人が住んでいた。

1929年の春には、南部一帯の綿織物工場で、1919年に結成された共産党の熱心な指導もあり、わずかな昇給と引き換えに受け持ちの織機の台数を5倍にする労働強化「ストレッチアウト」に抗議する大ストライキが起こっていた。

世界大恐慌と叛乱の気配

1929年10月、大恐慌になると、工業生産は半減し、約4千万人の労働者のうち、失業者は1931年には1000万人に跳ね上がった。

1930年末にニューイングランド綿織物労働者28万人は半分解雇された。

1931年には、9月、USスティールが賃金の10%カットを実施。10月、「フォーディズム」の元祖であるフォード自動車は12万8千人の労働者の7割を解雇した。

何百万トンもある食糧は採算が取れないと販売されず、倉庫にあふれる衣料品も、賃金を下げられるか失業した人々には手が出せなかった。

家賃を払えず追い出された人々は、当時の無策の大統領フーバーから名づけられたゴミ廃棄場などのあばら家「フーバー村」に住み、豊富な空き家は放置された。

ジョン・スタインベックの小説「怒りの葡萄」に描かれたように、農村では、農場が競売に付され、働く場所を失った季節労働

者、小作農民が、20 万人、30 万人と放浪を始めた。
1932 年 4 月、シカゴでは、頬がこけてボロをまとった学童 500 人が給食を求めてデモ。
6 月、ボストンでは、空腹の子どもたちが米西戦争記念パレードで準備された弁当を襲撃。

/こどもたちの暴動とハロウインの「いたずらかお菓子か」/

北欧ケルト族の日頃の労働と収穫を祝う祭りといわれるハロウイン。
本来、この日はこどもたちも仕事を手伝わずにお菓子を食べながら自由に遊んでいていいという日。
しかし、食べるものもない世界恐慌でこどもたちの「遊び」が狂暴化したので、「ちゃんと扱ってくれたらいたずらしない」という意味で「Trck（いたずら） or Treat（扱え)」という常套句が始まったといわれる。

1932 年夏には、第一次大戦の退役軍人も恩給の即時支払いを求めて全国からワシントンに集まり、2 万人が「飢餓行進」後、ホワイトハウス前に掘っ建て小屋を建てて野営。

/「飢餓行進」弾圧を指揮したマッカーサー将軍とアイゼンハワー少佐/

後に日本占領軍司令官となるマッカーサーは、この時、史上最年少の参謀総長として弾圧の指揮をとり、後の大統領、アイゼンハワー少佐に命じて、戦車や催涙ガス、銃火器を使い野営地全体を火の海にし、退役軍人 2 人と生後 11 週間の赤ん坊を射殺、1000 人が負傷した。

共産党も指導にあたった失業者評議会が全国につくられた。
シカゴでは、45 か所の支部と 2 万 2 千人のメンバーだった。
自衛のための組織も全国につくられた。
1932 年末で全国 37 州に 330 の自助組織があり 30 万人をこす会員がいた。食糧・薪と他の物品や理容・裁縫・医療などのサービスとが交換される物資配給所を運営した。

叛乱の気配が濃厚だった。
1933 年に失業者は 1300 万人になった。
全労働者の 3 人に一人は失業していた。

ナチスの“兄弟”「ニューディール」と革命の可能性

ヒトラーのナチス政権誕生とまったく同時期の 1933 年 3 月、フランクリン・ルーズベルトが大統領に就任し、「ニューディール（新規まき直し）政策」を実施した。

「ニューディールは失業者救済の社会主義的政策」ともいわれるが、資本の延命を目的として国家が介入し労働者・農民の階級闘争・革命をおさえようとした点で、資本代理人ナチス（国家社会主義労働者党）の政策と“同時期に資本が生み出した兄弟”だった。

/アメリカの人種法制もナチスの反ユダヤ法の兄弟/

1935 年 9 月、ニュールンベルグで開かれた党大会で、ナチスは「ニュールンベルグ法」と呼ばれる二つの反ユダヤ法を定めた。

ユダヤ人を二級市民に貶める「ドイツ国公民法」とユダヤ人とアーリア人との結婚および性的関係を犯罪と定めた「ドイツ人の血と名誉を守るための法（血の法）」。

これらのモデルはアメリカの建国以来発展してきた人種差別法だった。

最近、アメリカで、そんなことはありえないという通説に対して、1934 年 6 月のナチスの会議の記録の検証から始まり、まだ虐殺・抹消を前提としていなかったナチスが「ユダヤ人の祖国からの追放」を基本として、詳細にアメリカの人種法制を研究してモデルとしたことが解明されている。

ナチスがモデルとしたのは、有名な黒人が白人と同じバスや学校を利用できない「人種隔離法（ジム・クロウ法）」ではなかった。「隔離」するのではなく、入国させず、実質、移住せざるを得ないように仕向ける必要があった。

それは、南北戦争開始後 1862 年の「奴隷解放宣言」後に成立した「自由と民主主義」を保障する合衆国憲法修正条項にかかわらず、機能し続けたアメリカの移民法であり、州レベルで確立し、1930 年代にひとつのピークに達した「黒人の二級市民化」の法制と「異人種混交禁止法」だった。

アメリカ独立前の 1661 年、ヴァージニア州で最初の異人種混交禁止法が定められ、1934 年にナチスが研究した時には、アメリカ南部だけではなく 30 の州で異人種混交禁止法を定めていた。

これは、最近の秀逸な**映画「ラヴィング―愛という名の二人」**（2016 年公開）で描かれたように、第二次大戦後、アメリカの公民権運動時代の終わりごろの 1967 年、白人男性と黒人女性の夫婦がヴァージニア州を相手に起こした裁判で連邦最高裁が違憲として撤廃されるまで続く。

移民法については、独立後の 1790 年、「自由な白人に帰化を認める」という帰化法が制定され、1821 年には、建国の父のひとりトマス・ジェファーソンも「二つの人種が同じ政府のもとで共存できないのは明白」と言明した。

さらに、1924 年に至り、アメリカへの入国を「出身国」の人種表により制限する移民法に結実し、第二次大戦後、1968 年に新たな移民・国籍法が完全に施行されるまで存続する。

一方、「黒人の二級市民化」については、南北戦争後、黒人の公民権と投票権を認めた合州国憲法修正条項が制定された後から、さまざまの手段で法制が確立されていく。

そもそも、1861 年から 1865 年の南北戦争は奴隷解放のために戦われたといわれるが、それは純粋に「黒人のため」ではなかった。

当時、北部は工業中心でイギリスと競争しており保護貿易を望み、南部は黒人奴隷を使った農業中心で綿花はイギリスが最大輸出先で自由貿易を望んでいた。

実際、共和党大統領リンカーンは、南北戦争を開始して農業の利益にたつ南部諸州が離脱し、それを地盤として反対していた民主党がいなくなってはじめて、外国工業製品への高率の関税法を成立することができた。

さらに、急速な工業化が進む北部では、劣悪な労働条件に白人労働者の多くも立ち上がり労働争議が頻発していた。

国家と資本にとって必要なのは戦争であり、「愛国心」をかきたてて労働者を抑えることだった。

一方、リンカーンは、奴隷解放宣言直前にも「アメリカにとっての唯一の希望は黒人集団をどこかに移住させること」と演説していた。

しかし、戦争が始まって北部へ逃亡してきた黒人奴隷たちは、帰れば縛り首であり、闘争心は高く、軍隊の最も有力な兵士になった。

これを見て、リンカーンは「奴隷解放」を宣言する。

南部では、白人といっても 2/3 は奴隷を所有しておらず、数千の家族だけが農園を経営していた。1850 年で、南部経済のトップの 1000 の家族の年収は 5 千万ドルだったのに対して、その他の 66 万の家族の年収は合計で 6 千万ドルに過ぎなかった。

こうして南部白人には厭戦気分も強く、北部が勝利する。

そして、戦争終結直後、1865 年に奴隷を禁止する合衆国憲法修正第 13 条が定められ、1868 年には黒人を含めた公民権を認める第 14 条、1870 年に黒人の投票権を認める第 15 条が定められる。

しかし、南北戦争は、工業資本と農業資本の戦いだった。

黒人の自由ではなく資本の自由だった。

そして、民主党が全国選挙で勝利した 1876 年以降には、ジム・クロウ法が制定されるとともに、これらの「自由と民主主義」の憲法修正条項の骨抜きがあの手この手で始まる。

特に黒人の 9 割が居住する南部で、幾多の法的策略で彼らの政治的権利が剥奪される。

なかでも投票権については、「読み書きテスト」、奴隷解放以前に投票した者の子孫に限る条項、投票税、今の大統領選挙のモデルとなった予備選挙制度、等の導入により、南部の黒人全員が投票権を否定されたも同然になった。

こうして、「黒人の二級市民化」は、1930 年代に向けて確立されていった。

一方、ナチスも、1936 年以降、侵略と戦争に没入するまで、賞賛を惜しまなかった 1930 年代のニューディール政策は、特にその初期、ルーズベルトが人種主義の南部民主党に政治的に依存するなかで実施された。

当初、北部工業資本の多くが労働者への「譲歩」に抵抗した。

実際、それを踏まえた連邦最高裁は、黒人の権利を求めたはずの合衆国憲法修正第 14 条をめぐり、黒人のことよりも「法人」について、人格があり、その財産は保護されるべきであると、農民の抗議に基づく民間鉄道会社の運賃を引き下げる規制などを拒否する判決を多発した。

1890 年から 1910 年で、最高裁の 14 条関連案件数は黒人関係が 19 件なのに対して法人関係が 288 件もあった。

そして、1937 年の判決で転換するまで、「企業の財産権保護」と「契約の自由」を優先して最低賃金法は違憲だとしていた。

この後見るように、ニューディール政策は、黒人には何の恩恵もなかったし、アメリカの資本の「自由と民主主義」に組み込まれた「人種資本主義」を象徴している。

同時に、それは、そこまでのアメリカの侵略の歴史の上にも立っていた。

そこには、資本の発展のために、「白人」は黒人を含む「有色人種」を侵略して当然という意識が見える。

南北戦争以前に、インディアンを追い詰めて狭まった「フロンティア」を広げるために、1823 年には米大陸と欧州大陸との相互不干渉という「モンロー宣言」をしたうえで、1848 年にメキシコ戦争を起こしてカリフォルニアなど当時のメキシコの領土の 1/3 を奪い、1850 年代からは、中国・日本に進出した。

そして、1890 年、「ウーンデッドニーのインディアン虐殺」でインディアンの「排除」を完了し「大陸の白人への帰属」が明らかになった年には「国内のフロンティア消滅」を宣言した。

その後は、1898 年にスペイン戦争を起こしてプエルトリコを接収し、キューバでの実質覇権を確立し、フィリピンを統治し、ハワイ、グアム島を併合。

1899 年に中国の門戸開放宣言した後、1903 年にはパナマに介入し傀儡政権を樹立。1915 年にはハイチに軍事干渉し 1934 年まで軍隊を駐留させ、1916 年にはドミニカに軍事干渉し 1924 年まで軍隊を駐留。1926 年にはニカラグアに軍事干渉し 1933 年まで軍隊を駐留させた。

いずれも資本の市場、「フロンティア」を確保するためだった。

第二次大戦後も、「世界の中軸国」として戦争をし続けるアメリカは変わらない。

そして、我々に示唆を与え続けるアメリカ民衆の「自由と民主主義」の闘い、それと「人種資本主義」とが絶えずせめぎあっている。

前に見たように、「第一次大戦の原因はアフリカ」と言った黒人解放運動の指導者 W.E.B.デユボイスは、1903 年に詩的で力強い著書「黒人のたましい」で、「20 世紀の問題は“皮膚の色による境界線（color-line、差別）”の問題」と書いていた。

実際、アメリカの人種法制が見直されるのは、第二次大戦後、ソ連との冷戦的対立が始まり世界中の旧植民地の黒人反乱がマルクス主義の影響を見せ始めるなかで、国内では公民権運動が活発になり、さらにブラックパワーが爆発し、そこからベトナム反戦運動も始動した 1960 年代後半である。

ジム・クロウ法は、1954 年に連邦最高裁で、1896 年に確定された「分離すれど平等」の原則が変更されて違憲とされ、わずかずつながら「隔離の解消」が始まっていたが、先に見たように、この時期に移民法、異人種混交禁止法が撤廃された。

さらに、1965 年、黒人有権者の登録を連邦政府が保護すると規定した投票権法が制定され、1968 年、前年の巨大な暴動に対応して 1968 公民権法が議会を通過した。

しかし、この公民権法には「暴動の鎮圧に従事する法執行者・州兵・合衆国軍は適用外」との付則もあった。

1970 年代にはいり、先進資本主義国全体の「成長」が止まる 1975 年の世界恐慌を経て、サッチャーに始まる「上からの階級闘争＝新自由主義」をレーガンが引き継ぐなかで、黒人差別とそれへの闘いが繰り返される。

1970 年代以降、1968 公民権法の付則にももとづき、黒人の逮捕が急増。

その後、「新自由主義」の一つ覚えの民営化、そのなかでの急速な刑務所民営化とともに、当時、70 万人程度であった収監者が、現在では 220 万人にのぼり、そのうち、人口の 14%である黒人が半数を占める。
刑期を終えて出所しても、月 90 ドルにもなる有料保護観察制度のために、支払えない多くの黒人が再び収監されているという。（NHK/BS 世界のドキュメンタリー「アメリカの“刑務所産業”」2018 年）

そして、2017 年、大統領に就任し、「自国ファースト」を声高に唱える新自由主義の生んだ「危険な動向をつなぎ合わせたフランケンシュタインのような怪物」トランプが、再び、黒人に目をくれず、移民排斥を白人労働者に白人の資本家として語りかけている。

ニューディール政策の核となるのは全国産業復興法（NIRA）。
経済の統制を目指して資本・労働・政府で規約をつくり価格と賃金を定め競争を制限することが謳われた。
しかし、政府は、全国復興局（NRA）の創設、基本政策の決定を資本の団体に委ね、大資本に奉仕する運営になった。
「富豪の息子ルーズベルトは、全国の産業界の代表者に、NRA を通じて国家権力の法外な委譲した」

復興法第 7 条には、ワイマール憲法を模した「団結権・団体交渉権の保護」が定められ、労働組合を合法化はしたが、資本側に「交渉に応じる義務」はなかった。
また、同法に基づき、労使紛争のあっせん・調停・裁定を行う全国労働委員会が 6 月に設立されたが、労働委員会には裁定を強制する権限はなかった。
同じく、農業の計画化のために新設された農業調整局（AAA）も富農を優遇した。
「失業者に職を与えた」として有名なテネシー川流域開発公社（TVA）も主目的は「産業の米」電力の大規模な生産と国家管理だった。
副次的に、労働者・農民に「叛乱が正真正銘の革命に転化しない程度の援助・救済」をしたにすぎなかった。
日本の「国家総動員法」に基づく「経済新体制」でも焦点は電力の国家管理だった。

一方、全国に広がった自助活動には革命の可能性が秘められていた。

ペンシルベニアの炭鉱では、失業中の炭鉱労働者 2 万人がチームを組んで、会社の所有地に小さな坑道を掘り、採掘した年間 500 万トンにおよぶ石炭を 4000 台のトラックで都市に運んで会社の値段より安く販売した。

「密売」だと会社が告訴しても、地元の陪審員は有罪を主張せず、看守も監禁しようとしなかった。

「労働者のみじめな状況を終わらせるために、もののあるところから取ってきて自力で生産をはじめる、という単純な行為を実行に移しただけ」。

いいかえれば、「生存の必要に迫られて私有財産制の枠組みを突き破る行為」。

それ自体が「労働者の問題は彼ら自身によってのみ解決されうる」という「階級的自覚の本質の発現」だった。

しかし、最大労組 AFL は大統領選挙中からルーズベルト支持だった。

労働者同盟を盛んに組織していた共産党もコミンテルンの指導で 1935 年以降、「ニューディール」を支持する。

/アメリカ共産党の「ニューディール」支持/

1919 年に設立されたアメリカ共産党は、壊滅させられた IWW（世界産業労組）の息吹も引き継ぎ党員 6 万人でスタート。

翌年の大量検挙で沈滞するが、世界恐慌到来前後から、失業者評議会、労働者同盟の活動等を通じて、労働運動に大きな影響力を持った。

一方、1928 年、スターリンの「ソ連一国でまず社会主義建設」という方針が明確になったコミンテルン大会決議をめぐって、トロツキーに近かったジェームス・キャノンら「もっとそれぞれの革命運動を」という反対派が共産党から除名される。

残った共産党は、1935 年、ナチス政権獲得後にやっと「社会ファシズム論」をやめて転換したコミンテルンの方針「社会民主主義的なものともみな連帯しファシズムと闘う―人民戦線戦術」に従って「ニューディール」を支持するようになり、過激な労働運動について抑制的な立場をとる。

それとは逆に除名されたキャノンらが、別に合衆国労働者党（後の社会主義

労働者党）を結成し、1934 年以降の労働運動の先頭にたつ。

1934 年の 4 大スト「自分たちで闘うしかない」

失業同盟や自助組織の活動を受けて、労働者は、「ニューディールの救済の装い」と AFL の意向に関わらず、「自分たちのために闘うのは自分たちしかいない」と立ち上がった。
主力は、もともとは軍隊用語で“一兵卒”を意味する「ランク＆ファイル」と呼ばれる一般組合員、そして一度も組織に入ったことがなかった労働者たちだった。

アメリカ労働者階級にとって、史上最大の「階級の自覚、覚醒」の時期になった。
それは、ドイツで成しえなかった失業者との連帯、そして、農民、退役軍人・州兵を含む地域住民と連帯した闘いを創った。

アメリカ東北部自動車製造労働者から、中部物流労働者、西海岸港湾労働者、南部・東海岸の繊維労働者へと、1934 年、4 大ストライキが起こる。

1934 年 2 月、東北部オハイオ州の自動車部品生産の中心地トレド市で、オートライト自動車部品製造会社などの労働者が AFL の支部を結成し「労組承認と賃上げ」を掲げてストに突入。

AFL は労働委員会に斡旋を依頼し、労働委はスト中止を指令したが労働者は拒否。
4 月、会社は裁判所に提訴し、裁判所は「ストを守るピケットは違法」の判決。会社は 1800 人のスト破りを動員。
5 月、失業者同盟、退役軍人を含む地域住民の応援で 1 万人に達したピケット防衛隊が会社の雇った臨時保安官の催涙弾などと戦い勝利。
州兵 900 人も投入されたが、防衛隊の説得で撤退。
6 月、4 万人の支援集会が開かれ、ついに会社が組合承認と 5%賃上げ。
半年にわたる全市でのオートライト闘争勝利は、市内 19 の工場での労働組合の認可につながった。

トレドの勝利に激励されて、1934 年 5 月、中部ミネソタ州の物流の要衝ミネアポリスのトラック運転手と助手、屋内労働者（工場・倉庫・事務）が立ち上がった。

彼らは経営者の同盟に管理されて無権利状態だった。
石炭貯蔵所のトラック運転手は、1 月にチームスターズという組合を結成し、77 の鉱業所のうち 65 を封鎖して組合の承認を勝ち取っていたが、今度の焦点は、屋内労働者を含めた産業別の組合結成だった。
5 月に入り、会社の団交拒否でチームスターズがスト突入。
失業者同盟がただちに連帯し、慎重だった AFL の市労組評議会も支持し、3 万 5 千人の建設トラック運転手が連帯しゼネストになった。
ミネアポリス全市の交通は、組合が認可した牛乳・氷・石炭・食糧を運ぶ車以外ストップ。
スト本部は、炊き出しの婦人行動隊、医療班、そして、100 台の車で移動ピケ隊を組織し闘った。
7 月には、警官が発砲し労働者 2 人を射殺。
その葬儀には 5 万人を越える労働者・住民が参列。
州知事は戒厳令を宣言し、ルーズベルトは調停官を送り込んだ。
しかし、労働者は屈せず、ついに 8 月、会社側が、賃上げに加えて、屋内労働者の組合加盟を認める。

一方、西海岸一帯では、港湾労働者は、毎日早朝、労働者が港で荷主のいいなりにその日の仕事を与えられる「シェイプアップ」という一種の奴隷制に支配されてきた。
その港湾労働者が荷主に一斉に反旗を翻した。

彼らは、1933 年 9 月に「ニューディール」に基づく AFL の示唆で、全員が AFL 傘下の国際港湾労働者協会（ILA）に加盟した。
しかし、組合本部は何ら動かないので、1934 年 2 月、サンフランシスコで「ランク＆ファイル大会」を開き、「シェイプアップ廃止。時給 1 ドル・1 日 6 時間労働。毎朝の集合所ハイアリングホールで雇用を組合が管理する。」と決議。
5 月、本部の制止を振り切って、西海岸 12 の港湾でストに突入。

港湾運送のチームスターズや海員も合流し、2000 マイルにわたる交通運輸がストップ。
7 月 5 日、サンフランシスコの埠頭封鎖解除に来た 800 人の警官の発砲で労働者 2 人が死亡。
市内の葬儀には数万の労働者・住民が参列。
7 月 16 日、タクシー、商店も含め 13 万人の労働者が参加した全市あげたゼネストに突入。
ワシントンでは「これは政府への威嚇であり内乱だ。革命が始まった」との声があがり、軍隊を動員して「想像を絶する激しさ」で弾圧を強化。
AFL 本部は中止の圧力をかけ続けた。
7 月 19 日、やむなくゼネスト本部は「大統領直轄の調停に委ねる」と決議しゼネストを中止。
それでも、現場闘争を続け、やっと 1 年後だが、「西海岸全体にわたるハイヤリングホールの労働組合管理」をかちとる。

さらに、南部と東海岸の織物工業労働者が全国最大 40 万人のゼネストにたちあがる。

南部でも恐慌前 1929 年のストを契機に労働組合の組織化がすすめられ、1932 年には、AFL 傘下の合同繊維労組（UTW）組合員は 2 万 7 千人だったが、1934 年には一挙に 27 万人に激増した。
サンフランシスコゼネストと同じ 7 月、南部アラバマ州 42 支部中 40 支部 2 万人が、「ニューディール」の NRA が発した「賃金 25%切り下げ指令」を組合本部が承認したことに反発してストに突入。
ストは、南部ジョージア州、ミシシッピー州から、東海岸の南北カロライナ州、マサチューセッツ州、ペンシルベニア州に拡大。
彼らは、遊撃隊を編成し、各地を巡回し、警備員と闘い、工場の機械ベルトをはずした。
9 月 18 日までに 42 万 1 千人がストに参加。州兵・臨時保安官・スト破りとの攻防で労働者の死者は 13 人にのぼった。
やっとここでルーズベルトの指示で調停委員会が設置され、組合本部が「労働条件改善勧告」を受諾し、「ランク＆ファイル」は満足ではなかったがストを中止した。

しかし、これらの動きは、1935 年、ルーズベルトに全国産業復興

法を洗い替えた全国労働関係法（ワグナー法 NLRB）を制定させる。
「もう一段、労働者を抑えこもう」という意図だったが、「団結権・団交権」に加えて、「ストライキ権・ピケット権」と「不当労働行為の禁止」を追加し、第二次大戦後の日本の労働法のモデルとなった。

また、南部の農民の組織化も進んだ。
「ニューディール」の AAA の作付け制限は、かえって小作農を貧困と離農に推し進め、680 万の農民のうち 280 万が小作農で、平均年収は 300 ドルでしかなかった。
彼らが小作農組合に結集した。

/黒人失業者の組織づくり/

10 歳からジョージアの農村で働き、鋳物工を経て共産党に入った黒人ホージー・ハドソンが、1933 年頃バーミンガムで携わった黒人失業者の組織づくりの回想。それは「人種を超えた」組織でもあった。
「地区委員会は、毎週定期的に会合を開いていた。我々は福祉問題や最近の出来事について話し合い、共産党新聞“デイリーワーカー”や週刊誌“サザン・ワーカー”を読み、失業者対策がどうなっているかを学んだ。ほかでは聞けない話を聞こうと、いつも誰か、黒人も白人も訪ねてきていた。」

そして、既存の労組内の「ランク＆ファイル」の力が示されことで、何より、労組から取り残されていた鉄鋼・自動車・ゴム・電気製品・精肉など新興の大量生産産業の何十万という未組織労働者が立ち上がり始めた。
それが、熟練工中心で労働運動の支配的全国組織 AFL に激しい危機感を持たせた。
1935 年 11 月、これらの労働者を吸収するために、AFL 内に産業別組織委員会（CIO）が結成される。

「ランク＆ファイル」の闘い大高揚「Sit-Down（座り込み）」スト

「自分たちの力を発見したランク＆ファイル」は、自分たちが創り出した CIO の器を活用しながら闘い続け、そのための新たな闘い方「Sit-Down（座り込み）スト」を編み出す。

「Sit-Down」は、1935 年 1 月、ゴム・タイヤ製造の中心地オハイオ州アクロン市のゴム工場のたった 12 人の男たちが、作業のスピードアップについての職制との紛争で工場内に座り込み、操業を止め、1 時間のうちに勝利を手にしたことから始まった。

「Sit-Down」は、働く現場ですぐに始めることができて、スト破りを工場に入れず、組合幹部を通さず自分たちで決めながら闘えた。

そして、雨風を避けて、何千人が一つ屋根の下で寝泊まりしながら、しゃべり、食べ、共同体づくりをすることができた。

何より、自分たちが動かしていることを実感できる闘争だった。資本は、座り込む労働者に銃を向けて、自分たちの財産である機械を傷つけるわけにはいかなかった。

翌 1936 年 1 月、同じオハイオ州アクロン市のファイヤーストーン・ゴム工場で、家賃と食費も賄えない賃金をさらに引き下げるという通告に作業場で「Sit-Down」を再び開始。

翌日は第二工場に飛び火。

10 日目には、同市内のグッドイヤー・ゴム工場で「作業のスピードアップ」反対闘争として本格化。

さらに、市内ゴム会社グッドリッジでも 6 時間の「Sit-Down」が起きて、いずれも勝利した。

3 月には、GE やウエスティングハウス、フィルコなど巨大電気企業で、CIO 傘下の電気ラジオ労組が結成。

10 月には、再び、サンフランシスコ港湾労働者が、翌年 2 月まで続くストで、ハイヤリングホールの組合管理を確認するとともに、市の「ピケット条例(ストを守るピケットは違法)」を市民投票で破棄。

この結果、一貫して「ランク＆ファイル」の立場を大切にしてきたサンフランシスコ港湾労働者は、1937 年、「ニューディール」支持の AFL 傘下の国際港湾労働者協会（ILA）から脱退し、ハリーブリッジスを委員長とする国際港湾倉庫労働組合（ILWU）を結成。

/IWW の精神を受け継ぎ今も反戦と労働者管理を闘う ILWU/

今も、ハイヤリングホールに IWW のスローガン「一人への攻撃はみなへの

攻撃」を掲げ続けるILWUは、第二次大戦後も、2003年イラク反戦など一貫して「戦争のための物資は運ばない」と港湾封鎖ストなど反戦闘争も続けている。
　さらに、2010年以降、日本の商社伊藤忠などが主要荷主となって、1935年に労働者の血で勝ち取った「ハイアリングホールの労組管理」を剥奪しようとする策動を港湾封鎖と線路への座り込みなどを続けて阻止している。

　一方、「ランク＆ファイル」のためのはずのCIO本部は、11月の大統領選挙でルーズベルトの再選を支持。
　「ニューディール」でも大恐慌と階級闘争を乗り越えられずに、資本のために戦争での解決を図ろうとするルーズベルトを支えることになる。

　しかし、1937年、「ランク＆ファイル」の闘いは大高揚を迎える。
　1936年48件だった「Sit-Down」は、1937年、477件に激増。

　各地の自動車・鉄鋼・皮革・運輸・倉庫産業などの労働者に加え、例えば、セントルイス電気工、テネシー州プラスキシャツ工場、コロラド州プエブロ箒製造人、コネティカット州ブリッジボードゴミ収集作業員、ニュージャージー州墓堀労務者が座り込んだほか、ホテル・デパート・商店にも「Sit-Down」は拡大した。
　そして、ニューヨークユダヤ系盲人ギルドで働く盲人17人、イリノイ州監獄服役中の囚人、さらに、自動車工場鎮圧に動員された州軍兵士30人まで座り込む側にまわった。

　最も長い「Sit-Down」は、1936年末から1937年2月まで続くミシガン州フリントのGMフィッシャー工場の大闘争だった。

　自動車産業は、大量生産のために、労働者をまさに歯車にする、いわゆる「フォーディズム」の根源地だった。
　日本でも、1920年代、その導入をめぐって芝浦製作所鶴見分会が「資本による時間の支配」に対して粘り強く闘った。

　1936年12月、まず、ミシガン州に隣接するオハイオ州クリーブランドのGMフィッシャー工場で、「作業のスピードアップ反対」

で 7000 人の「Sit-Down」が行われ、フリントの労働者が呼応した。
フリント工場も CIO 傘下の全米自動車労組（UAW）の支部が結成されたばかりだったが、3 人の労働者が組合脱退を強要されたことを契機に 12 月 30 日、44 日間にわたる「Sit-Down」が開始された。
スト委員会は、娯楽、情報、郵便、衛生、防衛などの部門をつくり、毎朝工場内集会。「財産損壊」と言われないように清掃管理。
法廷もつくり、各当番のさぼりや酒類持ち込み禁止や分煙のルール違反を取り締まった。最大の罰は「工場外への追放」。
日に 3 度、2000 人分の食事づくりを工場の向かいのレストランオーナーが引き受けた。
1937 年の年明けには、州裁判所の「スト禁止命令」が出され、銃と催涙ガスで突入を図る警官隊と消火ホースでの応戦が続き、労働者 13 人の負傷者が出たが撃退。さらに多くの労働者が労組支部に加盟。
ストの防衛のために、周辺都市から労働者と退役軍人連合も駆けつけて、フリント市を埋め尽くす 1 万人が工場周辺を取り巻いた。
州軍が動員されるころには、各地の GM 工場にもストが波及。
ついに 44 日目、GM は、「労組が職場で唯一正当な労働者代表」であることを認めた。
その結果、3 月 12 日に締結された協定では、6 か月の雇用保障は認めたが、「作業スピードへの労働者の決定権」は曖昧だった。
しかし、「労組の承認」の意義は大きく、この後、6 月にかけて、各地の GM 工場では、170 件、3 万人の労働者が「Sit-Down」。
労組加入が激増し UAW 全体でも組合員数が 3 万人から 50 万人になった。
そして、事実上、作業スピードの決定権をかちとっていった。

「Sit-Down」の嵐の中で、アメリカ資本主義の最大企業 US スティールも CIO の「鉄鋼労働者組織委員会」を承認する。
1937 年 10 月には、CIO の組合員数は 370 万人に達し、AFL 本体の 330 万人を越える。

しかし、こうしたなかで、AFL はもちろん、「ルーズベルト支持」の CIO 本部も明確に「抑え」にまわる。

1937 年春、CIO リーダーのジョン・ルイスは“ニューヨークタイムズ”に述べる。
「CIO との契約は、Sit-Down に対する適切な予防策である。」
同じく「ルーズベルト支持」の共産党も「性急に Sit-Down をやってはならない。必要なのは労使間の正常な関係を樹立すること」と言明する。

世界大恐慌の解決—戦争へ

「ニューディール」は恐慌を解決しなかった。
アメリカ経済は、一時的な回復の後、1937 年、再び「恐慌の中の恐慌」に突入。
民間の投資水準は 1929 年の 1/4 に落ち込み、失業者は 1 千万人とまだ膨大な数だった。
それまでの「回復」の柱は公共事業などへの財政支出が主で、鉄鋼・機械・金属など実体経済の生産はほとんど回復していなかった。

ルーズベルトは、1938 年に入り、「ランク＆ファイル」の動きに押されて、最低賃金法そして老齢退職者年金と失業保険を支給する社会保障法を定める。
「企業の財産権保護」と「契約の自由」を優先してきた連邦最高裁も、ようやく最低賃金法を合憲と認めた。
しかし、最低賃金法は週 40 時間制と児童労働を禁止したが、その定める最低賃金は時給 25 セント、年収にして 700 ドル前後という極めて低水準だった。
また、同法および社会保障法ともに、農民、家内労働者、退職者以外の老人、季節労働者には適用除外。
特に大半の黒人がまったく「ニューディール」の埒外だった。健康保険もなかった。

/人種の壁の打破を目指した労働組合/
1938 年、インディアナ州ゲアリー市の鉄鋼ストの体験談。
「当市で、黒白両人種が自由に食事のとれる唯一の公共の場所は、労働組合と組合員の家族でつくる補助団体の会員が出資している協同組合のレストランだけである。」

この間、新たに立ち上がった労働運動の現場だけが、人種を超えて黒人も白人もともに闘う場だった。

当時、若い黒人詩人ラングストン・ヒューズは「America should be America,again」 という詩をかいた。

。。。貧者の、インディアンの、黒人のおれがアメリカをつくった。

。。。この汗と血で、この信念と苦痛で、鋳物を作り雨中に鋤を握るこの手で、

。。。俺たちの壮大な夢を取り戻さねばならぬ。。。

。。。人民の暮らしに寄生するヒルのような連中から

。。。俺たちは祖国を取り戻さねばならぬ、アメリカを！

そして、ルーズベルトは戦争の準備を始める。

1938 年 5 月に、第二次大戦後の「赤狩り」の舞台となる「非米活動委員会」を設置して政治活動・組合活動への規制を強化し、7 月には、「戦時資源局」を設置する。

1940 年 5 月には「国防諮問委員会」を設置。

すると、AFL とともに CIO は、「軍需生産の支持」を表明。

さらに、1941 年 12 月、日米戦争がはじまると、両者は連名で「戦争中のスト放棄」を誓約する。

/「ファシズムと民主主義の戦い」ではなく“資本のための戦争”/

ルーズベルトが「ファシズムと民主主義の戦い」と称した第二次大戦は、第一次大戦と比べると、2500 万人が戦時公債を購入するなど「人気の高い戦争」だったといわれる。

しかし、実際には、ルーズベルトは、ヒトラーがユダヤ人の弾圧を始めても参戦しなかった。イギリスに支援物資を送っただけで、ドイツが他国を侵略し、日本が中国を侵略しても動こうとしなかった。

そして、1940 年 6 月ドイツとの戦争開始で、ソ連が「連合国の 1 員」となってから約 1 年後、イギリスのチャーチルと会談した時には、「戦後、フランスの植民地を維持して“帝国の地位”を回復させること」などを決めた。

ソ連が勢力を拡大することを恐れていた。

その後、ソ連スターリンも含めた、第二次大戦中の一連の会談の第一のテーマは、一貫して「自国の勢力圏・権益の維持・拡大」をせめぎあう「戦後処理」についてだった。

そして、ソ連が参戦する直前に、広島と長崎で原爆による虐殺を「実験」し

て第二次大戦を終わらせた。

当時の国務次官補マクリーシュは書いている。「我々の築こうとしているようにみえる平和は、石油のための平和、金のための平和、つまり、道義的意義や人道的な関心の伴わない平和である。」

「ニューディール」は「戦争体制」に移行され、ナチスと同様に、労働者との階級闘争を戦争で解決し、資本をさらに拡大しようとした。

「ファシズムと民主主義の戦い」ではなく“資本のための戦争”であり、あらためて、「労働者が主人公の社会を阻止する闘い」への出発だった。

それでも、「ランク＆ファイル」は闘い続けた。

AFL と CIO 連名の誓約にもかかわらず、戦争中、アメリカ史上始まって以来の多数のストが起きた。

1944 年だけで 100 万人以上の労働者が、炭鉱、製鉄所、製造工場でストを行った。

軍需生産の会社が莫大な利益を上げている一方で、賃金が凍結されていることに腹をたてていた。

また、共産党から除名されたキャノンらの社会主義労働者党は反戦活動を続け、35 万人が徴兵を忌避した。

アメリカは、「勝利」した第二次大戦後、「世界の基軸国」として、ソ連との対抗のなかで、国内では徹底した「赤狩り」、世界では「共産主義の脅威」と称した戦争と侵略を続ける。

一方、創造的な「ランク＆ファイル」の闘いは、世界での黒人反乱の広がりとともに、あらためて開始された黒人解放運動、そこから始動した反戦運動、そして女性解放運動、など多様な民衆の闘いの広がりにつながり、その基底となって闘い続けられる。

＊現代革命ライブラリー「ヨーロッパ・アメリカの労働者の反乱―１９３０年代の階級闘争」、ハワード・ジン「民衆のアメリカ史(中)1865-1941、(下)1941～」、ハワード・ジン、R・ステファノ「学校では教えてくれない本当のアメリカの歴史(下)―1901-2006」、小沢健二と日米恐怖学会「アイスクリームが溶けてしまう前に（家族のハロウイーンのための連作）」、W.E.B.デユボイス「黒人のたましい」、ジェイムズ・Q・ウイットマン「ヒトラーのモデルはアメリカだった―法システムによる“純血の追求”」、ナオミ・クライン「NO では足りない―トランプ・ショックに対処する方法」

（３）朝鮮侵略が生んだ“矛盾の実験場”「満州」侵略

世界恐慌に前後して
ドイツでナチスが躍進し始めるころ。。
アメリカが「体制の危機の淵」に立っているころ。。
日本は、自ら生み出した「満蒙問題」の解決策として、国民党が再度統一しようとしている中国の東北 4 省―黒竜江省・吉林省・遼寧省(後の奉天省)・熱河特別区への侵略を開始した。

東北 4 省は、日本本土の面積 37 万㎢の 3 倍、朝鮮半島 22 万㎢の 5 倍の 110 万㎢の広大で 3 千万人以上の中国民衆が居住する地域だった。
東北 4 省は、清王朝の満州族の発祥地であったので、中国でも「満州」とも呼ばれたが、特に欧米そしてロシア、日本が、中国中央部よりももっと「権益」を自由にできる土地として「満州」と呼んだ。

侵略が侵略を生む―日米戦争の出発点

この地への侵略は、朝鮮侵略が生みだした。

日本の朝鮮侵略が生み出した朝鮮民衆の「棄民」としての「満州」移住が、「満州侵略の尖兵」に仕立てられた。
その根底には、日本の天皇制国家の資本主義が、朝鮮侵略で抱え込んだ矛盾を解消しようとする圧力がもたらした「危機感」があった。
同時に、前にみたように、日露戦争を起点とした「朝鮮はすでにわが領土、満蒙が今や利益線」という思い込みがあった。
そして、同じ日露戦争のころから生じ始めた「欧米流近代化のまねっここざる」への不信が昂じて、当時、日本・朝鮮の都市部に蔓延していた「時代の閉塞感」がこの侵略を支えた。

「満州」は、“資本主義の「発展」が、それを支えたエネルギー革命の終着点として、世界を「焦土」にもしかねない福島原発事故を引き起こし、同時に、強い「時代の閉塞感」を社会に蔓延させているにも関わらず、一層の「発展」と戦争できる強い国を唱える”、そ

ういう現代日本の「写し鏡」のようである。

「焦土」と「棄民」の「満州」である。

まず、朝鮮民衆の「満州」移住は、1910 年韓国併合以降、日本への移住が増加する一方、持続的に増えているが、特に 1918 年、1919 年に急増。

韓国併合以降、日本が実施した「土地調査事業」の進展により、土地を収奪され困窮が進み、やむなく移住した農民と 3.1 独立運動の弾圧を逃れた抗日運動の人々だった。

1920 年には在満朝鮮人は 46 万人となった。

移住は、1920 年、朝鮮と鴨緑江を挟んですぐ、「満州」最南端の間島（カントウ）地方を中心に引き続く抗日運動に対する日本の大弾圧で一旦停滞する。

しかし、1925 年の治安維持法制定で、設立直後の朝鮮共産党を始めとする朝鮮国内の抗日運動への弾圧の強化とともに、移住は再加速し、1930 年には在満朝鮮人は 60 万人を越えた。

毎日のように朝鮮から「満州」に向かう北行列車は「棄民列車」と呼ばれた。

列車に乗った人々は「捨て身であり、既知数の死地（朝鮮）から未知数の死地（満州）への観念がアリランの歌の哀調と織り交ざって彼らを愈々センチな立場に立たしめた」（満州国協和会秘密資料）。

言い換えれば“行くも地獄、帰るも地獄”だった。

当初、移住した朝鮮人と中国人との関係は良好だったが、1928 年 7 月、蒋介石「北伐」北京占領による中国統一達成で、「日本が盗った権益を取り戻せ」という声が強まるなか、在満朝鮮人への圧迫も強まってきた。

日本は、朝鮮人を「天皇の臣民―日本人になれ」と言いながら、外国籍をとれば日本の戸籍を離脱できる日本の国籍法は適用されない「朝鮮戸籍」にしばりつけていた。

だから、在満朝鮮人が「満州」に同化しようとして中国籍をとっても「天皇の臣民である日本人としての朝鮮戸籍」を離脱できず二重国籍のままだった。

加えて、1920 年代、日本への移住は制限していたのに、「満州」への移住は「放任」していた。

それにもかかわらず、日本は、在満朝鮮人への「圧迫」を「天皇の臣民に対する抑圧」であり、「満蒙権益への脅威の一環」であるとして、「緊急に解決しなければならない満蒙問題」だとした。
在満朝鮮人は、侵略日本と国家統一をめざす中国との間で、万力で締め付けられるような存在にされた。

一方、日本資本主義が抱え込んだ矛盾とは何か。

これまで見てきたように、資本主義が労働者に必要な「米が足りない」と朝鮮の収奪を強めれば強めるほど、米価は暴落し日本農民は一層窮乏した。
低米価は労働者の賃金を抑え資本の利潤を増加させたが、農民の窮乏と労働者の低賃金で国内ではモノが売れず、一層、資本は海外に活路を求めざるを得なかった。
そういう日本資本主義の矛盾。
第一次大戦後、世界の資本主義が新たな段階に入ってすぐ到来した世界恐慌で、そうした日本の資本主義の矛盾も激化した。

「満州国」は「軍部の独走の出発点」と言われるが必ずしもそうではない。
建国当初、関東軍の青年将校も日本農村の窮乏に「危機感」を抱き、その矛盾の解消として「天皇のもとに民衆が自由で平等な国家」の実験を「満州国」で試みた。
しかし、民衆を砂粒としか見ない頭でっかちな「実験」は、すぐに資本に取って代わられる。

「満州国」は、「国家“社会主義”的」とも言われるが、「国家社会主義労働者党」というナチスが「資本の代理人」になったように、実態は「天皇制国家“資本主義”」だった。
軍隊の暴力で守られ続けてやっとなりたった、その実験場。
それは、日中戦争開始とともに始まる日本本土の「国家総動員体制」のための実験だった。
国家が統制するソ連の「重化学工業化５か年計画」、それをモデルにしたドイツのナチスの「産業合理化計画」、アメリカの「ニューディール」と同様に、世界恐慌でも解決できない資本主義の矛盾を解消するための「総力戦」の準備だった。

日本は、「満蒙権益を死守」しながら「資本主義の矛盾解消」を競争する強力な相手として、アメリカとソ連を意識した。それが侵略への「危機感」を高めた。

前に見たように、第一次大戦後、世界の「機軸国」となったアメリカは、中国の利権について非常に敏感になっていた。

一方、ソ連は、日本にとっては、日露戦争以降も一貫して「いつでも進出してくる脅威」であり、朝鮮・「満州」の統治を危うくし、日本自体の「赤（アカ）化」をもたらす脅威だった。

1929 年 7 月には、国民党政府は、アメリカの意向も踏まえて、ソ連を日露戦争以降も維持していた北満州の中東鉄道の共同経営から追い出そうとした。

それに対して、ソ連は軍事進攻して大勝し制圧。12 月にはハバロフスク議定書を取り交わして現状を回復した。

その後、ソ連は、日本の「満州国」建国から敗戦まで様子見だった。

しかし、日本にとっては、「5 か年計画」を「満州国」統治のモデルにしたほど、「強力になったソ連」は引き続き大きな脅威であることには変わりなかった。

/ソ連の「満州国」様子見の理由/

日本が「満州」制圧後、ソ連は、「満州国」を承認しないものの、中東鉄道の権益を日本に売却する。

それは、前にみたように、コミンテルン本部としてのソ連は、1927 年、蒋介石の「クーデター」があり、労働者・農民の中国革命が頓挫し、1937 年に「第二次国共合作」が成立するまで国民党を敵視していた。

その結果、掲げた「社会ファシズム論」により、前に見たように、隣国ドイツでのナチス台頭への対応に混乱していたこと、ソ連国内では、1928 年から「農民階級の抹消」でもある「重工業化 5 か年計画」に「労力」をかけていたことなどによる。

「満州」侵略は、日本を世界恐慌からドイツ、アメリカよりは早く「一時回復」させたが、日中戦争を経て、アメリカとソ連の「脅威」が現実となる「総力戦」―日米戦争、第二次大戦の出発点とな

る。

しかし、「矛盾の実験場―満州国」の崩壊をもたらしたのは、天皇制国家、資本主義の矛盾そのものであり、それと闘う民衆のパワーだった。

後で見るように、「時代の閉塞」を解消しようとした“「五族協和」「王道楽土」の矛盾”、弾圧し収奪すればするほど高まる中国・朝鮮民衆の革命的な労働運動と農民運動を基盤とする抗日運動。
「総力戦の準備」である「満州産業開発計画」、「100 万戸開拓移住計画」はことごとく失敗し、「満州」の自然を破壊し、膨大な開拓移民が棄てられる。

それでも、岸信介など「革新官僚」ら、そして天皇制国家が「成果」だと思い込んだ統治の「体制」は、敗戦後に何の反省なく引き継がれ、「高度成長を演出した」と言われる。

この時期、日本の労働運動、農民運動は、反戦・反侵略を掲げながらも、厳しい弾圧と自らの民族差別感、それにもとづく天皇制を乗り越えられずに、戦争と侵略をとめることはなかった。
しかし、前に見たように、ドイツの労働者階級が「あと一歩」であり、アメリカの労働者階級が創造的な運動を見せた「労働の尊厳の奪還」。
後で見るように、それを日本の労働運動は広く追求した。
日本の農民運動は、さらに鋭く深めた。
それが、「第二次大戦後革命期」を現実にした。
農民的な土地所有の在り方とともに、「日本国憲法」の労働権、基本的人権を自らの手で実質化し、労働者のための賃金の在り方をもぎとった「戦後革命期」である。

「満州国」の崩壊の根源は、こうした人々の労働の尊厳を「焦土」と「棄民」の「満州」が踏みつぶしたことにある。

「戦後革命期」を経て、新たに生まれる「新左翼」とも呼ばれる青年労働者や学生の反戦（沖縄返還）・反合理化（近代化）の強烈な抗議と闘争が、岸信介らの「高度成長」とせめぎあい続ける。

それら青年や学生の「自分たちで決めて自分たちで創る尊厳はどこにあるのか」という叫びは、前に見た日露戦争から始まり「時代の閉塞感」を生み出した言われる「欧米的近代化への批判」の総括であるとともに、後で見るように、1930 年代からの在日朝鮮人運動の「俺たちは何者なのだ」という叫びとも重なる。

一方、21 世紀に入り、20 代を筆頭に投票に行かないといわれる青年のなかにも、農業に取り組み、尊厳のある自分の生活と労働を新たな協働で創ろうとする人たちが多くいる。

彼らの想いとも通底する。

「満州」の反省のなさは、あらためて今、岸信介の孫らによる種子・水・漁業の民営化と踏み台としての移民による「成長」とともに、戦争と原発推進という、命の問題として、より大きな「矛盾」をもたらしている。

しかし、そこには、一層、深く「奪われた労働の尊厳の奪還」が問いかけられている。

「満州事変」から「満州国」へ

侵略の直接的契機は、1927 年 5 月山東出兵。

～以下、「満州」、朝鮮半島北部の地名は、この（３）節の末尾に添付した地図を参照。～

中国東北部、奉天軍閥の張作霖を援助することで「満蒙権益」を拡張していた日本は、「第一次国共合作」により「中国統一」を目指して張作霖に迫る蒋介石の「北伐」を懸念した。

1927 年 5 月、田中義一内閣が、張作霖の擁護のために、「権益返還」後も残る日本人居留民の保護を名目に、山東半島に出兵。

翌 6 月には、田中内閣は、「東方会議」を開いて、「満蒙分離政策」を鮮明に打ち出した「対支政策要綱」を発表する。

「反日運動排除と居留民保護のために、満州は日本の属地ではないが特殊な地域なので武力発動等、“主権”を発動できる」。

この方針に後押しされ、現地、関東軍は「満蒙問題」の対策を練り上げていく。

「満州」侵略は、必ずしも「軍部の独走」ではない。

1928年に入り、張作霖は、蒋介石の「統一」の動きを意識して、次第に日本と距離を置き始める。

そのため、6月、関東軍は、張作霖が乗車した列車を奉天駅前で爆破して死亡させる。

これは日本国内では「満州某重大事件」としか報じられず、民衆が事実を知るのは第二次大戦後のことである。

しかし、その息子の張学良は、後で見るように、民衆の抗日運動にも押され、同年12月には、蒋介石に帰順を表明し、「中国統一」がひとまず達成される。

国民党政府は、不平等条約改正を宣言し、東北部の外交、交通、財政を管轄下に移した。

日本にとっては、張作霖爆殺事件が裏目に出たどころか、さらに、1929年10月、世界恐慌が到来。

それを前後して起こった北満州をめぐる中ソ紛争が「満州」侵略を後押しした。

/石原莞爾の「満州」侵略基本シナリオ/

中心となる関東軍作戦主任参謀石原莞爾が、侵略の基本シナリオとなる「満蒙問題私見」を書いたのは1931年5月。

「満蒙問題の解決策は、満蒙を我領土とする以外絶対に方法がないと肝に銘ずることが必要。この解決策のためには次の2点が必要。

① 満蒙を我領土とすることは正義（？）であること

② 我が国はこれを決行する実力があること

漢民族社会もようやく資本主義経済に進もうとしつつあることで我が国も満蒙での政治軍事的施設を撤回し漢民族の革命とともに我経済的発展をなすべきという議論も傾聴検討を要するものといえども、我々の直感（？）するところによれば、支那人が果たして近代国家を造りえるか、すこぶる疑問（？）で、むしろ我が国の治安維持のもとに漢民族の自然的発展を期するのが、彼らのために幸福であることを確信（？）するものである。」

（？は筆者挿入）

歴史が示す「中国民衆の自治の能力」。

中国民衆の能力がないことの根拠がどこにも示されていない。

そして、軍事行動の名目として、まず、在満朝鮮人を「尖兵」に

仕立てた。
1931 年 7 月、万宝山事件である。

「満州」中央の長春付近の万宝山で、中国人地主から土地を借りた朝鮮人農民が日本領事館警察の庇護のもとに中国人耕作地を横断して灌漑用水溝を築造しようとしたところ、中国人農民が朝鮮人農民を追い払い、日本領事館警察が発砲して中国人農民が負傷。朝鮮人農民に被害は発生しなかった。
それにもかかわらず、関東軍の指示で日本領事館が「多数の朝鮮人が負傷し危険が続いている」と発表した。
これを朝鮮日報が過激に書き立て、朝鮮国内各地で「反中」暴動がおこり、平壌では、140 人の在朝華僑が虐殺される。
しかし、上海や間島の朝鮮人独立運動の指導者らが「事件の計画性」を訴え、それ以上の在満朝鮮人への報復は行われず、関東軍の陰謀は頓挫した。
さらに侵略の口実をつくらざるを得なかった。
それが、9 月の柳条湖事件。

9 月 18 日、関東軍は、奉天郊外の柳条湖で南満州鉄道の線路を爆破し、これを張学良の仕業であるとして一斉に軍事行動を開始。数か月の間に黒竜江省・吉林省・遼寧省、東北 3 省の全体を占領した。

「満州事変」である。

不戦条約違反を避けるために、侵略戦争を「事変」と呼ぼうとも、満蒙の軍事占領と軍政支配という計画は、前に見たワシントン会議の体制に真っ向から挑戦するものだった。
日本本国政府、軍本部は、「国際協調」の名目のもとに止めにはいり、石原らの「領有」は後退を余儀なくされ、「独立国家」を設立することになる。
しかし、関東軍があらためて作成した「満蒙問題解決策案」でも「領有」の実質は変わらなかった。
建前は、「清朝最後の皇帝宣統帝(溥儀)を頭首とする支那政権を樹立し在満蒙各民族の楽土たらしむ」だったが、国防外交、交通通信は日本が掌握し、「満蒙を支那本土から切り離す」ことが真の狙いだ

った。
1932 年 3 月に「満州国」建国が宣言されるが、自主的な独立運動の結果であるかのように見せるために、東北 3 省が中華民国から「独立」し、「満州国」に結集する形をとった。
吉林省では、関東軍参謀のピストルで脅されながら、省政府首脳が「独立宣言」をした。
さらに、「建国」直後、7 月には、東北 4 省のうち残った熱河への侵攻作戦を展開し、翌 1933 年 3 月までに同省を占領。
国民党政府は停戦協定を結び、熱河省を含む東北 4 省への日本の支配権を黙認した。

同じ、1933 年 3 月、日本は国際連盟を脱退する。
1925 年のロカルノ条約で加盟を認められたドイツナチスが「軍備増強」を求めて実施した国民投票により国際連盟を脱退する 7 か月前だった。

国際連盟脱退に至る経緯は以下のとおり。

1931 年 9 月、「満州事変」開始の 3 日後、中国国民党政府は国際連盟に提訴し、同年 12 月国際連盟が「リットン調査団」の派遣を決定。

このころ、日本でも、「満州事変」批判の論陣はあった。

/石橋湛山の「満州事変」批判/
代表的な論陣は、第二次大戦後、首相となり数か月で病いに倒れ、岸信介に政権を譲った東京経済新報主幹の石橋湛山によるものだった。
「中国の統一運動を力で破壊しても再び悪い形で運動が起きるだけ。満蒙を放棄すれば我が国は亡びるのか。人口増は領土を広げても解決しないし、鉄・石炭供給基地の確保は平和貿易で確保できるのだから力ずくの必要はない。満蒙は“生命線”という主張は、英国が、国防上、対岸の大陸に領土が必要と主張することに似ており、我が国の国防は日本海で十分である。」

しかし、翌年のリットン調査団の報告の直前、1932 年 8 月、内田康哉外相は国会で「焦土演説」を行う。
「柳条湖事件は正当防衛。自衛権を認める不戦条約違反ではな

い。満州国は住民の独立運動でありワシントン会議の精神に違反しない。よって国を焦土にしても、満州国の承認を徹することでは一歩も譲らない決心。」

/「焦土演説」内田外相のアジア主義/

1928 年の不戦条約締結の全権として「国際協調」にも務めた内田だが、30 代の青年外交官として、日清戦争前に書いた論文の主旨は、石原莞爾などと通底している。

「日本の進むべき方向は欧米からのアジアの解放。そのために、清と韓を“覚醒”させ、清から朝鮮を独立させ、日本人と朝鮮人は同一人種なのだから日朝を合一させ、さらに“日清の強力”を成し遂げた上で、日本はアジアの盟主たるべき」(「興亜策　一名日本盟主論」1873 年 9 月)

これで、翌 9 月日本政府は「満州国」を承認。

しかし、同月、日中両国に手渡されたリットン報告書は、

① 国統一を否定する日本の見解は認めず中国の将来性を信頼する、

② 柳条湖事件の日本の自衛性を否定し、「満州国」は、日本軍と日本人官吏により支配されており、中国民衆の自発性はない、とするものだった。

12 月には、日本全国の新聞 132 紙が「リットン報告書受諾拒否共同宣言」を出すなどするなか、翌 1933 年 2 月には、国際連盟は、報告書より強硬な「満州国」の存在を完全に否定する勧告を出す。

日本国内には、「勧告には、法的拘束力がなく、制裁などないから、それを無視して、国際連盟に居続ければいい」という「頬かぶり」論もあった。

たしかに、国際連盟は、アメリカウイルソン大統領の「14 か条の平和原則」が国際連盟憲章の骨子となって発足したが、アメリカは、議会が、1823 年以来の米大陸と欧州大陸の相互不干渉という「モンロー主義」を掲げて批准せず不参加。

アメリカは、国際連盟に加盟せずに、前に見たように、この時期まで、「モンロー主義」のもとで、南米の侵略に忙しかった。

そして、国際連盟は軍隊を持たず、その施策の強制力がなかった。

それでも、勧告の翌月、日本は国際連盟を脱退する。

日本の国際連盟の全権は、1931 年 1 月、議会で初めて「満蒙は日本の生命線」を明言した松岡洋介。

「満州国」の「天皇制国家資本主義の実験」を仕切る岸信介の叔父である。

彼は、「満州国承認は極東平和の基礎」なのに「日支紛争に関して国際連盟と協力する努力の限界に達した」として、国際連盟議場を退席する。

/世界恐慌、「満州」侵略、5.15 事件で終わる「政党政治」/

田中内閣総辞職の後、濱口、若槻、犬養と続く政党内閣は、常に「満州」侵略とともにあった。

○濱口雄幸立憲民政党内閣（1929 年 7 月～1931 年 4 月）

ドイツのように内閣総辞職と総選挙がセットではなく、元老西園寺が「憲政の常道」に基づき野党第一党立憲民政党党首濱口を首相に推薦。

濱口は、民政党員の衆議院議員よりも、幣原喜重郎や井上準之助など貴族院の親民政党議員を多く入閣させる。

組閣の 3 か月後、10 月には世界恐慌到来。それでも「恐慌はいずれおさまる」として「国際協調」の観点から、外相幣原と蔵相井上の連携で、第一次大戦で離脱した金本位制復帰のために翌 1930 年 1 月に金輸出を解禁。

その上で、第二回普通選挙に打って出る。

☆第二回普通選挙（1930 年 2 月第 17 回衆議院議員選挙）

2 月 20 日投票日。中選挙区制・定数 466・投票率 83.34%・有権者数 1280 万人。結果は、立憲民政党 273（改選前 172）・立憲政友会 174（改選前 244）・無産政党 5（大山郁夫・西尾末広・浅原健三・片山哲・松谷与二郎）。

なお、この選挙では、第一回普通選挙の「報復」として、濱口内閣は、解散前に、二県以外のすべての警察トップを更迭し、全国警察署長 1200 名中半数を異動させ、政府与党に有利な選挙にさせた。

その後、こうしたなかで、地方によっては、「警察の駐在所が政友会系と民政党系と二つある」ところができるほどになる。

選挙の結果、与党立憲民政党が圧勝し、濱口内閣は地盤を固める。そうして登場するのは、ロンドン海軍軍縮条約問題と「統帥権干犯問題」。

濱口内閣は、金解禁後の為替「円の価値を安定」させるために緊縮財政

を実施。世界恐慌の影響が深刻化したが、引き続き、「資本主義の常道への復帰」を基本に財政支出抑制のために、1930 年 1 月からロンドンで開かれた会議で「国際協調」のもとに開始された海軍軍縮は必須とした。

4 月、軍部は反対であったが、濱口内閣はアメリカの日本の軍備引き下げ案に基本的に合意。これに対して、海軍軍令部長が「不同意声明」を出し、大阪朝日は、「軍縮合意は、統帥権干犯で問題」と報道。

「統帥権干犯」という用語が初めて出た。

統帥権干犯とは、明治憲法第 11 条「天皇は陸海軍を統帥す」に続く第 12 条「天皇は陸海軍の編制および常備兵額を定む」とされているのだから、内閣の軍縮合意は、天皇の統帥権を犯すというもの。

軍の編制や兵力については、国防上の大きな問題として内閣の輔弼が必要だというのが定説だったが、天皇に統帥権があるのだから軍とだけで決めるのだという議論。

「統帥権干犯問題」は、立憲政友会と右翼の攻撃材料となったが、元老など「宮中グループ」とその枢密院の説得、そして、7 月、新聞などの世論も背景に軍縮条約は批准。

これを通すことを「男子の本懐」と言った濱口は、11 月、東京駅で愛国社の 21 歳の青年佐郷屋留雄に撃たれ重態となり、臨時代理となった幣原外相は、議会で「軍縮条約は天皇が御批准になっており問題はない」と答弁し大問題にされる。

翌 1931 年 4 月、濱口は病を押して登院するが結局、総辞職する。

「その後の軍国主義の前に最後に軍縮を貫いた濱口内閣」と言われるが、どうか?

ひとつは、統帥権干犯問題、幣原外相失言事件など、たえず「宮中」がからむ展開のなかで、結局、軍縮条約批准は、「宮中」グループのおかげで乗り切った。

こうした「宮中」グループへの依存は、田中内閣倒壊の構造の裏返しであり、その後の「宮中」と「官僚」という政党ではない勢力が最強の勢力になる伏線となった。

そこに民衆はいない。

もうひとつは、新聞世論。当初、海軍の宣伝や「統帥権干犯」に同調していた新聞は、批准に近づくにつれ、政府の「軍縮できれば減税」という宣伝に乗り、「一夜にして態度を豹変」。

条約全権団帰国時には民衆の大フィーバーとなる。

数百万部になっていた新聞の影響は大きいとともに、「いつでも豹変しう

る新聞」だった。

一方、何より、濱口内閣の基本路線は、「資本主義の常道への復帰」であり、そのための欧米資本主義との「ほどほどの協調」だった。

しかし、朝鮮統治、そして田中内閣以来の「満州権益」拡大路線と「反戦・反侵略を唱える無産勢力」の弾圧を変えるものではけっしてなかった。

世界恐慌が到来しても無理して実施した金解禁。それを維持するための緊縮財政。ドイツ、アメリカ、世界ですみやかに壊される「相対的妥協」の軍縮。

軍縮した予算は減税にも使われなかった。

それに対して、1930 年代当初、世界恐慌と政策のダブルパンチで、不況と大失業になるなかで、共産党や無産政党が圧殺され続けても、後で見るように、多彩な労働運動、そして農民運動は第二次大戦前のピークとなる本格的高揚を迎える。

○第二次若槻礼次郎立憲民政党内閣（1931 年 4 月～12 月）

4 月、濱口の病状悪化で政権を引き継いだ若槻内閣は、幣原外相も井上蔵相も留任。

7 月、「満州」長春付近の万宝山で「中国農民による朝鮮人農民の大量虐殺」というデマを関東軍と日本領事館合同でつくりあげた万宝山事件がおき、日本国内の中国への悪感情が盛りあげられる中で、9 月 18 日、「満州事変」が始まる。

翌日、閣議で幣原外相は「出先軍部の策謀」と報告し、若槻は「事態の不拡大」を軍に訓令する。しかし、21 日、関東軍が吉林に出兵し、朝鮮軍が満州国境を越境したのに対して、軍中央から統帥権干犯ではないかと問われて、若槻は「すでに出動せる以上致し方ない。」と答え、閣議でも、越境した事実を認め、必要な経費の支出を認める。牧野内大臣も「統帥権干犯」について何らアクションは起こさなかった。

新聞は、「事変」前には、軍縮促進などで軍部に批判的だったが、「事変」後は一転して、「関東軍の行為に満腔の謝意」（毎日 9 月 20 日）、「自衛権の行使」(大阪朝日 9 月 29 日)、「満州国は歓迎こそすれ反対すべき理由はない」（大阪朝日 10 月 1 日）、「正義の国、日本。守れ満蒙＝日本の生命線」(毎日 10 月 26 日)。

年末にかけて、関東軍が進撃し、中国の提訴を受けた国際連盟が調査団を編成するなかで、若槻内閣では、安達内相が、戦争遂行のために政友会とも連立する「挙国一致の内閣構想」を提言。

結局、これを拒否した若槻が安達に辞任を求め、安達が辞任しないことか

ら「閣内不一致」で総辞職する。

戦争とマスメディアによる大々的報道、民衆の世論形成という「劇場型政治」が展開された。

○犬養立憲政友会内閣（1931 年 12 月～1932 年 5 月）

「憲政の常道」に従って、元老西園寺は、「満州事変」を中華民国との話し合いで解決すべきという野党の立憲政友会総裁犬養毅を首相に推薦する。犬養は外相を兼任し、蔵相を高橋是清に任せて、1931 年 12 月、混乱を招いた金輸出の再禁止を実施し「積極財政」に転換。

しかし、金輸出再禁止で円安・ドル高になるのを見越した三井財閥を始めとした財閥系銀行は、再禁止前に大量のドル買いを行い巨額の利益を得る。この悪辣な行動に民衆は怒り、「ドル買い、犬養」とはやした。

それでも、犬養は「事変」処理と政権基盤の強化のために、翌 1932 年 1 月召集の第 60 議会の冒頭、直ちに解散、総選挙を実施した。

☆第三回普通選挙（1932 年 2 月第 18 回衆議院議員選挙）

2 月 20 日投票日。結果は、立憲政友会 301・立憲民政党 146・無産政党 5（杉山元治郎・安倍磯雄・亀井貫一郎・小池四郎・松谷与次郎）。

犬養内閣は、政権基盤を固めるが、選挙直前の 2 月 9 日には、特に金輸出禁止に伴う混乱と再禁止にともなうドル買いを理由として、血盟団により前蔵相井上準之助が暗殺され、選挙直後の 3 月 5 日には三井財閥総帥團琢磨が暗殺される。そして、5 月には 5.15 事件により犬養が「話せばわかる」と言いながら海軍青年将校に暗殺される。

「憲政の常道」を期待して、立憲政友会は次期首相候補として田中内閣で内相を選挙干渉で辞任した鈴木喜三郎を選出した。元老西園寺は鈴木を候補として検討したが、陸軍青年将校の反発の動きなどで、海軍穏健派の斎藤実を首相に推薦し、「政党内閣」は終焉する。

「五族協和」「王道楽土」の矛盾

「満州国」は、1932 年 3 月の「建国宣言」において、「順天安民」「王道主義」「民族協和」「門戸開放」を統治理念とした。

言い換えると、日本・朝鮮・漢・満州・蒙古の 5 族が平等に共存する「五族協和」と欧米帝国主義に対抗して「東洋の王道」にもとづく理想郷を実現する「王道楽土」を謳った。

これは、国際的非難のなかで出発する「満州国」の正当性を主張

するために、「世界歴史に比類なき崇高さ」により「世界政治のモデル」を演出しようとしたものだった。

一方、これには、石原らの「天皇のもとに民衆が自由で平等な国家の実験」をしようとする思惑が含まれていた。

/石原莞爾の「王道楽土」と「銀河鉄道の夜」、「風の谷のナウシカ」

宮崎駿のアニメ「風の谷のナウシカ」でも、トルメキア王国のクシャナ王女が「王道楽土の建設」と叫ぶ。

「王道楽土」とは何か？

石原は、宮沢賢治と同様に立正安国会(後の国柱会)の熱心な信者だった。

田中智学が立ち上げた国柱会の思想は、日蓮を評価し直して、「日本を“日蓮のいう仏法を国体と一体化した真理（東洋の王道：天皇は仏教の菩薩になる）を実現した真正の国家”としたうえで、“仏法すなわち国体”という真理を国家を越えて人類全体に生き渡らせることで、世界の人々が救済される」というものだった。

「東洋の王道」、仏法、法華経に基づく理想社会、それが「王道楽土」である。

一方、1920 年、国柱会に入会した宮沢賢治は、父の反対を押し切って上京し、国柱会本部の事務と宣伝を熱心に手伝う。妹トシの発病を契機に帰郷し、彼女の死のあたりから、代表作「銀河鉄道の夜」を書き始める。

物語のハイライトは、サウザンクロス（天上駅）を前にしたジョバンニとキリスト教青年の論争。

「天上へなんか行かなくっていい。ぼくたちはここで天上よりももっといいとこをこさえなけりゃいけない」とジョバンニは言う。

そして、ポケットに入っていた「四つに折ったはがきぐらいの大きさの緑色の紙」を取り出してカンパネルラに言う。「このどこまでだって行ける切符で、僕たちどこまでも一緒に進んでいこう。」と言う。

そこは、キリスト教の天国よりいい「王道楽土」なのか。

この「切符」は、国柱会の緑色の機関誌「天業民報」だとも言われる。

そして、1933 年、37 歳で死去した宮沢賢治の法名は国柱会から授与されたものだった。

「風の谷のナウシカ」では、腐敗し堕落したトルメキア王国を変えるため

に、放射能の汚染を浄化しようとしてできた腐海に住む蟲に片腕をもぎ取られた王女が、ナウシカたち辺境の民衆を「尖兵」として、土鬼（ドルク）王国と「最終戦争」を戦い、腐海を焼き尽くして「焦土」にして、「王道楽土」を建設しようとする。

そして、漫画版の最後に描かれるのは、ナウシカでさえ、「清浄な空気」のなかでは嘔吐してしまう、放射能汚染で人類が奇形化した姿。

宮沢賢治の思いとも裏腹に、そして、後で見る“棄てられた開拓移民”の姿とともに、これらは、福島の人々を「棄民」にしている日本政府が、さらに、2018 年、「（放射能汚染は 1 ミリSvどころか、20 ミリSvどころか）100 ミリSvでも大丈夫」と言い出したことと重なる。

「焦土」の上の「王道楽土」である。

石原らの思惑は、「満州国建国」前後、2 月に前大蔵大臣井上準之助、3 月に三井財閥総帥團琢磨を暗殺した日蓮宗住職の井上日召らの血盟団事件、それと連携して、5 月、犬養首相を暗殺した海軍青年将校による 5.15 事件があったが、それらの思惑とも共鳴している。

/青年将校の「天皇は太陽、国民は大地」/

血盟団などの思いは、1936 年、2.26 事件の陸軍青年将校とも通じる。

首謀者の一人安藤大尉は言う。

「天皇は太陽で国民は大地（？天皇がいなくても太陽は毎日昇る。国民は踏みつけられるだけの砂粒か？）。天皇は大御心という名の日光を降り注ぎ国民はその光に覆われる。君民一体の国体が現前し世界は幸福に包まれる。その日光を遮断している雲が財閥や官僚や政治家という“君側の奸”。これをとりのぞかねばならない。」（？以下コメントは筆者挿入）

石原の「東洋の王道」は、後に「世界最終戦争論」としてまとめる戦争観につながる。

「東西両文明の最後的選手である日本とアメリカの戦いこそ、20 世紀の最重要事であり、世界市場必至の最終戦争」

そのために、石原の基本シナリオは、まだ駄目な日本という国を「対外発展に突進させて日本国内改造を断行する」ことになっていた。

独自に予想した日米戦争は「戦略爆撃機による都市のせん滅」な

どを含む「決戦」になるので、その「総力戦」に備えて、「アジアの兵站基地化が急務」で、「満蒙領有は決定的な足掛かり」だった。

石原は「満蒙問題は対支問題ではなく対米問題である。」と言った。

そもそも日本は、日露戦争後、軍需工業を中心として重工業を急速に発展させようとするなか、第一次大戦中の輸入途絶などで、以後、「資源小国」であるという観念に強く囚われてきていた。
そして、第一次大戦が「総力戦の開始」で「化学戦」と言われる中、同様な「資源小国」であるドイツが連合軍の包囲下で長期戦を耐え抜いたのは、アンモニア合成とその工業化にあると考えられた。
日本はドイツの化学工業と軍備体制の研究に力を入れ、石原も1920年代ドイツに留学している。
前に“水俣病チッソの朝鮮収奪”で見たように、すでに「総力戦の実験」は朝鮮で始められていた。
その上で、「アジア民衆のための五族協和と王道楽土。天皇のもとで自由で平等な国家」を支える意味でも、「総力戦の準備」が「満州国」で大きく展開されることになる。

しかし、仏法を伝えてくれた中国と朝鮮の民衆を無視した「五族協和」と「王道楽土」は矛盾に満ちたものだった。

もともと、「五族協和」と「王道楽土」のスローガンは、1932年7月に、これらの理念普及のために結成された「満州国協和会」の主要メンバーである小澤開作（指揮者小澤征爾の父。征爾の名は、関東軍高級参謀板垣征四郎の征と石原莞爾の爾から取ったといわれる）が作った。
彼は、真に「楽土」を実現させようとした理想主義者だったと言われる。

「満州国」の実相がリットン調査団報告のとおりであったにしても、当時、日本国内では「満州ブーム」が起こった。
それは、国内の「混とんとした時代の閉塞感」を反映していた。
後に見る開拓移民として送り込まれる窮乏した農民とは別に、普通選挙法実現の動力だった都市中間層の心を「満州」がつかんだ。

/太宰治の描く 1930 年代当初の「絶望の乱舞—東京」/

1930 年頃の東京の様子を作家の太宰治が書いている。

当時、彼は 20 歳をすぎたばかりだった。

「そのころ、既に私たちの殆ど全部が、例の階級闘争に参加し、ある者は投獄され、ある者は学校を追われ、ある者は自殺した。東京に出てみると、ネオンの森である。いわくフネノフネ。いわくクロネコ。いわく美人座（これらは当時の性風俗カフェ）。何が何やら、あの頃の銀座、新宿のまあ賑わい。絶望の乱舞である。遊ばなければ損だとばかりに眼つきをかえて酒をくらっている。」（「15 年間」文化展望 1946 年 4 月号）

また、その頃の警視庁保安部の都下各大学専門学校長宛通達では以下のように述べられている。

「近時、都下風紀取締の実情に徴すれば、学生学徒にして特殊飲食店あるいは舞踏場等へ出入りする者極めて多く。。。あるいは放縦淫逸に流れ、頽廃無節操の弊風に感染し。。。国家風教上まことに深憂に堪えず。。。」

世界恐慌後、労働運動が盛り上がる一方、「東京の消費文化の爛熟」、「エロ・グロ・ナンセンスの時代」。

同じころ、銀座の百貨店、丸の内のビルからの「毎月のように投身自殺」に続いて伊豆大島三原山も「自殺ブーム」になる。

また、世界恐慌直後の金輸出解禁による金本位制復帰、その後、わずか 2 年足らずでの金輸出再禁止にともなう混乱。

そして、財閥のドル買占め事件は、「資本主義の退廃・腐食の極み」として「時代の閉塞感」を一層強めた。

第一次大戦で、各国は、金の兌換それにともなう金の輸出を禁止し、資本主義の根幹の制度である金本位制を停止した。

戦後、アメリカをはじめ、各国は金輸出を再開し「ほどほどの協調」として、日本も再開を求められた。

世界恐慌到来の 3 か月後の 1930 年 1 月、大蔵大臣井上準之助は、「資本主義の常道への復帰が大事。恐慌は直におさまる。」として金輸出解禁を断行。

しかし、恐慌の影響は強まり、金解禁による円高で輸出不振になるというダブルパンチで日本経済は大混乱。

6 月には主要輸出品の生糸価格が暴落、10 月には米価も暴落し、

企業の倒産と失業者が激増した。
翌 1931 年 12 月、犬養内閣成立と同時に金輸出は再び禁止される。
しかし、再禁止に伴う円安・ドル高を見越した三井銀行をはじめとする財閥系銀行は、当初「金解禁」を主張していたにも関わらず、再禁止直前に巨額のドルを買占めて、再禁止実施とともに売り払い膨大な利益をあげる。
前に見たように、1928 年の銀行法で中小銀行の整理が進み、5 大銀行による寡占状況が確立するところだった。
これらの銀行は、窮乏する農民の負債のカタに巨大地主にもなっていた。
民衆は、これに財閥のあくなき貪欲と、それにつるんだ政党の金権政治の実態を見て、「犬養、ドル買い」と罵る。
「ドル買い事件」の首謀者が血盟団事件、5.15 事件の標的になる。

「満州国建国」の 3 か月前である。

/血盟団小沼正の「革命」/
ところで、血盟団で井上準之助を射殺した小沼正も、1920 年代末、太宰治が語ったカフェの女給がよく来る銀座の染物店「扇亀」の店員として働いていた。
女給たちの尊厳もない過酷な状況も見聞きして時代の「繁栄と退廃」に絶望した。
そして、転職した本所の中小企業カステラ工場は、社長が知人の資本家の強引な事業拡張プランに振り回されて多額の借金を背負い、警察に賄賂を渡すのが遅れたことなどで倒産。
小沼は、理不尽な資本主義に怒るとともに、従業員の解雇について、善良な社長を責め立てるばかりで「問題の根源を追求しない」労働運動家にも敵意を持つ。
彼にとって「革命」は「哀れむべき人、悲しむべき人、思いやり、情を含めて行くこと」だった。

前にみたように、1905 年、日露戦争講和時の「日比谷焼き討ち事件」以来生じてきた「欧米流の“金、金、金”のペラペラで薄っぺらな近代化への批判」が一つの頂点に達する。

そして、1910 年に「青年を取り巻く空気は少しも流動しない。青年は、理想を失い、方向を失い、出口を失った状態で、内向的、自滅的で、自己主張の強烈な欲求が残っているのみである。」と石川啄木が「時代閉塞の現況」で描いた状況のひとつの頂点でもあった。

やはり、同じころ石川啄木が言った。

「『何か面白いことは無いかな』ここ 2、3 年、私は何回この不吉な言葉を聞かされたかしれない。。。まるで、自分の命を持て余しているようなものだ。何か面白いことは無いか！」（1910 年「硝子窓」）。

そういう「時代の閉塞感」が、1930 年代当初、都市の雇人など中間層には、再現し蔓延していた。

彼らの多くが「王道楽土」にロマンを持ち情念を託して「満州国」に渡った。

そのうちの青年インテリ層が、「協和会」の前身である「大雄峯会」といった「自治指導部」の中核を民間青年有志として形成した。

/日本ロマン派の言う「満州国」とデスペレートな青年たち/

日本ロマン派は「近代批判と古代讃歌を柱として、“日本の伝統への回帰”を提唱した文学思想」で「1930 年代後半に文学思想を越えて、その“右翼的側面”が青年層に絶大な影響を与えた」とされる。

日本ロマン派の主宰者保田興重郎は書いている。

「『満州国』という思想が、新思想として、また革命的世界観として、いくらか理解された頃に、我々の日本浪漫派は萌芽状態を表現していた。しかも、そういう理解が生まれた頃は、一等若い青年に或るデスペレート（やけになる）な心情があったということは事実である。」（1940 年 12 月「『満州国皇帝に捧げる曲』について」）

「。。。昭和初期（1920 年代後半）にはジャーナリズムを風靡し、天下の青少年を傘下にした社会主義運動も昭和 7、8 年（1932 年、1933 年）ごろ青年の生活が最悪の失業状態を経験したとき、この青年のヒューマニズムに立った運動は、じつに極端に頽廃化し、デスペレートとなり、そのデスペレートなものを、真向に権力に向かって叩きつけるすべを見失っていたのである。青年のデスペレートな気持ちは、その時代よりずっと最近までつづいた。」（1940 年 8 月「我が国における浪漫主義の概観」）。

また、「転向」した共産主義者を含め、マルクス経済学を研究した青年たちが「満州」に渡り、満鉄調査部などを中心に「天皇制国家資本主義」の展開に「貢献」する。

/濱口首相狙撃青年の「日本改造法案」北一輝への書簡/

1930 年 11 月東京駅で、1 月に金解禁を断行し経済を大混乱させた濱口首相を「資本家の要望によりその搾取の手助けをする悪党」だとして狙撃した佐郷屋留雄は、21 歳の青年だった。

彼は、牢獄のなかから、後の 2.26 事件陸軍青年将校のバイブルと言われた「日本改造法案」を書いた北一輝に書簡を出した。

「資本主義もかつては最も国家社会に適した制度でしたが、現在はすでに固定化し進化しゆく国家社会に適合しなくなっております。今や日本は資本主義を更新し次の制度に入らんとしています。」と述べている。

マルクスの「共産党宣言」の一説のようである。

急速にマルクス主義的革命に接近した。

しかし、彼は「アカ」にはならなかった。日本の国体に回帰することによって、現状打破と理想社会の実現を成し遂げられると考えた。

佐郷屋は、1908 年、満州で生まれ日本統治下の朝鮮で小学校を卒業。大陸、アジアにロマンを求めて、馬賊に入隊し、その後アジア航路の船員になる。九州に帰り、宮崎県にあった「新しき村」に入った。

「新しき村」は、1918 年に武者小路実篤らが開いたコミューンで、階級間の対立と搾取を越えた平等の実現が志向されていた。佐郷屋は、そこにロマンと希望を託したが、世界恐慌後の社会の窮状が伝わってきた。

それに憤った彼は、1930 年 7 月上京して、玄洋社系の右翼団体「愛国社」の門をたたいた。現状打破を志向する同志と生活を共にしながら、その方策を模索した。

右翼の統帥権干犯批判などを聴きながら「そうはいっても、身を挺して解決に当たろうとする者はいない。俺がやる。」と狙撃を実行した。

佐郷屋から書簡を受け取った北一輝は、「大正デモクラシー」が本格化する 1919 年には、上海で「日本改造法案」の原案「国家改造案原理大綱」を執筆。

これは冒頭に「国民の天皇」という章を設け、天皇大権によって、3 年間憲法を停止し、私有財産の制限・土地制度改革・資本の合理化・労働者への権利

付与・人権の拡充・男女の同権化・植民地制度と国防の社会主義的改革実施を謳うものだった。

熱心な法華経信者である一方、明治天皇を高く評価する北は、国民が「万世一系の天皇」に受動的に支配・動員されるのではなく、能動的に理想国家実現のために活動することで、天皇は「国民の天皇」になるとした。

そして、佐郷屋は、裁判での「上申書」に書いた。

「大衆も陛下の赤子であり彼ら政治家もまた赤子であり国民です。しかし、同胞窮乏の原因が資本家の手先たる政党政治家にある事を知った時、私どもは断じて黙視することが出来ないのであります。」

後の青年将校とも同様にすがるのは天皇だった。

1927 年で 23 万人だった在満日本人は、1932 年には、倍増以上の 59 万人となり、その後開始される開拓移民 27 万人、関東軍 3 万人を含めて、1940 年には、総数 100 万人を越える。

/共産主義者との提携を模索した 5.15 事件のリーダー/

5.15 事件の海軍将校には共産主義への強いシンパシーがあった。

リーダーだった藤井斉海軍大尉の目指したのは、農業をベースにした自治コミューン社会だった。

藤井は、1904 年、長崎で炭鉱経営者の家に生まれたが、父が事業に失敗し貧しい生活を余儀なくされ、家計を支えるため海軍兵学校に入った。

彼は世の中の不平等に憤り、相互扶助を基礎とする人々のつながりを求めた。

そして、出会った血盟団を主宰する井上日召の宗教的オーラを評価し、海軍将校たちを引き合わせた上、事件前に「満州事変」の現場に派遣され戦死（28 歳）したが、その思想は、天皇に宗教的にすがることだけではなかった。

彼の自治コミューン構想は、万民の解放を目指していたために、マルクス主義者の理想と近接していた。自己利益を追求する右翼や軍人に嫌気がさす中で、自己犠牲をいとわないマルクス主義者に強いシンパシーを感じた。

しかし、彼にとって、マルクス主義はどこまでも「観念的」で「公式的」だった。物質的な幸福を手に入れられても、心と心のつながりは回復しない。彼は共産主義者を共に革命を目指す同志として自らの革命運動に取り込んで、その限界を突破しようと考えた。

「我々の精神運動が彼ら共産主義者たちを克服し一緒にやれるようにす

る。これは日本革命の一部である。左翼との提携をなさんと欲す。無産者と軍隊と合一するとき、日本の革命ははじめて成就する。」（藤井斉「日記」）。

1933 年になって開かれた 5.15 事件の裁判での彼らの主張は、新聞で大々的に報道された。

「皇室中心主義の一種の無産運動　濁世への警鐘」とされ、公判が開始すると報道の被告への心情的同調感が強まり、彼らの主張が詳細に拡散された。

「海軍青年将校は難ず。。選挙はすべて買収選挙である、五当三落という言葉がある、5 万円あれば当選、3 万円では落選の意味である。また、三番ともいう。一番は鞄、二番は地盤、三番は看板。。。労働組合法は資本家の圧迫で骨抜きにされた。。。などを暴露し、さらに、政友会の三井、民政党の三菱、財閥の政党支配と腐敗。内閣ごとに繰り返される地方長官更迭など政党の地方自治破壊等、幾多の事例をあげて政党の罪悪を数え、疑獄事件の続発をなげき。。。元老西園寺は、政民両党の 2 大政党の間でキャスチングボードを握り、政党財閥の原因をなしている。」（大阪時事新報）

政党の選挙の腐敗、政党の地方支配、財閥の政党支配、カギを握る元老西園寺、等、「支配体制」への攻撃内容がわかりやすく拡散される。

次第に「減刑運動」も盛り上がってくる。

こうしたなかで、後で見るように、1933 年は、佐野学など日本共産党幹部の「天皇を認める転向声明」が出され、多くの日本共産党員の「転向」も続いていたが、「プロレタリア階級」という言葉を使う女工からも青年将校への共感が示された。

「私は日給 80 銭の女工ですが、この間まで、軍人方に非常に反感を持っておりましたが、今回新聞やラジオのニュースで暗殺せねばならなかった事情とか、皆さんの社会に対する立派なお考え、さらに皇室に対するお気持ちをお伺いしまして、私どもの考えておったことがまことに恥ずかしく感じられ。。。涙ぐましくなりました。とくに東北地方の凶作地へのお心やりなぞは、私のごとき凶作地出身の不幸な女にどんなに嬉しく感じたことでしょう。。。国家の将来の発展のために、私どもプロレタリア階級同胞のために身命を賭してくださいました麗しい精神には、ほんとに泣かされるのでございました。」（東京日日新聞投書）

ロシア革命、ドイツ革命のように兵士と労働者・農民の連帯はできなかったか。

ロシア、ドイツの兵士が農民出身であるのは日本と同じで、労働者の革命

に合流するのは最後だったが、皇帝は天皇よりも直接の強権的支配者だったから？「もう戦争はいやだ」という第一次大戦の壮絶で悲惨な「総力戦」を体験したから？将校は主に貴族だったから？

一方、藤井の「精神運動」も「観念的」である。

「万人の解放」といっても、朝鮮と中国の民衆は入っていない。

ドイツ、ロシアにも植民地があり民族差別があったが、ドイツでは最大の社会民主党が形成され、ロシアではレーニンらの「全権力をソビエトへ」「戦争をやめて民族自主権」というシンプルなメッセージで、それを一旦乗り越えた。

さらに、1930 年代、日本では、「時代閉塞感」につつまれた民衆をめぐって、「満州国」など「欧米列強から日本を盟主としてアジアの解放を勝ち取る」動きと在日朝鮮人と連携して反戦・反侵略も掲げた労働運動、国体を揺さぶる農民運動とがせめぎあっていく。

この時期、見てきたように、首相を狙撃した青年の天皇への期待、プロレタリア女性も期待した青年将校の「天皇中心の無産運動」など、焦点は天皇だった。

「時代の閉塞感」、「何か面白いことは無いかな」、「エロ・グロ・ナンセンス」のなかで、天皇にすがる、裏返せば、ナチスのドイツと同様に、「思考停止」させるのが天皇制だった。

同時に、だからこそ、「生身の天皇」が統治する天皇制国家の限界も問われていた。

そこで、持ち出されたのは仏法だった。

前にみたように、伊藤博文は、明治憲法の制定に際し、「欧州の憲法政治は長い歴史を持ち、宗教がその機軸をなしている。日本は、その歴史がないので、天皇を機軸とする。」とした。

その前提として、伊藤は憲法起草のための調査に赴いた帝政ドイツで、公法学者グナイストから「人間が自由の世界を成すために一つになる結びつきをつくるものとして、欧州にはキリスト教がある。それが憲法政治の基盤である。その意味で、日本は仏教を持って国教とするべきである。」と勧告されていた。

言い換えれば、「王とか皇帝とか生身の人間に国民統一の結びつきづくりを負わせるのは無理」ということでもあった。

しかし、仏教勢力をつぶしてきた歴史を持つ日本として、利用しやすい「生身」の天皇を「機軸」とした。

明治維新直後には、「廃仏毀釈」を方針として、山口津和野での虐殺にも見られるように仏教徒を弾圧した。

それが、ここにきて、血盟団も石原莞爾も持ち出したのは、日蓮であり、仏法であった。
確かに、秩父困民党の禊教、中国「義和団」、朝鮮甲午（カボ）農民戦争の東学（トンハク）、ロシア革命の「ソビエト」など、労働者・民衆の団結の淵源は宗教でもあった。
しかし、「満州国」には、「自分たちのことを自分たちで決めようと闘う民衆」は前提されていない。

一方、「植民地」朝鮮にも「満州ブーム」は伝染する。

「満州国建国」で、それまでの“やむを得ざる移住”が変わった。
「満州国」は、朝鮮の企業家にとっては市場や投資先、青年たちには「新たなチャンス」で「活路」を見出せる場所、農民にとっては土地が所有できる移住先、として期待される。
移住者は、1930 年までの 3 年間で毎年平均 1 万人の増加だったのに対して、「満州事変」後の 1932 年から 1935 年まで年平均 8 万人が増加。
その後も毎年 10 万から 15 万人が「入満」し、その半数以上が都市を目指す知識階級、商工業者、労働者だった。
1930 年には農村部中心に、大多数が農民だった在満朝鮮人は 60 万人だったが、1940 年には都市部へも多数が居住し、総数 100 万人を越える。

「未知数の死地」が「希望の地」となる。

もちろん、世界恐慌の影響は朝鮮でも大きく、失業の増加、農村の一層の窮乏が、労働者、農民を「満州国」に押し出した。
一方、日本財閥の「ドル買い事件」は、ドル買いの見合いに金を売り払うことで金の流出が深刻になり、朝鮮でも、金鉱を開発して財閥に売り払う「黄金成金」が出現した。
それにあやかろうと「黄金狂」ブームとなり、そうした「一攫千金」熱が「満州国」にも向けられた。

また、「五族協和」で“官吏登用も平等”と謳われたため、「差別」の朝鮮から「満州国」へ向かう青年たちも続出した。

/朴正熙（パクチョンヒ）と金日成（キムイルソン）が「発芽した満州」/

第二次大戦後、韓国で軍事独裁体制を敷いて、「漢江（ハンガン）の奇跡」と言われる“高度成長”を指揮した朴正熙（パクチョンヒ）は、1940 年、朝鮮での学校教師を辞めて「満州国」陸軍軍官学校に入学し、成績優秀者として、日本の陸軍士官学校に編入したうえで満州国軍士官となる。

一方、朝鮮人民共和国を立ち上げた金日成（キムイルソン）も、1919 年 3.1 独立運動後、弾圧を逃れたキリスト教長老会牧師の父とともに「満州」に移住し抗日運動に参加する。

その意味で「満州国」は、第二次大戦後の分断された朝鮮が「発芽した場所」ともいえる。

しかし、こうした「さまざまな夢を託した満州国の理想」は、やがて急速に色褪せる。

もともと、「五族協和」の「五族」というフレーズは、中国では全民族を指す言葉として一般化していた。孫文は、辛亥革命の直後に「五族共和」を唱えた。

しかし、その場合の「五族」は、漢・満・蒙古・回（ウイグル）・西蔵（チベット）であり、回と西蔵が「満州国」の言う日・朝と異なる。

また、「共和」とは多民族による共和国建設であり、「自ら近代的国家をつくれない漢民族等の天皇のもとでの融和」である「協和」とはまったく異なる。

そして、「融和」であり、期待されたような「平等」ではなかった。

「満州国」には、憲法も国籍法もなかった。

「協和」、「融和」を保障する法がなかった。

兵役は、日本人と非日本人とはっきりと別建てになっていた。

在満日本人は関東軍に入り、その他 4 民族は、「満州国」軍に入る。

そして、後に見るように、軍事力で作った「満州国」は、絶え間のない抗日運動が続く中、「武力弾圧と監視なしには 1 日たりとも存在し得なかった国」だった。

しかし、その治安維持の主役を「満州国」軍に担わせた。
日本兵の犠牲を減らすために、中国人、朝鮮人同士を戦わせた。

「五族協和」と「王道楽土」の理念普及のために結成された協和会にも「理想」を追求しようとする者はいたが、早晩、「上意下達」の機関に変質する。
そして、多くの日本人自身の民族蔑視があった。
石原ら「建国」当時の幹部たちは、数年のうちに関東軍から転出し、代わって、1936 年に赴任する「革新官僚」といわれた岸信介などの官僚と資本による「天皇制国家“資本主義”」の実験、すなわち「総力戦」の準備が展開されることになる。

「総力戦」の準備—「満州産業開発計画」の失敗

前に見たように、第一次大戦で、日本は「総力戦」の体制づくりの必要を意識した。
体制の担い手は、軍部であり、「革新官僚」たちだった。
第一次大戦後、世界の資本主義が、「フォーディズム」という新たな段階に入ったことを背景にしていた。
さらに、世界恐慌に見舞われる中で、ロシア革命のソ連が、1928 年に始まる「重工業化 5 か年計画」に一定の成果を見せていたことも大きな刺激となった。

日本の「総力戦」体制の実質的な始点として、1927 年には、陸軍の要請で田中内閣が資源局を設置し、物資の配分が軍の要望に沿う形で国家の管理下に置かれる。
そして、「満州事変」開始とともに、日本の資本主義の前に、政府が直接買い上げる大きな軍需市場が出現する。
それを契機に、軍需産業およびそのための基礎産業を国家が強力に監督し保護・育成するために、「満州事変」直後、1931 年 7 月に若槻内閣で「重要産業統制法」が施行され、生産・価格・販売等で協定を結ぶ企業の連合（カルテル）結成が促進される。
その後、1934 年から 1936 年にかけては、税制・金融面で優遇するかわりに営業を許可制にする「事業法」を石油精製・自動車・製鉄・工作機械・航空機等の産業に次々と施行する。
これらは、民間の経済活動への官僚の介入をさらに強化するもの

で、「やりがい」を感じた岸ら「革新官僚」が生まれる。
　それには、「明治以来、高等文官試験を通った事務官僚よりも冷遇されていたが今こそ出番」と思う技術系官僚たちも多く含まれていた。

「総力戦」は、軍事と政治と官僚と経済の一体化を要求した。

一方、陸軍は、1934 年 10 月、「陸軍パンフレット」と呼ばれて一般にも読まれた「国防の本義とその強化の提唱」を発行する。
　それは、「国家の活力、農民の救済」を掲げながら、来るべき戦争は、長期持久戦であり「総力戦」であるとする立場から、不足資源の開発、貯蔵、代用品の研究、海外資源の取得計画等を論じ、軍部主導による統制経済を提唱するものだった。

/「陸軍パンフレット」—「軍国主義」の根本は農村の窮乏/

「満州事変から加速する軍国主義が第二次大戦の悲惨を招いた」といわれるが、そうか？
　「軍国主義」はなんら日本人の本性に根ざすものではないし、戦争の根本原因ではない。
　根本は、当時、日本人の半数以上を占めた農民を貧困に押し込める「国体」、天皇を頂点とする地主支配の土地制度。
　農村の窮乏が拡大するほど、「軍国主義」化も増大している。
　軍人の政治介入もこれにともなっている。
　「陸軍パンフレット」も、国防は軍事増強だけではなく、「国家生成発展の基本的活力」と定義したうえで、まず、一番大事なのは国民生活で、「国民生活の安定を図ることが重要で、特に、勤労民の生活保障、農山漁村の疲弊の救済は最も重要」と断言する。
　同時に陸軍が作成した「対策要綱」では、労働問題で労働組合法の制定を掲げ、農民救済では、義務教育費の国庫負担、肥料販売の国営、農産物価格の維持、耕作権の保護などが掲げられる。
　前に見たように小作法が成立せず、地主勢力の猛反対で、1935 年には農地法が廃案にされ、1938 年にようやく成立する農地調整法もかなり骨抜きにされる。
　その議論は「小作人の権利を伸長させることは働く意欲を一掃し、共産主義を全国に漲らせることになり国体を破壊する。」であり、「そもそも、貧窮者の大部分は遺伝である。」と優生学さえ持ち出して、総力をあげて、土地の支配

関係を維持しようとした。
　こんななか、「農民の救済」を断言する集団が軍部でもあった。
　そして、1913 年、「大正デモクラシー」の高まりとともに「シビリアンコントロール」として、いったん廃止された「現役軍人の大臣任用制」が、こうした「軍部への期待」も踏まえて、1936 年、2.26 事件直後には復活される。

　こうした日本本土での体制づくりを踏まえて、「革新官僚」岸は、1936 年、2.26 事件後、11 月、「天皇制国家“資本主義“」を”よりしがらみがなく自由に政策展開できる”「満州国」へ赴任する。
　そして、取り仕切ったのは、日本の国家改造の先導役としての「満州産業開発 5 か年計画」であり、後にみる、その農業版の「満州開拓移民計画」だった。

　「満州産業開発 5 か年計画」の生みの親は、石原莞爾がブレーンとした宮崎正義らの日満財政経済研究会だった。
　宮崎は、ロシア革命直前にロシアに留学しており、革命後も満鉄のロシア係主任で「ロシア革命通」だった。
　まず、1932 年 1 月、宮崎ら満鉄社員と関東軍参謀で満鉄に経済調査会が組織された。
　委員長は、第二次大戦後、国鉄総裁として「満鉄を疾走していた日本にはない広軌の特急を是非再現したい」と新幹線を生んだ十河信二満鉄理事。

/朝鮮、「満州」の鉄道の「広軌」と東海道新幹線、東京オリンピック/
　明治以来、日本の鉄道線路のレール間隔が 1067 ㎜の「狭軌」だったのに対して、朝鮮、中国の鉄道は、世界標準である 1435 ㎜の「広軌」だった。
　当時、釜山（プサン）から朝鮮総督府鉄道として、「ひかり」、「のぞみ」、「あかつき」という急行や特急が走っていた。京城（ソウル）、平壌（ピョンヤン）を経て奉天で南満州鉄道に接続する。
　どれも最後尾には展望車が付き、特に特急「あかつき」は大型ガラスで囲われた密閉型展望室だった。
　奉天からは、南満州鉄道の特急「あじあ」で、全車両冷暖房完備、機関車も流線型なら最後尾の展望車も密閉型の流線型という超豪華列車だった。

　十河は、この「広軌」の特急「アジア」を東海道新幹線で再現しようとした。国鉄の列車名にも寝台特急「あかつき」、新幹線「ひかり」、「のぞみ」と

同名を採用している。
　そして、第二次大戦後の「日本の復興の証」として、1964 年、東京オリンピック開幕直前の開通を無理矢理に間に合わせた。
　その後、「広軌」が日本の鉄道の標準になった。

　しかし、その結果、多くの死者が出た。
　ジャーナリスト開高健が、オリンピック関係の工事で何人の人が死んだかを調べている。（開高健「ずばり東京」）
　・高層ビル（競技場・ホテルなど）・・16 人
　・地下鉄工事・・・・・・・・・・・・・16 人
　・高速道路・・・・・・・・・・・・・・55 人
　・モノレール・・・・・・・・・・・・・・5 人
　・東海道新幹線・・・・・・・・・・・・211 人
　　死者合計　303 人
　病人・負傷者は、新幹線関係を含めずに 1755 人である。
　1964 年 10 月 24 日東京オリンピック閉会式で、黛敏郎が作曲した梵鐘の電子音楽が、「得体のしれぬ暗愁の混沌において、ごうううううおおおン、ぶわあああああンと鳴り響くところへ、『君が代』が演奏されるものだから、いよいよこちらは、おとむらい気分になってくる。陰々鬱々となってゆく。」
　閉会式に出席した開高健は、「おとむらいの鐘」を聞きながら、「高度成長」と「復興」のなかでの労働者の死を想った。

　翌 1933 年 3 月に経済調査会は「満州国」産業開発の青写真となる「満州国経済建設要綱」をまとめる。

　その策定にあたって宮崎は「統制経済」とは何かを語っている。「明治期に充満していた日本人の企業家精神がいまや失われている。世界恐慌を離脱するには、体制を変え経済を野放しにせず統制を加える必要がある。
　日本人は目先の利益に追われて、長期的に自給に不可欠な鉄鋼業・機械産業育成の意欲がなく、基幹産業、国防産業が伸びない。
　将来の設備投資に使うべき金も配当にまわし、不当に高い重役配当を行っている。会社の将来計画はたたず、社長は労働者の福利にも無関心である。こうした無政府状態が恐慌の原因である。」（1932 年 6 月「満州経済統制案」）

「無統制な資本の統制」を方針とした「建設要綱」の眼目は、①王道主義、②経済統制、③門戸開放、④日満共存。
これは、石原の「理想」が入っているとともに、北一輝の「日本改造法案」にも似ている。
この「建設要綱」の特に“日満共存”を踏まえて、翌年 1934 年には「日満経済統制方策要綱」が政府で閣議決定され、先進資本主義国と同様の、日本と「満州」での経済ブロック形成が目指される。

一方、当時、1928 年以降のソ連「五か年計画」の結果、ソ連軍は軍備を急速に近代化し、「満州事変」時点でソ連・「満州」国境の師団兵力比は 2：1 だったのが、1935 年には 3：1 に拡大（航空機で 4：1、戦車で 6：1）していた。
参謀本部作戦課長になっていた石原は、軍機密であったソ連との兵力差の拡大を知り、漫然とした「経済ブロック」ではなく、対ソ連、対米戦争に向けた軍事力だけではない全般の生産力拡充に力点をおいた日本と「満州」の「改造」計画の検討を宮崎らに急がせた。

1935 年秋、参謀本部 10 万円、満鉄 10 万円の資金援助で、宮崎らは東京日本橋野村證券ビルに日満財政経済研究会を発足。
翌 1936 年 8 月、同研究会は「満州産業開発 5 か年計画」の原案でもある「昭和 12 年度以降 5 か年間歳入及び歳出計画、附緊急国策実施大綱」を発表。
一見、財政予算書のように見えるが、日本の国家改造のマスタープランだった。
特に付属文書の「緊急国策実施大綱」では、日本の行政機構の抜本的改革を謳い、内閣制度を廃止して、「満州国」ですでに実施しているのと同様に、国務院を設置して独裁的な中央集権体制を構想。
前に見た日本自体の「たこつぼ的権力分立」を破壊しようとするものだった。

この「計画」の「満州」部分は、1937 年 1 月、関東軍が決定し、「満州国」政府に手渡され、「満州国産業五か年計画要綱」となる。
「計画要綱」は、1937 年以降 5 か年間で 25 億円という当時の日本の年間国家予算に匹敵する資金で、半分の 14 億円は鉄鋼・石炭・

人造石油に投下するという、「鉱工業への傾斜配分」が明確だった。
5か年で、鉄鋼部門は、銑鉄を3倍、鋼材を4倍、鉄鉱石を2倍、石炭は2倍に増産する計画だった。

明らかに、「満州国」当初の「王道楽土」、「五族協和」という「理想」は色あせて、「戦争の兵站のための工場」への道をたどる。

そして、1937年7月、日中戦争が勃発すると、「計画」は修正される。
「日米戦争までは平和を」と日中戦争拡大に反対した石原は左遷され、「平和よりも当座の戦時物資調達が優先」される。
総資金が2倍になり、鉱工業部門のみが当初の3倍になる。
同時に対日供給量が義務付けられて、「満州国」自体の発展よりも「日本の部門化」が進行する。

さらに、当初「無統制な資本の統制」を方針とし、「王道主義で、資本家の活動を抑制する声があった」が、「計画の実施を急ぐ」ために、資本を大々的に引き入れる。
「満州国」の産業開発は、1933年の「満州国経済建設要綱」以来、国策会社満鉄と25社にのぼる一業一社の持株会社により進められてきた。
しかし、1937年12月、新興の資本である日産（日本産業）の鮎川義介を総裁とする満州重工業株式会社（満業）が設立され、この傘下に諸生産会社を配置する大規模な再編を行う。

「満州国」は「天皇制国家“資本主義”」の部門になる。

岸信介は、「満州国」の「人・物・金を集中管理」する総務庁の次長として、この実現に「裏舞台で辣腕を振るった」といわれるが、満鉄の総裁松岡は叔父であり、満州での収益で「日産コンツエルン」を形成する鮎川は二人の遠縁で、3人とも山口出身の“同郷・親戚ディール”だった。
そして、関東軍参謀長は、日米戦争以降、岸と首相・商工大臣のコンビを組む東条英機で、協和会総務部長には、満州映画理事長になる甘粕正彦がいた。
軍中央の「合法的革新派」とそれと結びついた「革新官僚」そし

て新興財閥とのトライアングルによる「満州国」支配グループが形成される。

石原らが曲がりなりにも夢見た「理想」は、跡形もなく潰えた。

そして、「満州産業開発 5 か年計画」の結果はどうだったか。

失敗である。

「満州国」の産業は、「成果をあげられなぬままにその生産を急速に減じていった」。
重点である鉱工業部門のうち、銑鉄は、計画ピークの 2 割にも届かず、さらに、鉄鋼材は著しい未達成だった。
その理由は、前に見たように、日露戦争以降、一貫して、実質「植民地」として収奪し続け、「満州」自体に産業を育てようとしなかったこと、その上に、「5 か年計画」の実施を独占資本に任せたことである。
そして、ロシア革命後すぐさま立ち上がった中国でも先進的な労働運動が、「武力弾圧と監視なしには 1 日たりとも存在し得なかった満州国」を脅かし続ける抗日運動の基盤となり、「計画」を揺るがせ続けた。

それでも、この「総力戦の実験」の「成果」は何だったか。

「体制」である。

日本では、1937 年 7 月、成立した近衛内閣のもとで、9 月には第一次大戦中に制定された「軍需工業動員法」がついに適用された上に、10 月には、「統制経済の参謀本部」として企画院が設立される。
企画院が提起して、1938 年 4 月には、ナチスの「全権委任法」の日本版ともいわれる、「あらゆる人的および物的資源」を統制運用する権限」を政府に与える「国家総動員法」が公布される。
実質的に議会も内閣もなく総務庁が仕切った、「満州国」の統治機構とその「5 か年計画」と同じである。

1939年に帰国し、東条英機内閣で商工大臣になる岸は、国家総動員法に基づく物資動員計画を主導するが、「岸は、関東軍の兵器から、彼らが飲むサイダーに使用する砂糖まで、日米戦争中の物資すべてを扱った」といわれる。

それは、「自分達こそ国家」という「革新官僚」による「統治機構」のひとつの完成だった。

そして、以下に見るように、岸を始めとして、何の反省もなく、第二次大戦後にその「体制」を引き継いでいく。

この反省のなさは、あらためて今、岸信介の孫らによる種子・水・漁業の民営化と踏み台としての移民による「成長」とともに、戦争と原発推進という、命の問題として、より大きな「矛盾」をもたらしている。

/なんの反省もなく敗戦後も「総力戦」を進めた岸信介ら「革新官僚」/

「革新官僚」岸は、「満州」赴任前に商工省課長として「重要産業統制法」を成立させるのと同時に、電力の国家統制の始まりである「大幅改定電気事業法」を成立させる。

このとき、電力会社へのアメとして、「“原発が安全”という広告費をいくらかけても電気料金に上乗せできる」総括原価方式が生まれる。

一方、「総力戦」は、国家のあらゆる機能の「技術的合理化」を必要とし、そのために「技術官僚」を必要とした。

それは、「どう技術をつかうべきか」も検討する「科学」ではなく、明治以来、欧米資本主義の発明品の「まねっここざる」の延長であり、単なる「技術」だった。

それでも、明治以来、高等文官試験を通った事務官僚に対して、冷遇されてきた技術官僚の意気は高揚した。

岸はこうした「意気高揚した技術官僚」を使った。

しかし、その「技術」の終着点である原発事故後、アベも重用し、全省庁のなかで最も勢力をもつようになったのが経済産業省であり、その前身が、同じように行き詰まった日本資本主義を「革新」しようとした岸の商工省である。

岸には、「満州国」赴任にあたって野心があった。

「満州の産業行政については、関東軍が、軍人だから見当違いで威張りすぎて、財界もそっぽを向いている。商工省の最も優秀な人間が行って軍人から産業行政を取り上げるべきだ。白紙に図面を書く仕事だ、いずれは自分が行って

やらなければいかんというのが私の考えだった。」（「岸信介の回想」）

そして、「白紙に図面を書く」原イメージは何だったか？
岸も、北一輝の「日本改造法案」に激しく影響を受けた。
岸が、ロシア革命の 1917 年に入学した直後、1918 年に東大には「新人会」が創立され、多くの学生が労働運動と関わりマルクス主義化していく。
それは、天皇制国家の支配層にとっても大きな脅威だった。
岸は、それには加わらず、山口県の官吏の息子として「長州の維新的雰囲気」のなかで育ったせいか、「大日本帝国を担う官僚」を目指した。
そのなかで、夜を徹して北の著書を筆写した。
「北一輝には、火花が散ったような非常に強い印象を焼き付けられた。“日本改造法案”は、最初、社会主義者だった同氏の国家社会主義的な考えを中心として、一大革新を我が国体と結びつけたもので、当時の私の考えと極めて近く組織的、具体的な実行方策を持っていた。」と岸は回顧している。

しかし、岸が実際に「満州国」で書いた「図面」は、結局「国家社会主義」などでもなく、「天皇制国家“資本主義”」だった。
北は、従来、「天皇の国民」だったものを初めて「国民の天皇」であるべきだと提唱した。
それは、岸にとっては、「制度疲労」を起こした天皇制、「国体」の新たな形であり、第二次大戦後も“使える”「国民の天皇」だった。
急速に「強い国」になるための方策だった。

岸には、第二次大戦の敗戦後、何の反省もなかった。
「俺の描いた作品が満州にずっと残るだろう」（「証言録」）と嘯き、A 級戦犯となって自決を促された時には、次のような返歌を返した。
「名にかえてこの聖戦（みいくさ）の正しさを来世まで語り残さむ」
自ら受け継いでいると思いこんだ明治国家以来の愛国心と民族的自負心。
敗戦は、この執着心にとどめを刺さず、むしろ、復讐心に近い復権への並々ならぬ野心だけが迸っていた。
「戦後日本の姿は建国以来かつてない敗戦に直面して呆然虚脱し、優秀なる道徳性（？）を忘れ果てた姿である。我らはかつて世界に比類のない国民的結束（？）と世界を驚倒する進歩発展（？）を遂げた。この国民的優秀性（？）は依然として我らの血（！）を流れているのである。」（岸信介「断層録」：(　)内記号筆者）
敗戦後も、明らかに岸は「戦前」を生きていた。

そして、後に見るように、第二次大戦後、岸ら「革新官僚」は、なんら反省もなく、その冠を天皇裕仁と同様にあっさり「戦争」から「平和」にとりかえて、いわゆる「高度成長」、すなわち「敗戦後版の総力戦」を進めた。

天皇裕仁がマッカーサーに懇願した結果、戦犯や公職追放から復活した彼らの発想は、「満州国」の実験と同じ「傾斜配分方式」。

同様の法制をつくり、三池炭鉱闘争に見られるように、まだまだ採れる石炭を棄て石油に転換し、原発の準備を始める。

使われたのは、「戦争の兵站」として作られた設備と技術者。

ソニー、トヨタも、そして日産も戦争で生まれた。

そして、1960 年代の「高度成長」の一番重要な要因は、「満州で発芽した」朴正熙（パクチョンヒ）が軍事独裁する朝鮮と天皇裕仁がアメリカに差し出した沖縄に戦争を押し付けた上での「戦争特需」だった。

棄てられる開拓移民

「満州産業開発 5 か年計画」の農業版「満州開拓移民計画」で、日本は、100 万戸の困窮する日本農民を満州に送り込もうとした。

100 万戸は、当時の日本の 5 反未満の零細農家数の半分にあたり、1 戸 5 人とすれば 500 万人で満州人口の 1 割以上を占める規模である。

「1 戸あたり 20 町歩」と宣伝され、日本農民が、中国農民に伍して、大農業生産基地、「五族協和」の中心となり、同時に「対ソ国境警備」の中心となることが期待された。

しかし、計画は、「満州」の大地に根をおろす中国農民のパワーの前に惨めな破たんを余儀なくされる。

「満州」民衆の 6 割を占める中国農民統治のために、1933 年 12 月、日本の「隣組」に類する「保甲制度」を在来の村「屯」に導入するが機能しない。

さらに、後で見るように、「屯」を廃止し、大量の「集団部落」を建設し農民を強制移住させるが、それは「統治」ではなかった。

/合作社と満鉄調査部事件/

農業協同組合にあたる「農事合作社」をつくろうという農民統治の動きもあ

った。
1937 年 6 月、「満州国」政府は、「農事合作社設立要綱」を決定。
これは、30 代の「マルクス主義青年」が集まる満鉄調査部が中心になって働きかけたものだった。
しかし、やがて総務庁岸らが抑え込みに入り、関東軍が関係者を「アカ」として検挙した「満鉄調査部事件」で終わる。

当時、「満州」農村は、地主・商人・高利貸が支配し、農民は悲惨な生活を強いられていた。
特に、「糧桟（リャンザン）」と言われる特産品の大豆を扱う糧穀商で多くは金融業者を兼ねている者が支配の象徴だった。
この改革なくしては、農産物流通と治安の安定は成り立たないとして、共同購入・販売などする農協、「合作社」をつくろうとした。
満鉄は、日露戦争以来、「満州権益」拡大の尖兵だったが、そのための調査部には、「優秀な即戦力なら過去を問わない」と、「開発計画」を作成した宮崎もそうであるが、「転向」した者も含めてマルクス主義青年が多く採用されていた。
満鉄調査部内には、発禁の書、マルクスの「資本論」も置かれ、これをテキストにした読書会や研究会も行われていた。
特に、満鉄は、1937 年、満州重工業（設立）などで、「満州産業開発」の主導権を岸ら「革新官僚」と日産資本に奪われてから、その後の華北進出などの調査に注力するために、調査部を拡大し、大量に「マルクス主義青年」を採用。
1937 年 4 月に 1731 人だった満鉄調査部員数は、1 年後、2345 人になった。
彼らは、1937 年 1 月には、北満州の哈爾濱（ハルピン）北方、1934 年に入植した日本人開拓団「瑞穂村」との中間点の綏化県で合作社運動を始めた。
その中心の佐藤大四郎は、浅草の裕福な医師の家庭に育ち、第一高等学校時代に共産青年同盟で活動し、治安維持法違反で検挙され一高を除籍になり、渡満した。
彼らの「糧桟（リャンザン）からの貧農救済」運動は注目され、「農事合作社設立要綱」のモデルとなった。
しかし、これを「過激」とみなした岸ら「満州国」政府の「革新官僚」は、「糧桟（リャンザン）」との妥協を訓示し、佐藤ら中心人物を左遷し、抑え込んでいった。
いずれにしても、スターリンの「5 か年計画」による急速な「集団農場」建

設とも類似する「上からの農民統治」ではあったが、関東軍は、1940 年に合作社関係者を逮捕し、さらに 1942 年には、「満鉄調査部事件」として、満鉄調査部員を大量に検挙する。
　でっち上げだったが、「コミンテルンの指示によるアカの革命策動」とみなされた。

　同様に、1941 年 1 月、日本本土でも、「満州国」の「体制」をモデルに作られた「統制経済の参謀本部」企画院で、「資本の統制」を意識した「満州国」や満鉄出身者も含む官僚が検挙される「企画院事件」も起きる。
　企画院官僚が、小作制度の改善や労働組合法を立案すると、「統制の名のもとに日本共産党の目標実現に努力したアカだ」として、治安維持法違反をでっち上げられた。

　「満州」に渡った 27 万人の開拓民は、第二次大戦敗戦時に置き去りにされ棄てられ、8 万人が亡くなる。

　「開拓団」の準備は、「満州国」建国早々に関東軍と農業教育者により始められた。
　中心は、1928 年、張作霖爆殺の実行責任者だった関東軍の東宮鉄男大尉と農業教育第一人者といわれた加藤完治。
　石原の仲介で出会った彼らは、1932 年秋に、拓務省と連携して「満蒙植民事業計画」を作成し、日本の議会承認を得る。
　10 月には、在郷軍人 500 人の「第一次移民団」結成。
　天皇裕仁が裁可した 20 万円（約 6 億円）の予算もついて出発。
　北緯 46 度、冬の最低気温マイナス 40 度、夏は暑く 7 月の平均気温は 22.8 度の哈爾濱（ハルピン）の北東、抗日武装集団が展開する危険な吉林省佳木斯（ジャムス）の南 60 ㌔にある永豊鎮（エイホウチン）という寒村に開拓団は入った。
　「武装移民団」と呼ばれ、小銃・機関銃・迫撃砲を携え、その後 3 年間で、抗日集団との戦闘で戦死者 10 名、病死者 5 名、脱落者は 162 名にのぼった。
　1934 年に「花嫁」を迎え、1935 年に 98 人の家族が入植して、ようやく落ち着き始め「弥栄村」と名付けられ、「満州移民のモデルケース」にされていく。

　「開拓団」の土地はどう準備されたか。

永豊鎮「弥栄村」の開拓地は、横浜市に匹敵する 4 万 5 千㌶。関東軍が先導して、満鉄子会社の東亜勧業株式会社による強制的な「一括買収」という名の略奪だった。

まず、関東軍は、抗日運動に対抗して、その拠点とみられた従来の村落「屯」を撤去して、治安維持上有利な地域に新たに建設した「集団部落」に住民を強制移動させていた。

結果、抗日集団との戦場が近かった永豊鎮には、200 戸の農家があったが 70 戸に減っていた。

そして、1 戸につき 5 円（約 1 万 5 千円）の「買収金」で、村人を追放し土地を収奪した。

当時の 5 円は、開拓団に支給された一人一か月分の食糧補助金程度。山林や荒れ地を含んでいるとはいえ、1 ㌶当たりでは、現在の 0.3 円という金額。

その後、1933 年 5 月、「第二次武装移民団」が「弥栄村」近隣の七虎力（チーフリ）「千振村」に送られた翌年、買収価格は、関東軍参謀長名の「吉林省東北部移民地買収実施要領」で新たに定められたが、1 ㌶当たり、荒地で 2 円、肥沃地で 20 円である。

さらに、関東軍は、住民の抵抗を抑えるために、現地農民が持っている銃器類を没収し、「臨陣格殺（抗日集団捕虜を軍隊・警察の指揮官の判断で、現場で処刑してよいとするもの）」も定める。

当然ながら、人々は激しく抵抗する。

1934 年 3 月、「千振村」近隣の依蘭県土龍山（ドリュウザン）付近で現地農民が蜂起した。

土龍山蜂起である。

「土地買収」「銃器回収」に反対し、地主で屯長だった謝文東がリーダーとなり「東北自衛民衆軍」と称して屯農民 1 万人が武装蜂起した。

土龍山警察署を攻撃し署員 20 名を武装解除し、救援に駆け付けた「満州国軍」を待ち伏せて連隊長飯塚少将を射殺。

さらに「民衆軍」は、依蘭城を包囲し、第一次「弥栄村」、第二次「千振村」を 2 か月以上包囲。

見かねた関東軍は、5 月、兵員を総動員して攻撃。

連隊長が戦死し、東宮鉄男も負傷するなど激戦が続くが、戦車や航空機も動員して、10 月、7 か月目にしてようやく鎮圧。
しかし、謝文東らは追撃をかわしながら抗戦を続け、「民衆軍」は、組織化が進められていた抗日統一戦線の一環として、1936 年、「東北人民革命軍第六軍」結成の母胎となる。

土龍山蜂起は、移民政策を揺るがせた。

蜂起がやっと鎮圧された 1934 年 9 月、「第三次移民団」は、予定された「弥栄村」、「千振村」の近隣ではなく、哈爾濱（ハルピン）の北方 240 ㌔、綏稜（スイリョウ）県の県城から 14 ㌔の地点に入った。
初の民間人の入植で、それまでの武装移民団ではなく、非武装の農業移民団として「瑞穂村」と称した。
そして、移民政策全般も見直されることになる。

1936 年 8 月、「満州産業開発 5 か年計画」の原案が発表されるのと同時に、広田内閣は、「20 カ年 100 万戸移住計画」を決定する。
1936 年から 1956 年までの 20 年間に開拓民住居を 100 万戸建設するために日本の耕地面積の 1.7 倍の土地の確保が目標とされた。
日本の 5 反未満の零細農家の半数にあたる 100 万戸、約 500 万人を移住させ、「満州国」の人口の 1 割を日本人農民にすることで、「食糧増産の兵站基地建設」と対ソ国境警備のために移民団を人間トーチカとみなす「北辺鎮護」とが目的だった。
軍による治安維持を徹底し、武装移民ではなく、「瑞穂村」のように日本の農村が一括して移住すること、また、土地の確保も、軍が先頭に立たずに、同時に設立した満州拓殖公社が一括して行い、未開地も多く確保する、ことなど、それまでの「試験的移民」を総括して見直されたものではあった。

プロパガンダ用に作られた小冊子「移住の栞　満州は招く」（1936 年・満洲日日新聞社）には「夢」を謳う文面が躍る。
「土地は満州国政府が斡旋し、関東軍が責任を持って警護保障の任にあたります。」
「満州では 20 町歩（約 20 ㌶：東京ドーム 4 個分の面積）の自作農となり、希望に満ちた生活ができます。」

「満州移住者は行き詰まった農村を救い、日本の現状を打開し、さらに我が国の生命線の護りに大きな力となります。」
「一戸につき千円（約 300 万円）その他の便宜があります。」
「拓け満蒙！　行け満州へ！　緑の沃地が待っている！」

しかし、基本的に「満州」中国農民を侮り、そのつけを日本農民にまわす、無謀な計画でしかなかった。

/山宣に学び「希望の移民」を拒み続けた村長がいた/

27 万人の開拓団のうち、長野県からの移民は、青少年義勇軍を含んで 3 万 3 千人と全国でも突出して多い。
特に南部、飯田下伊那地域からは 8,350 人もの移民を送り出している。
世界恐慌のあおりで、長野県は養蚕業が衰退し耕地面積も狭かった。また、地域の指導者に開拓推進者が多く、特に下伊那地方は「ナショナリズム」団体「信州郷軍同志会」の中心地だった。
多くの小作農には「20 町歩の自作農」になれると喧伝され、さらに、移民団を出した村には、年間予算が 3 万円（約 9 千万円）ならば、5 万円（約 1 億 5 千万円）の補助が出ると言われた。
「満州は希望」そのものだった。

しかし、「夢の王道楽土」が浸透していくなかでも、国策を拒み続けた村長もいた。
大下条村（現：長野県下伊那郡阿南町）の村長佐々木忠綱だった。
1938 年、下伊那郡下の町村会 40 人の「満州農業移民地視察」に当時 40 歳の佐々木も同行した。
「満州に降り立った時、こんなところには絶対に送り込めないと直感した」と後に語っているが、開拓地の土地は中国人からなかば強制収用したものであることに気づいた。
そして、中国人を侮辱し横暴にふるまう日本人を目撃した。
視察団が出した「満州開拓促進」の報告書に彼だけは「満州に行けば楽に暮らせるというのは徹底的に誤りである」という一文を書いた。
それでも、一介の村長が国策に抵抗するのは容易ではない。
国会議員や村の右翼青年団に恫喝を続けられ、苦悩し続ける佐々木に妻のてるは助言した。
「身内を送り込むことができる場所なのですか？やれないならやめておきなさい」

生活者としての妻の当たり前の一言だった。

それから佐々木は、毎晩のように自宅に村民を呼び、満州開拓に関する議論を続けた。
そして、村議会で「満州国」の状況を調べるべきだと提案する。次に検討委員会をつくろう、委員には誰が適任か議論しよう、と次々に課題を設けていった。
方針としては、あくまで「移民」には反対せず、行政上のハードルを設けて先送りしていった。
結果、300 名の村民の命が助かった。

佐々木は、20 代前半の頃、午前 2 時に起きて飯田まで歩き、朝 9 時から開講される「伊那自由大学」に通った。
山宣こと山本宣治をはじめ多彩な講師陣だった。
ここで学んだ精神が移民を拒み続けた根底にあったのかもしれない。

大下条村に隣接する泰阜（やすおか）村からは 826 名が渡満し、半数以上の 499 名が死亡。
下伊那郡河野村では、「皇国農村」に指定され 95 名が渡満。
敗戦直後、逃避行中に 73 名が集団自決。送り出した村長は敗戦後自ら命を絶つ。

一方、さまざまな避難や攻撃に屈せず村民を一人も送らなかった村長が、長野県にはほかにもいた。
佐々木のように詳細な記録は残ってはいないが、平岡村（現：天竜村）熊谷長三郎、木島村（現：飯山市）佐藤副次、生田村（現：松川町）小椋栄一、三穂村（現：飯田市）林酒造・林次郎らである。

土地の確保については、激しい抗日運動にもかかわらず強制買収が続いた。
中国農民を警察官の常駐する新たな「集団部落」へ移住させ続けた。
1937 年 1 月で、「集団部落」は 2 千箇所に達した。
さらに大量に増やす計画だった。
農民を追い出した土地を「無人地帯」と指定し、地価の 8～40％という安値で「買収」していった。

それまで、関東軍が先導した東亜勧業株式会社は、吉林省・黒竜江省で、耕作可能地全体の 6 割を強制買収していた。
開拓団が入手した土地の 6 割は、すでに地元の中国人そして朝鮮人が耕作していた土地であり「開拓」ではなかった。

満州拓殖公社になってから、1 千万町歩（1 千万ﾍｸﾀｰﾙ：日本の総面積の 1/4）の買収を目指した。
あまりに無謀な計画のために「満州国」政府は激しく抵抗したが、関東軍をバックにして公社は、1942 年までに目標の倍の 2 千万町歩（2 千万ﾍｸﾀｰﾙ：日本の総面積の半分、「満州国」の総面積の 14%）もの土地を「買収」した。

/**「戦争の兵站のための食糧基地」**/
こうした移民政策で、農業生産全体はどうなったか。
日中戦争が長期化するにつれ、「満州国」は日本の「戦争の兵站のための食糧基地」になる。
民衆が困窮した。
穀物の収量は、1940 年の 580 万トンから 1944 年に 890 万トンへ 1.5 倍に増加するが、対日援助数量が、それより多い 1940 年 160 万トンから 1944 年 300 万トンへ 1.9 倍に増加。
さらに、関東軍用が、1940 年 80 万トンから 1944 年 120 万トンへ 1.5 倍に増加。
当然、食糧価格は高騰し、1941 年 12 月に、「満州国」政府は、「戦時緊急経済方策要綱」を発表し、物価を統制し、食糧は配給制となる。

「100 万戸計画」により本格的に開始された開拓移民計画だったが、1937 年 7 月、盧溝橋事件に始まる日中戦争が長期化していくにつれ、兵力補充と軍需工業への動員で、農村の成人移民を大量に確保することが困難になってきた。
そこで、同年 11 月、加藤完治らが「満蒙開拓青少年義勇軍編成に関する建白書」を近衛首相に提出。
渡りに船だった政府は、翌 12 月、「満州青年移民実施要項」を決定し、「青少年義勇軍」の募集を開始する。
1938 年から 1945 年の敗戦まで、16 歳から 19 歳の青少年たちが「第二の屯田兵」、「昭和の防人」、「昭和の白虎隊」と称賛され、主にソ連国境地帯へと送り込まれた。

8年間でその数は8万6千人。義勇軍開拓団の数は243団に達した。
各都道府県、そして各学校への割り当て数が決められた。
割り当てをこなさなければならない教師による脅しや騙しなどの勧誘も少なからずあった。
しかし、教育勅語と軍事訓練の教育が行き届く中で、青少年に訴えたために、成年移民に貧困層が多かったのと対照的に、成績優秀で貧しくもない生徒が中心となった。
しだいに悪化する戦況下、多くの関東軍兵士が南方の戦線へ送られ、手薄となった「満州」の穴埋めが義勇軍だった。
入植地の環境も一般開拓団より厳しい場合も多く、義勇軍の死者は2万4千人に上った。

移民政策全体も敗戦の1945年に入っても続けられ、1102団に達した。
50%が北満国境付近に、40%が抗日集団が闘争を続ける地域に、大半が、哈爾濱（ハルピン）を中心に北満を東西に横切る中東鉄道より北の地域に入植した。
1945年8月9日、ソ連軍侵攻直前で、一般開拓団928団で24万2300人、青少年義勇軍102団で2万2800人、報国農場74か所で4900人、合計1102団27万人。
7月にソ連侵攻に備えた「根こそぎ動員」で、開拓団のうち成年男子4万7千人が応召。
これを差し引いて開拓団に残されていたのは22万3千人。
指導者を除くと大半が老人と婦女子だった。

8月9日にソ連が参戦した二日後の8月11日、関東軍は、「満州」の北部一帯約2/3からの撤退を決定。
日本が新京と改名していた首都長春から合計3万7700人が避難を開始。
内訳は軍関係者2万316人、満鉄関係家族1万6700人、大使館および関東局関係家族750人。
新京在住の邦人14万人の3割にも満たなかった。

そして、1102団の開拓民に対しては一片の通知もなかった。

棄民である。

8 月 14 日、日本政府は、外務大臣東郷茂徳名で「満州」、中国はじめ各地の大使館・総領事館に緊急電信「三カ国宣言（ポツダム宣言）受諾に関する在外現地機関に対する訓令」を発した。

1. 居留民は出来うる限り定着の方針を執る。
2. 居留民の生命財産の保護については万全の措置を講ず。

さらに、8 月 26 日の大本営高級参謀朝枝中佐の「関東軍方面状況報告」には「満鮮に土着する者は日本国籍を離れるのも支障ないものとす」とある。

この国のこの政府には自国民を守る基本精神すらなかった。

そして、アメリカと中国の話し合いにより、着の身着のままで、「居留民引揚げ」が始まったのは、ようやく 1946 年 5 月。
その間に、開拓民 22 万 3 千人のうち、8 万人が死亡。
そのうち 7 万人は病死。
ソ連侵攻時よりも、その後の逃避行のなかでの栄養失調、感染症などの死者が圧倒的に多かった。

残りの 1 万人の死者のなかに、ソ連軍の暴虐と現地民衆の略奪にともなう死者以外に合計 3 千人以上の開拓団の集団自決者が含まれる。
3000 名のうち 500 名が自決した佐渡開拓団、
1300 名のうち 410 名が自決した哈達河（ハタホ）開拓団、
1150 名のうち 495 名が自決した瑞穂村開拓団など、
50 名を超える集団自決をした開拓団が 21 である。

/「大成功した瑞穂村開拓団」の集団自決/

1945 年 9 月 17 日午前 2 時、第三次移民団、瑞穂村開拓団の村民 1150 名中、495 名がいっせいに青酸カリで集団自決した。
1102 団あったどこの開拓団よりも多くの割合で、人々が、自分たちで築いてきた村で死を選んだ。
自決せずに生き残った人たちの引揚げも苦難の連続だった。
集団自決の翌年、1946 年 8 月時点での引揚者はわずか 118 名。村民の 9 割

が生きて祖国の地を踏むことはなかった。

瑞穂村は、開拓団のなかで数少ない「成功例」だった。
ほとんどの開拓団が、一つの村の「分村」か、近隣の複数町村で構成する「分郷」だったなかで、瑞穂村は、北は青森から、南は鹿児島まで、全国 22 県から集められていた。
そもそも「1 戸あたり 20 町歩」という「開拓移民計画」は、1 戸平均家族 5 人が 20 町歩を開拓するために、北海道のように牛馬と農業機械を活用して耕作することが「前提」だったが、そのための農業技術と装備の検討と手当がまるで追い付いていなかった。
ソ連の急激な集団農場化と同じである。
ほとんどの開拓団は、手作業中心の在来農法に頼るしかなく、結果、現地中国人・朝鮮人を小作人あるいは農業労働者として大量に雇用。
生産性は上がらず、苦労を重ね、軋轢も強まった。
5 反零細農家が一時の小地主になっただけだった。

そのなかで、瑞穂村は、日本全国の農業の経験と生活の知恵を結集し生産性を向上させた。
穀類 2200 ㌧は開拓団第一位の生産量で、日本酒も毎年 300 石（5 万 4 千㍑）醸造していた。
入植から 10 年経った 1944 年に開かれた開拓祝賀祭では、「今後、10 年間は何もしなくても食える」と言われた。
瑞穂村の開拓は大成功だった。

その瑞穂村で、「開拓団の悲劇のなかでも最も壮絶な集団自決」が起きた。
1945 年 8 月 15 日、綏稜（スイリョウ）県防衛本部から「敗戦」が伝わり、県公署からも「警護は責任を持つから今までどおり農作業を続けなさい」との伝言があった。
「農業はどこの国でもどんな時代でも必要だから農民は必ず保護してもらえるはず。関東軍もこれだけ豊かな村をみすみす見捨てるわけがない。」と全員が村に留まることを決定。
しかし、8 月 19 日、県防衛本部・公署が消滅し、代わって中華民国治安維持会が作られ、「治安維持はするので武器を返納せよ」と乗り込んで来たので、8 月 31 日、武器を返納。
他の開拓団のようにソ連軍から直接攻撃を受けることはなかったが、近隣から、中国民衆が豊かな瑞穂村の食糧や財産を狙って波状的に迫ってくる。

彼ら「暴徒」がおとなしくなったのは、中国共産党の宣撫班が顔を見せた時だけだった。

宣撫班の日本語で演説をした若い班長は、敗戦前、近隣の県公署の通訳でもあった。

「私たちの同志が如何に迫害されていたかよく体験しています。しかし、今日はその怨みを皆さんに返すつもりで来ていません。皆さまが毎日襲われて苦労しておられる様子を見て気の毒に存じます。皆さんを襲うのは無知な貧しい土民です。皆さまが今のように沢山の物を持っていては、物が極度に少ない貧民は欲しがります。中国の民衆は本当に困っています。それに同情するという気持ちとしてでも之を手放してください。」

治安維持会は「暴徒」との間で一定の歯止めになっていたが、9 月に入り、「娘を出せ」などと横暴になってきた。

9 月 16 日、県公署のボーイをしていた治安維持会のリーダーは「開拓団の一切の現物資産を没収する。

加えて、治安維持会費 30 万円と暴徒の死者への慰謝料 5 万円、合計 35 万円（約 10 億 5 千万円）を即刻支払え」と要求。

夜、招集された開拓団の会議の結論は「婦女子を犯し、瑞穂を自滅させようとしている。金はやっとあるが差し出せる資産といってももうほとんどない。全員、死ぬより仕方ない。ただ、その前に、盗られた武器を取り返し、治安維持会を少しでもやっつけよう」。

「無謀だ」と反対の声もあったが大勢は傾いた。

17 日午前 2 時、治安維持会を襲撃。

しかし、一斉に反撃を受け、さらに応援を呼びに行かれた。

万事休す。

狂気の歯車が回りだした。

「薬を飲め！火をつけろ！」。

「逃げられ人は逃げろ！」、「自決待て！」との声もあがった。

真っ暗な中、飛び出して、10 ㌔も離れた近隣の地区にたどりついた人もいた。

しかし、集団自決者は 495 名を数えた。（合掌）

「満州国」を揺るがせ続ける抗日武装闘争

「満州国」は、武力弾圧と監視なしには 1 日たりとも存在し得な

かった。
「自治の能力がない」と見なされた中国民衆が在満朝鮮人と連帯して組織的に戦い続けた。

まず「満州国」建国前からの戦いの前史。

前に見た“ロシア革命が真っ先に届いた「満州」の労働者”、シベリア出兵を止めた中東鉄道労働者を先頭にした先進的な「満州」労働運動があった。
彼らがリードした抗日運動は、1925 年 5.30 運動から上海大スト、香港・広東ゼネストに呼応し、張作霖の軍閥の中にも反乱を起こさせた。
そして、中国全土での労働者・農民革命を目前にした盛り上がりを見せたが、1927 年 4 月の蒋介石「4.12 クーデター」で一旦頓挫する。

しかし、「満州」での抗日運動は、同じ 4 月に成立した田中義一内閣の策動に対して、中国中央部の労働者や中国共産党よりもいち早く立ち上がる。

田中内閣は、山東出兵と引き換えに、軍閥張作霖に対して満鉄支線の増設を要求した。
それに加えて、日本人居留民もいないのに、朝鮮との国境の臨江に朝鮮人抗日運動を抑えるための領事館設置を要求。
1927 年 5 月 29 日、日本が武力で領事の赴任を強行したのに対して、臨江街頭を 1 万人余りの民衆が埋めて、領事を追い返した。
これが南満州の中心地奉天での数万に及ぶ反日デモとなり、吉林省一帯に広がるとともに、9 月には黒竜江省斉斉哈爾（チチハル）でも数万のデモがおこる。
あわてた張作霖が弾圧したが、まもなく大規模な鉄道防衛闘争として爆発する。

日本の「満州権益」拡張の中心は引き続き鉄道の奪取であり、1928 年 5 月、張作霖と「満蒙 5 鉄道増設」の密約を結ぶ。
日本にとって満鉄の支線 5 区域の増設は、南西満州と東満洲の朝鮮北部から、それぞれ複数の箇所で中東鉄道に連結して北満州へ抜

けるという、経済的に重要な意味を持つとともに、ソ連に対する軍事的に重要な意味を持っていた。

民衆の抗日闘争に出遅れたが、9 月に組織された中国共産党満州省委員会は、6 月に張作霖が爆殺された後も、引き続き、日本の鉄道便益拡大を図ろうとする張学良に対して、「反日運動委員会」を成立させる。

10 月、鉄道防衛闘争は、東満洲の延吉から始まり、吉林、長春、遼寧省（奉天省）、哈爾濱（ハルピン）、斉斉哈爾（チチハル）へ展開され、日本の鉄道建設を停止させた。

こうした民衆の闘争が、12 月に張学良を蒋介石に帰順させる。

民衆の反日運動の展開とともに、蒋介石「クーデター」で打撃を被った「満州」の労働運動、農民運動も中国共産党のリードのもとに息を吹き返してくる。

直接の契機は、前に見た、1929 年 7 月、蒋介石と張学良がアメリカの意向を踏まえて仕掛けた「中ソ中東鉄道紛争」だった。

この紛争は 12 月にソ連の勝利に終わるが、結果、中国人鉄道労働者が大量に解雇される。

これに対して、7 月、中国共産党本部から満州省委員会書記に派遣された劉少奇（後の中華人民共和国国家主席）らの工作もあり、「中東鉄道労働者失業団」を組織。

10 年前にロシア革命を守った中東鉄道全線ストの伝統を持つ鉄道労働者はストライキとともに鉄道局の包囲や交渉を行い、復職を勝ち取る。

中東鉄道労働者の闘いが「満州」の労働者の闘争の発展を促す。

1930 年 1 月の省委員会の報告は言う。

「目下満州の闘争は大変な速さで発展している。中東鉄道に続いて、哈爾濱（ハルピン）の革靴労働者が賃上げのストを行い全市が揺れた。さらに、油房（大豆の搾油業）、動力粉ひき労働者も活躍。これまで消沈していた南満州でも、日本が奉天市と称した瀋陽市の兵工廠で共産党系労組が拡大。遼寧省（奉天省）の製糖廠や電燈廠であいついでストが勃発。撫順の鉱山労働者のストは日本人職工長に痛打を与え、北寧鉄道の各駅の労働者ストは 20 日間も闘われ

た。」

労働運動とともに、農民運動も展開し始めた。

1929 年末には、遼寧周辺、哈爾濱（ハルピン）郊外などで共産党主導の農民協会が組織される。
東満洲では、特に延吉周辺で農民運動が発展し、1930 年 4 月には農民協会参加者は 2 千人以上になる。
このとき、省委員会は、小作料不払い・地主の土地没収・武装政権建設などを掲げた「全満農民闘争綱領」を発布。
5 月 1 日メーデーを合図に東満洲の町村 10 余りでは、100 にも達する労働者・学生のスト、農民の耕作ストの闘いが起こり、農民協会も拡大。
さらに土地革命が開始され、土地売買契約書を焼き、地主の食糧を没収して貧しい農民に分配した。
そして、5 月 26 日、延吉の近隣の和龍県の若水洞に「満州」で最初のソビエト政権が建設された。

こうした闘いの上に延吉共産党組織は、1930 年、「5.30 暴動（間島蜂起）」を組織。
間島で抗日運動を続けていた在満朝鮮人を吸収していた。
5 月 30 日の夜、叛乱した農民は鉄道の橋、朝鮮から進出した東洋拓殖会社、発電所、日本警察署を焼き払った。
8 月には、延吉と吉林の間の敦化などを中心に吉敦鉄道沿線各地で「8.1 吉敦暴動」が実行され、軍の駐屯所、警察の派出所を襲撃し、鉄道線を破壊した。
10 月には、農民協会は 5 千人に、東満洲の共産党員も千人に拡大した。

これが、「満州事変」の前年である。
「暴動」による被害、指導の誤りも総括しつつ、抗日運動は組織的に展開されていく。

1931 年 9 月 18 日、関東軍が「満州事変」を起こすと、すぐさま学生が立ち上がった。
21 日、北京で東北出身の学生たちが「東北学生救国会」を結成。

上海では、9 月下旬以降、10 万の学生が抗日デモ。3 万 5 千の埠頭労働者がスト。13 の日本資本の紡績業労働者が「労働者抗日救国会」を結成。
これらが、天津・南京・広州・武漢などに広がり、蒋介石国民党政府に抗日作戦を求めた。

しかし、蒋介石は、1927 年 4 月のクーデター以来、共産党との内戦に没頭していた。
そして、国民党政府は、「事変」直後に国際連盟に提訴したものの、「日本軍のこのたびの挙は、いつもの挑発に過ぎず、事件拡大を防ぐため絶対に無抵抗を堅持すること」という電報を打ち、多くの国民党政府東北軍は戦わずして退却。
結果、東北 3 省は、関東軍、そして、満州を離れて抗日を展開しようとした張学良に従わず日本の傀儡となった「満州」軍閥軍に踏みにじられた。
しかし、民衆の自主的な抗日の波が席捲。
瀋陽市（奉天市）では、銃剣の下で、労働者・学生・商人が操業停止・授業休講・閉店で反抗。兵工廠の労働者が一団となって工場を離れ抗日義勇軍に参加。
まだ占領されていなかった哈爾濱（ハルピン）では、全市の反日総会が成立し、9 月 26 日には、軍閥の武装弾圧に関わらず、労働者・学生・市民が大規模なデモを敢行。

そして、これらの抗議デモが次第に武装反抗へ転じていく。

関東軍および傀儡軍閥軍は、ソ連との衝突を避けるために中東鉄道、哈爾濱（ハルピン）を迂回して黒竜江省全域の占領を画策。
張学良に黒竜江軍事総指揮に任命された馬賊の頭領として有名な馬占山は救国軍を組織。
省都斉斉哈爾（チチハル）で、関東軍等に千名もの死傷者を出す激しい戦闘を行った。
その後、関東軍等の武力にやむなく撤退を強いられる。

しかし、国民党政府東北軍兵士が蒋介石の無抵抗主義を無視して奮起したこの戦闘は、東北民衆を鼓舞し、東北各地での抗日義勇軍の急速な誕生を促進した。

1931 年末には、吉林抗日義勇軍 2 万 5 千、その他東北義勇軍が合計 14 万となり抗戦の効果は大きかった。
日本が予期した 1932 年年明け早々の「満州国」建国は大きくずれ込み 3 月になった。

/東北抗日義勇軍の活躍/

1932 年 1 月、吉林省に駐留していた国民党政府東北軍の 6 部隊は李杜を総司令に「吉林自衛軍」を結成しハルピン周辺で関東軍・傀儡軍を次々と撃退。
同じ 1 月に、延吉で吉林歩兵 27 団が王徳林の総指揮により蜂起。近くの軍や警察、学生らが参加し隊列が急速に拡大して「吉林国民救国軍」となる。
共産党も人を派遣し、吉林と延吉の間の拠点を取り返し、7 月には「吉林自衛軍」と連合して、東満洲各地を転戦し関東軍等に重大な打撃を与えた。
南満州では、遼東救国軍が満鉄沿線で活躍。
遼東湾の大通商港営口や盤山を襲いしばしば鉄道輸送を切断。1932 年 8 月には、瀋陽の飛行機庫を焼き、兵工廠を攻撃。
冬には、周辺抗日勢力と統一し「抗日義勇軍第二軍」を形成。

1932 年末には、東北各地の抗日義勇軍は、10 の国民党政府東北軍正規部隊と多数の民衆義勇軍を含んで 30 万人の規模になる。

しかし、1933 年 3 月、日本は東北の 4 省目、熱河を占領する。
この直後、蒋介石は、塘湖（タンクー）停戦協定を結んで、事実上、東北 4 省に対する日本の支配権を黙認する。
そして、抗日義勇軍は、1933 年初めには次々と敗北を喫する。
蒋介石の無抵抗主義で東北の抗日軍が糧食・武器ともに孤立無援にされたことに加え、各部隊の間の統一された指揮がとれていないことも原因だった。

中国共産党は、こうした情勢に、抗日の統一戦線結成を呼び掛ける。

中国共産党満州省委員会は、「事変」の 1 週間後から、「兵士工作指示」を出して独自に多数の抗日紅軍ゲリラ部隊を組織して戦ってきていた。
そして、蒋介石のクーデター後、あらためて 1928 年から湖南、江西地方の農民たちと土地革命を実施しながら革命の準備をしてき

た毛沢東らが、ようやく、1931 年 11 月、江西省に「中華ソビエト臨時政府」を立ち上げていた。

1933 年 1 月、中華ソビエト臨時政府と紅軍軍事革命委員会は、「1 月書簡」と呼ばれる「3 条件の下での全国各軍隊と共同抗日を望む書簡」を発表し、紅軍ゲリラ部隊と抗日義勇軍などの抗日統一戦線結成を呼び掛ける。

これは、蒋介石のクーデターで一転して、1928 年、社会民主主義者とは手を結ぶなという「社会ファシズム論」、スターリンが指導するコミンテルンの方針に関わらず、毛沢東らが現場から掲げたものだった。

この指示を受けて、5 月、満州省委員会は、「東北人民革命軍と民選政府の建設」を決定。9 月から 1936 年 2 月にかけて、東北人民革命軍が第 1 軍から第 12 軍まで組織される。

これらの部隊の主力は在満朝鮮人で構成されていた。

後に在満朝鮮人独立運動の統一戦線として「祖国光復会」を組織する呉成崙（オソンユン）や李相俊（イサンジュン、別名李東光）らが人民革命軍の立ち上げの中心となる。

李相俊（イサンジュン）は、1934 年 11 月に共産党南満州臨時特別委員会書記に就任するとともに東北人民革命軍第一軍を組織する。

同じく第一軍の第一師団長は李紅光（イホンガン）で、1935 年 2 月には、朝鮮の平安北（ピョンアンプク）道の東興攻撃を指揮する。

東満洲の東北人民革命軍第二軍には金日成（キムイルソン）が属していた。

/抗日民族統一戦線—東北人民革命軍の奮闘/

1933 年 9 月、南満州の吉林南部の磐石紅軍ゲリラ隊は、東北人民革命軍第一軍独立師団に改編し、近隣のゲリラ隊とも合流して、「引いては攻める」戦術で翻弄して南満州中央部の傀儡軍本拠を攻め落とす。

1934 年 2 月には、近辺 17 の部隊が参加する会議を招集して、抗日聯合軍総指揮部を建設。

兵力 5000 は南満州一帯の半数以上で 11 月には正式に「第一軍」となる。

東満洲では、1934 年春、各地のゲリラ隊が統一して東北人民革命軍第二軍独立師団として転戦し周辺県城を続けざまに攻略。
戦闘のなかで兵力も 1000 余りに達し、1935 年 5 月、王徳泰を軍長として正式に「第二軍」成立。
第二軍は、朝鮮国境の長白山（朝鮮名：白頭山―ペクトウサン）を根拠地として、首都長春（日本名：新京）から東へ朝鮮国境に至る「長図鉄道（日本名：京図鉄道)」をまたぐ両側で活躍。
朝鮮から来る日本の軍事輸送列車および「国際列車」を何度も転覆させる。
関東軍はこれを「京図鉄道運転開始以来の最大の惨事」とした。
哈爾濱（ハルピン）東方、中東鉄道沿線の珠河県（現：尚志県）の南部の哈東ゲリラ隊は、1935 年初めに東北人民革命軍第三軍となる。
第三軍長趙尚志（現県名は、彼の名前から付けられた。）のもと、哈爾濱（ハルピン）北東に展開し、土龍山蜂起の謝文東の民衆軍と連合して、関東軍を悩ませた。

東北人民革命軍のうち、特に第三軍の珠河県南部の根拠地は、1934 年から 1935 年にかけて「満州」全土で知られることになる。
1935 年秋、「珠河県人民革命政府」が樹立され、日本からは「哈東の楽園」と呼ばれ、抗日民衆は「赤い地盤」と称した。
根拠地では、反日会、農民委員会といった民衆組織があまねく参加して、抗日民主政権の職務を代行し、闘争を支援。
農民自衛隊が 5000 人を越え、減租を行い、農業生産は増大し、農民の生活は改善された。

しかし、抗日統一戦線を結成し東北人民革命軍を組織した後も、関東軍等の攻勢は激しかった。
前に見た「集団部落」は、第二次大戦後、アメリカがベトナム戦争で「戦略村構想」として活用する方式だが、1937 年には 2000 か所、1938 年になると 1 万 2 千 565 か所、6 倍以上になる。
在来の村「屯」を焼き払い、移住を拒否した農民を殺害して大量に建設される。
抵抗には「焦土」だった。
そして、人民革命軍の多くの拠点が破壊・占領され、農民や一般民衆と分断され、各部隊は兵を分けて移動を続けることになる。

また、共産党は、蒋介石が 1930 年 12 月から展開した 5 次に渡る

大規模な掃討作戦で、21 万人から 7 万人に勢力が減少するなど壊滅状態になっていた。
　そのため、1934 年 10 月、共産党本部は、江西省から中国西部奥地のソ連国境に近い延安に向けて「長征」に出発することになり、東北の党組織と人民革命軍は本部との連絡が完全に断たれた。
　代わって、コミンテルン駐在の中国共産党代表団が指導することになった。

　このころ、日本は、東北 4 省だけでなく、隣接する華北も中国から分離して「第二の満州国」にしようと侵攻。
　1935 年 5 月、「梅津・何応欽協定」を結んで、国民党政府機関と軍隊を華北 5 省のうち河北省から無理やり撤退させる。

　この直後、1935 年 7 月、コミンテルン第七回大会では、ドイツナチスの政権獲得とその後の動向を見て、ようやく「社会ファシズム論」を捨てて「人民戦線戦術」が決定された。
　これを受けて、1936 年 2 月、コミンテルン代表団も「東北抗日聯軍統一軍隊建制宣言」を作成し、人民革命軍を改め、さらに多数の武装組織を参加させて、抗日統一戦線を拡大することを決定。
　1937 年の秋にかけて、11 の東北抗日聯軍の編成が完了する。
　1936 年 6 月、在満朝鮮人独立運動の統一戦線として「祖国光復会」が結成される。
　この組織の主要な指導者は、これらの東北抗日聯軍の幹部だった。
　1937 年 6 月には、金日成（キムイルソン）は、東北抗日聯軍第二軍の第六師団を率いて朝鮮北部国境沿いの咸鏡南（ハムギョンナム）道の普天歩（ポチョンボ）を攻撃する。

　1937 年上期には、東北抗日聯軍は、大小あわせて 10 大聯軍と称した。
　関東軍 3 万、「満州国軍」8 万、警察 7 万、合計約 20 万の兵力に対して、攻勢、分断、弾圧で、抗日聯軍の兵力は 2 万余りで苦難が続くが、「治安の癌」と呼ばれ、「満州国」を絶えず脅かし続ける抗日勢力へ成長していった。

　そして、1936 年 12 月、張学良が蒋介石を監禁して「内戦停止と

共同抗日」を迫った西安事件を契機にして、共産党と国民党の交渉が始まり、翌 1937 年 7 月、日中戦争勃発直後、9 月に第二次国共合作が成立する。

日本の「焦土」作戦に関わらず、「満州」で、前に見た和龍県のソビエト政権や珠河県の人民革命政府など、民衆の「赤い地盤」に支えられた粘り強い闘いが続けられたからこそ、ついに本格的な抗日統一戦線が立ち上がる。

「満州侵略の兵站基地」朝鮮の労働者・農民の革命的な闘い

日本は、「満州」侵略の尖兵にした朝鮮を「満州国」建国後には、その「堅固な後方」、「兵站基地」として利用しようとする。
そのために、1930 年代、朝鮮の民族解放運動を徹底的に弾圧・抹殺し、朝鮮民衆を一層過酷に収奪するが、労働者・農民は果敢に闘い続けた。

日本は、朝鮮駐屯軍と警察官を増強し、警察の補助機関として警防団や秘密警察、スパイなどを置いて、民衆を徹底して監視する。
検挙された思想犯の数は、1930 年に 3 万 8779 人だったのが、1934 年には 6 万 6055 人に増加。
1936 年には、朝鮮不穏文書臨時取締令、そして思想犯保護観察令を実施して、ソウル、平壌（ピョンヤン）など 7 か所に保護観察所を設置。
さらに、1937 年日中戦争勃発後には、1941 年、思想犯予防拘禁令を出し、治安維持法を改定して、日本では実際には適用されなかった死刑を適用する。

一方、「兵站基地」への総動員のため、精神面の教育として、1931 年から、「自力更生」「勤勉」「倹約」を謳う「農村振興運動」を展開。
後で見るように、この運動は、同時に農村の収奪を隠蔽し拡大するものだった。
そして、日本内地と朝鮮の一体化という「内鮮一体」のスローガンのもとに「皇国臣民化教育」が日中戦争勃発を挟んで一層強化される。

日本国旗掲揚・宮城遥拝・神社参拝・日本語の常用などが強制され、1938 年 3 月には、「内鮮共学」の掛け声のもとに朝鮮教育令が全面改訂されて、制限されていた朝鮮語が教科から完全にはずされる。

また、日本と同様に「国家精神総動員連盟」が組織され、1940 年 2 月には、ついに「創氏改名」と称して、強制的に朝鮮人の氏名を日本式に変えさせる。

/「大陸兵站基地」が目標の「内鮮一体」、「鮮満 1 如」/

1931 年からの「農村振興運動」に始まる「兵站基地化への総動員のための精神運動」は、1936 年 8 月、「満州」の関東軍司令官から朝鮮総督に転任した南次郎が「朝鮮半島の最大方針は“内鮮一体”」と力説し一層強化される。

9 月の朝鮮総督府の朝鮮統治の基本政策の答申は言う。

「名実ともに完全なる皇国臣民化を図り、寸分も間隙なく内鮮一体を組成し、よく帝国の大陸経営の兵站基地たる使命を全うする。」

それを実現するために、教育の 3 大方針を「国体明徴」「内鮮一体」「忍苦鍛錬」として、1938 年、朝鮮教育令の全面改訂を行う。

同時に、「国家精神総動員連盟」設立とともに、朝鮮人の「特別志願兵制度」を導入する。

「皇国軍人」を育成するためにも日本語の強制と創氏改名と天皇に殉ずる日本精神育成が必要だった。

皇国臣民化政策の最終的目標は徴兵制度の実施だった。

すなわち、「内鮮一体」は、朝鮮を食糧、物資、そして兵士を補給する「大陸兵站基地朝鮮」にすることだった。

1936 年 10 月には、朝鮮総督南次郎と関東軍司令官植田謙吉は、「満鮮協定」なるものを結び、「内鮮一体」に加えて、朝鮮と「満州国」も一体という「鮮満一如」という方針を打ち出す。

この協定は具体的には、「五族協和」を踏まえて「在満朝鮮人を他の民族と同等な資格で官公吏に任命する」というもの。

皇国臣民化政策と合わせて、前に見たような「活路」を見出そうとする朝鮮の青年たちの渡満に拍車をかける。

朴正熙（パクチョンヒ）が渡満するのもこの後である。

しかし、空疎な「国体」に基づく「内鮮一体」「鮮満一如」を打ち出せば打

ち出すほど、抗日の意識をかきたてて、「五族協和」の空疎さも目立ち、ほころんでくる。

「兵站基地化」に伴い、重化学工業を中心とした日本資本が、一層の搾取をねらって大量進出し、朝鮮労働者数は増加する一方、労働環境は一層劣悪になる。
また、農民の収奪を隠蔽・拡大するための「農村振興運動」が展開されるなか、農民の生活は一層悲惨を極める。
民族解放運動は、日本の弾圧の徹底、そして、「民族解放と階級解放の統一の難しさ」から、朝鮮共産党が活動停止を余儀なくされ、民族統一戦線の組織「新幹会」が解散する。

そうしたなかで、1920 年代に朝鮮共産党と「新幹会」とを創り出した労働運動、農民運動は一層激烈な様相で展開し、労働者・農民自体が主体となった民族解放運動が本格化する。

/朝鮮共産党の活動停止と民族統一戦線「新幹会」の解散が問いかけること/
たしかに日本の弾圧は徹底していた。
しかし、同時に、これらの過程には、今も我々に問いかけることがある。

まず、1925 年に労働運動、農民運動の高揚と社会主義思想の浸透で設立された朝鮮共産党は、国際共産主義運動をコミンテルンが統一的指導するというなかで、各国共産党と同様にコミンテルンの支部として承認を受ける必要があった。
1926 年 4 月に朝鮮支部として承認を受けるが、その時には、第一次朝鮮共産党は日本の弾圧で実質解体しており、第二次朝鮮共産党も組織された直後、同年 6 月の 6.10 万歳運動で一斉検挙され壊滅。
12 月に第三次朝鮮共産党が結成されるが、1928 年初から再び一斉検挙され、3 月に第四次朝鮮共産党が結成される。

こうした過酷な弾圧にやられ続けた要因として、党内の激しい分派闘争の問題もあった。
主として、民族解放と階級解放の問題をどう統合させていくかという問題だった。
党内の統一がとれない状態で、各分派が、コミンテルンに正当性の保障、承認を求めて互いに非難し合った。

1928年8月、コミンテルン第6回大会は、中国の蒋介石のクーデターを受けて、「社会ファシズム論」を決定。

その後、12月に「朝鮮の農民および労働者の任務に関するテーゼ」、いわゆる「12月テーゼ」を出した。

これは、朝鮮の共産主義運動の分派闘争をやめること、知識人に重点をおいた方針をやめて労働者・農民に基盤を置いた党を再建することを求めた。

同時に、コミンテルン支部としての朝鮮共産党の承認を取り消した。

この後、再建の動きは続けられたが、日本の弾圧で潰された。

そして、1930年3月には、スターリンの「一国社会主義論」の影響でもあるが、コミンテルンは「一国一党の原則」を指示し、朝鮮共産党の満州総局は中国共産党へ、日本総局は日本共産党へ統合される。

朝鮮国外での朝鮮共産党の独自な活動も事実上終わった。

一方、1930年に農民を中心に会員が4万人に達した民族統一戦線「新幹会」は、各支会は活発に活動したものの、全国大会は、日本の弾圧で一度も開けない状況だった。

1928年のコミンテルンの「社会ファシズム論」の決定と朝鮮共産党に宛てた「12月テーゼ」は、直接、民族統一戦線のありかたを明確に示したものではなかったが、新幹会に影響を与えた。

日本の弾圧が激化するなかで「新幹会」の本部は「従来の運動は、不必要に官憲と抗争・対立し、その抑圧を受けて何ら朝鮮民族に貢献できなかった。」として「穏健化」の方針をとった。

これに対して、社会主義者は、指導部の多数が監獄に入っているなかで言った。

「我々の方針は、新幹会の解消・解体にならざるを得ない。従来、我々は、新幹会を大衆的な共同戦線として発展させることを主張してきた。しかし、共同戦線は、党の反帝国主義・反封建的日常闘争の展開・発展の上にのみ得られる闘争形式であるので、新幹会自体を発展させることは不可能。」

1930年になって、9月、コミンテルンも「9月テーゼ」で、「新幹会もまた民族改良団体にすぎない」と明記する。

他方、同様に本部を批判していた民族主義の左派は、「解消」の主張に対して、「新幹会」結成の原点に戻れと言う。

「解消するという主張も階級闘争の点から見れば一理あるが、もともと新幹会は、各派を通じた共同戦線であり、独特の指導力は持たず、共同の意志で、ある段階まで可能な最大限度の闘争をするだけである。ある階級の専用の陣営

になることはできないと同時に、階級闘争を阻止する理由もない。現在のすべての運動が窒息した状況で、階級闘争の論理に偏重し新幹会運動の意義と存在を疑うならば、これは、結成された陣営を放棄し、集められた力までも壊滅させる行動にしかならないだろう。」

そうはいっても、結成当初と 1931 年の状況は急激に変化していた。

労働争議と小作争議ははるかに激烈になっていた。

しかし、「新幹会」本部はこうした労働者・農民の要求を拒絶した。

朝鮮共産党の活動停止も「新幹会」の活用の障害になった。

こうした情勢のなかで、1931 年 5 月、初めて開かれた新幹会の全国大会で、大差で「解消」が決定される。

民族解放運動にとって「新幹会」の意義は重要なものだった。

本来、民族統一戦線は、民族資本と労働者・農民という葛藤する二つの階級が民族解放という当面の課題の前で暫定的に連合するもの。

階級的な葛藤が内部に存在することは避けられない。

そういうなかで、労働者・農民をあらためて吸収できなかったという批判も正当だが、「解消」で問題の解決を図ることも正しいとは言い切れなかった。

この後、労働者・農民が主体となった民族解放運動が本格化するが、その激しさの一方、分散して短期の闘争が多いという課題があった。

「新幹会」解消後の「対案」がなかったことが大きいと言われる。

中国での現場から積み上げた苦闘に見えるものがある。

1927 年の蒋介石のクーデターで破綻した「第一次国共合作」から、10 年を経て、1937 年に「第二次国共合作」が成立する。

前に見たように、1927 年、あと一歩のところで労働者・農民の革命は頓挫した。中国共産党も大きな打撃を受けた。

1928 年から毛沢東らは、あらためて農村の現場で農民たちと土地革命を実施しながら、1931 年、中華ソビエト臨時政府を立ち上げる。

そして、1933 年、「満州」での抗日闘争の現場の状況を踏まえて、スターリンの「社会ファシズム論」に関わらず、「3 条件のもとでの全国各軍隊との共同抗日を望む宣言」を出して、東北人民革命軍を組織する。

現場を踏まえたこの宣言は、前に見たレーニンの提起に似ている。

「統一戦線に際して、共産主義者は、労働者・農民に依拠することを忘れずに、十分注意して、民族運動のなかの偽の革命家に対しては断固として闘う。」

その後、中国共産党本部は、蒋介石の執拗な掃討作戦で、1934 年、「長征」を余儀なくされ、1936 年末、壊滅状態になったところで、掃討作戦に嫌気がさした張学良による西安事件を契機にして、1937 年、日中戦争勃発直後に「第二次国共合作」に至る。

中国共産党は、1937 年 9 月、「国共合作に関する宣言」で誓った。

① 孫文の三民主義の徹底的な実現のために奮闘する。

② 国民党政権を破壊する一切の暴動政策および赤化運動を取り消し暴力を持って地主の土地を没収する政策を停止する。

③ 現在のソビエト政府を取り消し民権政治を実現して全国統一を期する。

④ 紅軍の名義および番号を取り消して国民革命軍に改編し国民党政府軍事委員会の指揮を受けその出動命令を持って抗日前線の責任を分担する。

そして、日本を敗戦に追いやり、アメリカも手が出せない中で、労働者と農民の革命を成し遂げる。

これは、前に見たナチスと闘う労働者ルディが言ったことと同じである。

「なにも社民党と結婚することはない。しばらく一緒に行進すればいい。ナチが消えればまた別の道をいけばいい。」

1930 年代、「兵站基地化」に伴い、農業、米中心だった朝鮮に日本独占資本が大量に進出する。

資本の進出は、朝鮮総督府に強力に保護されていた。

前に“水俣病のチッソの朝鮮収奪”で見たように、1929 年の赴戦江ダム 20 万 kw の完成、1935 年の長津江ダム 33 満 kw の建設、そして、1941 年、当時世界最大の鴨緑江を挟んで満州・朝鮮に広がる水豊ダム 70 万 kw の送電開始、等の電力政策。

映画「黒部の太陽」で有名な、第二次大戦後、1963 年に完成した黒部第四ダムは 33 万 kw であるが、その倍の 70 万 kw の水豊ダムの貯水湖は琵琶湖の半分もの大きさだった。

このために、どれだけの数の労働者の命と農民の土地が奪われたか。

そして、朝鮮総督府は、土地価格統制政策、補助金政策を実施。

その結果、チッソの「日窒コンチェルン」をはじめ、軍需産業である石炭液化・石油などの化学産業、製鉄業など重工業中心に資本進出が急速になされた。

また、戦争に必要な繊維製品の現地調達に対応するために、繊維

資本は、1933 年、東洋紡績仁川（インチョン）工場、1935 年、鐘紡光州（カンジュ）・ソウル工場を新設。

重化学工業化は、朝鮮労働者の状態を大きく変えた。

1930 年から 1936 年で、工場労働者は 10 万 6 千人から 20 万 7 千人に、鉱山労働者は 3 万 5 千人から 16 万 1 千人に急増した。
日中戦争が勃発した 1937 年以降には、朝鮮の工業生産額が農業生産額を上回る「異変」が起きる。
また、重工業の発展は大規模工場による「生産の集中」をもたらす。
1936 年から 1939 年の間に、工場数の増加が 17%だったのに対して、工場従業員数は 44%も増加した。

しかし、労働環境は劣悪になる。労働時間は 12～14 時間が普通で、女子が主な紡績工場では 15～18 時間だった。
賃金も極度に低く、物価は急上昇しているのに年毎に低下していった。
1929 年、朝鮮人男子成年工の日給の最高は 1 円、男子少年工は 44 銭だったのが、1937 年には、男子成年工 95 銭、男子少年工 42 銭に低下。
また、「物資節約」という口実で、安全施設・衛生施設はほとんどなかった。
1936 年に職場で死んだ鉱山労働者は 8083 人に達し、全鉱山労働者の 5.2%にのぼった。

こうした過酷な搾取・収奪のなかで、労働者の闘争は、非常に組織的かつ熾烈になった。
続々とストが起こり、非妥協的で政治的性格を強く帯びるようになった。

1931 年から 1936 年までの主要なストは 1040 件に達し、1920 年代に比べて倍増以上。この間に急増した労働者総数の平均で見て、その 4 割にあたる 7 万 9175 人が参加した。
1931 年 1 月には、大邱（テグ）の 26 か所の精米工場労働者 1600 人と運輸労働者 1000 人がスト。

朝鮮北方のウラジオストックと隣り合う咸鏡（ハムギョン）道の咸興（ハムフン）でも片倉製糸などの労働者がスト。
6月には、首都京城(ソウル)紡績工場で工場占拠。
労働争議は次第に激烈になり、1932年1月、やはり北部咸鏡（ハムギョン）道の清津（チョンジン）の埠頭労働者がストして暴動化。
5月には、仁川（インチョン）のマッチ会社400人が賃金5割引き上げを要求して工場占拠。
1933年には、釜山（プサン）の朝鮮紡績、ソウルの片倉製糸、昭和製糸などの日系資本、そして平壌（ピョンヤン)、釜山（プサン）のゴム工場でスト。
1934年には、各地の片倉製糸、朝鮮西北部国境の平安北道新義州（シニジュ）の王子製紙でスト。
1935年の新義州（シニジュ）の少し上流の義州（ウイジュ）の日本鉱業、釜山（プサン）の三和ゴムのストも大規模に行われた。

そして、この1930年代前半には、北部から、清津（チョンジン)、元山（ウオンサン)、咸興（ハムフン)、興南（フンナム)、そして、平壌（ピョンヤン)、ソウル、仁川（インチョン)、そして、南部の釜山（プサン）など、大規模な生産施設があった都市で、一部の社会主義者と労働者により、資本と非和解で徹底的な民族と階級の解放を目指す「革命的労働組合」を結成するための闘争が展開された。

1931年から1935年の間に、これら革命的労働運動で検挙された事件は70件を超え、投獄された関係者は1759人に達した。
彼らは、8時間労働制、団体協約権の確立、最低賃金制の確立、同一労働同一賃金制の実施などを要求して闘った。

日本の弾圧強化のために1936年以降には、ほとんど地下運動化せざるを得なくなるが、この時期に、朝鮮における労働運動は労働組合運動として新たな段階に入った。
日本の敗戦、解放後に向けて、労働者の闘争が地下で粘り強く続けられていく。

「それは、民族主義者や一部の社会主義者が変節あるいは一貫し

て沈黙した姿とはよい対象をなしている。
植民地支配下で、彼ら労働者の抵抗が如何に粘り強く、かつ徹底していたかということは、解放後、再び始まった労働運動が見せた、大変な組織力と闘争力が雄弁に証明している。」（韓国民衆史研究会「韓国民衆史―近代編」）

朝鮮農村では、「農村振興運動」が展開されるが、世界恐慌に伴う農業恐慌によって全般的な貧窮化が促進される。

1929 年には 128 万 4500 戸だった小作農家が、1931 年には 139 万 3 千戸、1940 年には 162 万戸に激増し、「火田民」と呼ばれる焼畑耕作農民は、3 万戸から 15 万戸に急増する。
1920 年代には、5 割だった「春窮（ジュングン）」に苦しむ農家が、この時期には 7～8 割に達する。
日本が「農村振興運動」に伴い実施した自作農創設政策は、営農資金などの名目で農民の借金を増やし負担を強いるだけだった。
農民の負債は、全体で 1930 年に 5 億円だったのが、1937 年には、当時の 1 年間の農業生産物価額全体を上回る約 30 億円に達した。

さらに、日本は、日中戦争勃発後、食糧の略奪を強化。

1939 年以後、朝鮮食糧営団を設置し、農村で強制食糧供出制度を実施して米のほとんどを収奪した。
このため、朝鮮人一人当たりの米の消費量はもちろん、雑穀の消費量さえも減少していった。
この時期には、米の日本への移出量は、日本本土の不足量の 1/2 ないし 3/4 を補った。
農村経済は衰弱し、朝鮮北部だけでも、1942 年の 1 年間に、耕作面積は 25 万 3 千ﾍｸﾀｰﾙ、米と大豆の年収穫高は 40 万トンも減少。
家畜も 1939 年から 1945 年に、牛 31 万頭、豚 42 万 6 千匹、馬 5 千頭、羊 6 千頭が減少。
実質の「焦土」化である。

こうした略奪と弾圧のなかで、農民運動も地下に潜伏していかざるを得なかったが、闘争は、それ以前よりはるかに熾烈に展開され

た。

1930 年代前半には、20 年代から続く龍川(リョンチョン)の不二農場に加えて、釜山(プサン)近郊の金海(キメ)の多木農場、迫間農場、全羅道の熊本農場など、多くの日本人資本に対して激しい争議・農民暴動が続き、済州島(チェジェド)では海女の反日暴動も起る。

さらに、農民運動でも、次第に合法的な形態をとれなくなるにつれて、労働運動と同様に地下化した「革命的農民組合」を結成する闘争が展開された。
1931 年から 1935 年の間に、検挙された革命的農民組合事件は 43 件、その関係者は 4121 人だった。

こうした 1930 年代前半の農民闘争で代表的なのは、北緯 38 度線付近の江原（カンウオン）道など東海岸一帯とソ連と接する北端の咸鏡（ハムギョン）道だった。
革命的農民組合運動は、特に、咸鏡北（ハムギョンブク）道で盛んで、面（村）から郡に至る組織を持ち、郡ごとに本部を置き、青年部・婦人部・少年部などを組織して、農民の中で組織・宣伝・教育活動を続けた。
当時、日本の現地当局は、咸鏡北（ハムギョンブク）道南部の城津（ソンジン、現在の金策市：キムチェク）郡内の動きを報告している。
「郡内に深く根を下ろしている赤色農民組合に対して城津（ソンジン）警察署では、全力で検挙を始め、すでに 250 名ないし 260 名に達する大検挙を実施した。組合員総数は 4 千名に達し、各地に支部を置くなど整然とした機関を組織している。」
まさに、巨大な地下運動である。

咸鏡（ハムギョン）道一帯の農民は、組合の指導のもとに日本の土地および食糧略奪に反対して、また、日本の保護を受けている親日機関・郷約会に反対する闘いを展開した。
それだけでなく、検挙された人を奪還したり、小作契約書や債権証書を焼却し、強制賦役、税金の強制徴収、穀物の強制挑発に反対した。

そして、1937年6月に、金日成（キムイルソン）が東北抗日聯軍第二軍の第六師団を率いて攻撃した普天歩（ポチョンボ）も北部国境沿いの咸鏡南（ハムギョンナム）道にあった。

朝鮮農民の闘いは、同時に、すぐ国境の向こう「満州」で展開される抗日武装闘争を支え続けるものだった。

/朝鮮農民の革命性を示した明川（ミョンチョン）農民運動/

咸鏡北（ハムギョンブク）道の闘いの中でも、特に、南部の城津（ソンジン）郡近隣の明川（ミョンチョン）郡で、1934年から1937年までの長期間にわたって繰り広げられた農民運動は、最も代表的である。

1934年春、農民は、高利貸の搾取、小作権の剥奪、納税、強制賦役、雇農に対する搾取と迫害に反対して、借金証書を焼却し、収奪された糧穀を奪還するなどして起こした「飢餓反対闘争」は全郡を席巻。

日本の過酷な弾圧に屈せずに駐在所や面(村)事務所・地主を襲撃する一方、『農民闘争記』『突撃隊』など各種出版物と夜学会・進軍・講演会などを通じて、また、日本が作った農村振興会を利用した合法的な闘争も組み合わせて闘いを展開した。

そして、近隣の城津（ソンジン）に通じる軍用道路工事への動員や軍糧米収集を拒否した。

1935年から1936年にかけては、鎌・斧を持ち、面(村)毎に戒厳隊・同志奪還隊・糾察隊・連絡隊などを組織して日本の暴力と戦った。

こうした農民の闘いは、労働者・漁民・学生・婦人など城津（ソンジン）一帯の民衆に積極的に支援された。

当時の日本の警察の報告は言う。

「同志の中から検挙者が出た場合には多くの人々が奪還を図り。。。主要な幹部は洞窟を掘って潜伏し、すべての工作はこの洞窟で進められ。。。こうした洞窟は発見されたものだけでも35か所に達している。」

結局、4年間の頑強な明川（ミョンチョン）農民運動は、警察の弾圧とテロによって鎮圧されるが、日本に大きな衝撃を与え、朝鮮農民の革命性を示した闘争として、その意義は大きかった。

＊カン・サンジュン、ヒュン・ムーアン「大日本・満州帝国の遺産」、角田房子「甘粕大尉」、筒井清忠「戦前日本のポピュリズム―日米戦争への道」、澤地

久恵「14 歳＜フォーティーン＞満州開拓村からの帰還」、ユン・コンチャ「きみたちと朝鮮」、山本義隆「近代日本 150 年―科学技術総力戦体制の破綻」、韓国民衆史研究会「韓国民衆史―近代編 1875-1945」、山田朗「日本の戦争―歴史認識と戦争責任」、新海均「満州―集団自決」、河原宏「日本人の“戦争”―古典と死生の間で」、中島岳志「血盟団事件」、「超国家主義―煩悶する青年とナショナリズム」、斎藤圭「1933 年を聴く―戦前日本の音風景」、三谷太一郎「日本の近代とは何であったか―問題史的考察」、カン・サンジュン「在日ふたつの”祖国“への思い」、小林英夫「＜満洲＞の歴史」、「満鉄調査部」、王魁喜、常城、李鴻文、朱建華「満州近代史」、黒竜江人民出版社「馬占山と満州」、橋川文三「日本浪漫派批判序説」